

# 格差の不可視化メカニズム

—日本の都市部における低層地域形成と解消の歴史—

早稲田大学 文化構想学部 社会構築論系 地域都市論コース 浦野ゼミ

山南龍司 (学籍番号：1T170942-1)

## 論文要旨

本稿の目的は、日本の都市部における格差意識・差別意識がどのように形成されてきたか、地域社会学の観点から明らかにすることである。

筆者は、日本における格差意識・差別意識などの社会意識が、実際の社会状況と解離していると考え、その原因を探究しようと考えた。その際、トランプ政権の発足以降、BLM運動による大規模なデモ活動など、格差・差別に関する問題が表面化しているアメリカ合衆国の状況に着目した。アメリカにおける著しい格差や差別問題に関しては最早周知の事実であると思うが、日本と比較して、こうした問題が社会的に注目を集め易いという側面もまた存在するのではないかと考えた。

以上のような前提に基づき日米の比較を行った結果、このような差異が生ずる一因として、地域社会内における外観的な違いの多寡という要素が存在し得るのではないかと結論付けた。これは、人種多様性や経済階級ごとの住み分けが、格差や差別といった違いを顕在化させるという意味である。産業革命以降世界的に都市化が進行するにつれ人口流動性が高まった都市部において、人々の社会的連帯は希薄化した。社会的連帯による個人情報相互共有が薄まり、匿名化が進んだ社会においては、人種や服装、立ち振る舞いなど無関係な立ち位置にいる相手であっても容易に知り得る外的情報によって人々は記号化された。その結果、外的な違いが大きな社会においては、そうでない社会と比較して格差や差別が顕在化されやすく、またそういった状況自体が更なる格差・差別のスパイラルとそれに対抗する社会運動の発展の原因となった。

このような違いは、日本とアメリカといった並行的な比較だけでなく、日本社会を歴史的に見たときの垂直的な比較によっても発見することができる。その最たるものは日本における部落を中心とした低層地域の解体と拡散であり、筆者の考えによれば日米の違いを説明した時と同じようなことが、日本の地域における歴史の中で確認できると思われる。

差別や格差といった問題は、歴史的・世界的な問題であり、これを解決することは社会的課題であると言える。地域社会と格差・差別の関わりを解き明かすことにより、本稿をより良い社会を実現するため役立てることができればと思う。

## 【目次】

はじめに-----	5
研究テーマ-----	5
研究の目的-----	5
主な研究の論点-----	6
総覧図-----	7
第一章：「都市化」による社会構造の変化	
第一章概略-----	9
1-1-1. 「都市」と社会構造-----	9
1-1-2. 都市社会学の観点における都市化-----	9
1-1-3. ゲゼルシャフトとゲマインシャフト-----	11
1-1-4. 都市の匿名性とは-----	11
1-1-5. 視覚による情報処理と匿名化-----	13
1-1-6. 都市における他者の認識手段-----	14
1-1-7. 外国人に対する認識と現実の乖離-----	15
第二章：日米の社会状況 ～両国が対面する格差・差別問題と、対照的な社会意識～	
第二章概略-----	17
2-1. 日米の社会状況とその対称性-----	17
2-1-1. アメリカの人種構成-----	18
2-1-2. アメリカにおける人種別の地域分布-----	19
2-1-3. アメリカの人種と格差-----	23
2-2. 日本の人種構成-----	24
2-2-1. 日本における外国人の集住傾向-----	28
2-2-2. 日本における人種差別問題-----	33
2-2-3. 在日外国人の民族的事情-----	34
2-2-4. 在日外国人の経済状況-----	35
2-3. 日米における格差問題-----	35
2-3-1. 日米におけるジニ係数に基づく格差の統計調査-----	37
2-3-2. 日米における相対的貧困率に基づく格差の統計調査-----	40
2-3-3. 犯罪率の国際比較-----	41
2-3-4. 政治意識の国際比較-----	43
2-4. 日米比較のまとめ-----	44

第三章：アメリカの都市社会構造 ～分断と社会問題がもたらす負の相関～	
第三章概略-----	45
3-1. アメリカの都市社会構造-----	45
3-1-1. 都市における下層地域の呼称に関して-----	45
3-1-2. アメリカにおけるゲットー形成の歴史-----	46
3-1-3. アメリカ都市部における人種ごとの住み分け-----	48
3-1-4. ゲットーとエスニックタウンの分かれ道-----	49
3-2-1. コミュニティ意識とマイノリティ集団の社会的向上-----	54
3-2-2. 外見の違いと都市における人種分断-----	56
第四章：日本における都市社会構造 ～低層社会の排除と希薄化～	
第四章概略-----	59
4-1. 日本における都市社会構造-----	59
4-1-1. 日本のマイノリティ居住地-----	59
4-1-2. 横浜中華街-----	60
4-1-3. 大久保-----	61
4-1-4. その他のエスニックタウン-----	63
4-2. 日本における低層地域社会の改善・解消・不可視化-----	63
4-2-1. 歴史的階級社会の形成-----	69
4-2-2. 被差別部落の形成-----	70
4-2-3. 低層地域の改善-----	71
第五章：まとめと提言-----	77
参考文献-----	80

# はじめに

## 研究テーマ

「日本の都市部における低層地域形成と解消の歴史と、格差の不可視化メカニズム」

## 研究の目的

昨年、米ミネソタ州で白人警官の暴行により黒人男性ジョージ・フロイド氏が亡くなった事件が発生し、それが報道されると同時に世界中で反人種差別運動（BLM運動）が盛んに行われるようになった。BLM（Black lives matter）は、直訳すると「黒人の生命は重要である」という意味になるが、これはジョージ・フロイド氏の事件以前からアメリカ合衆国では警官に黒人男性が射殺される事件が多発しており、アメリカ黒人の生存権が不当に侵されており、アメリカ社会は黒人の命をもっと大切にすべきという考えを表した標語である。上述の通り、BLM運動はアメリカだけでなく世界中に伝播し、各地で黒人差別に反対するデモが行われている状況にあり、日本でも東京や大阪を中心とした大都市圏で同様の活動がなされている。しかしながら、私の印象では、日本においてこれらの活動はごく限定的な範囲で発生しているに過ぎず、他の先進国諸国と比較してSNSやデモという形でBLM運動に関わる人は相対的に少人数になっていると思われる。実際のところ、日本においてBLMやその他反差別運動などが盛んでないかどうかという点については議論があるだろう。また、BLMのデモについては、日本の黒人人口が少ないことや、コロナウィルスの蔓延に対する意識の差が現れた部分もあるだろう。しかし、日本人が社会運動に対して非積極的であるという意見は数多く存在し(安藤,2013,pp216:242<sup>1</sup>)、私自身もそういった論調に強く共感している。さらに言えば、日本における差別意識や、格差意識自体が、先進諸国や、日本にとって重要であり世界的にも代表的な国家であるアメリカ合衆国における潮流とは異なる、独自の状況になっているのではないかとも思われる。

仮に、日本における差別意識などの独自性が存在するとして、このような状況は一体どういった要因によって形成されてきたのだろうか。本稿では日本における差別意識や格差意識とその実態に焦点を当て調査を進めていきたいと考えているが、議論の是非に関わらずこのような社会的状況は様々な要因から成立しており、すべてのファクターを明らかにすることは極めて困難だと言わざるを得ない。そこで、本稿では特に特定の地域の状況やその歴史が、当該社会に大きな影響を与えているという仮定の下、日本における地域の歴史が独特な差別意識や格差意識を形成してきたメカニズムを解明したいと考えている。

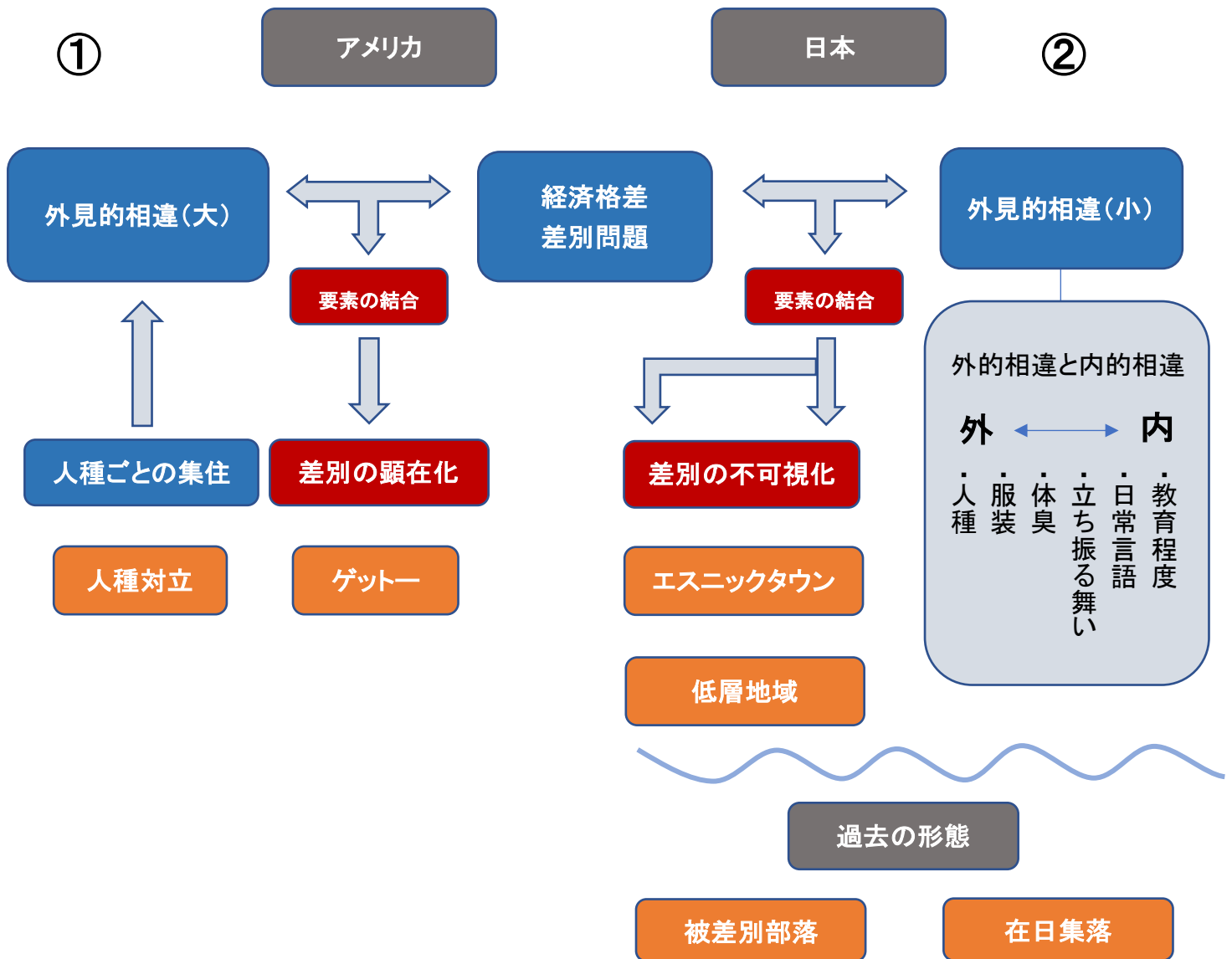
---

<sup>1</sup> 『ニューレフト運動と市民社会—「六〇年代」の思想のゆくえ』 安藤丈将著 2013 世界思想社  
特に 60 年代以降日本において社会運動に対する抵抗感が増大していると述べられている。当書籍では、安保闘争や、それに対する政府やメディアの対応がそのような傾向を生み出したとしている。

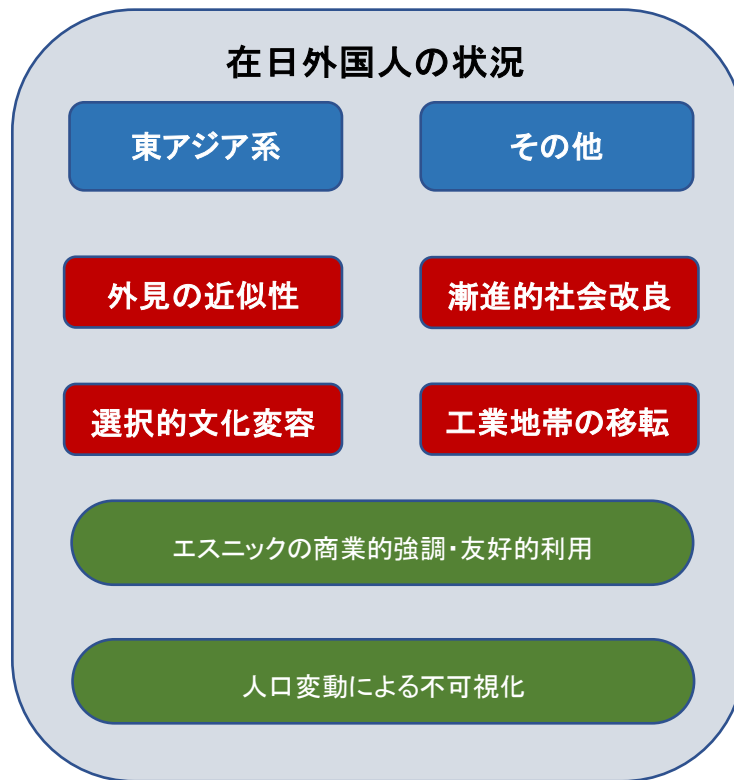
## 主な研究の論点

- ・世界的に都市化が進行しており、またマイノリティは特に都市に居住する傾向にある（1-1-3、2-1-2、2-2-2）
- ・社会の都市化が進行するにつれ、外見の差異が社会階層において大きな影響力を發揮するようになる（1-1-5、1-1-6）
- ・アメリカ合衆国において、人種多様性を起因とする外見の違いが社会的な分断の原因となっている（3-1-3、3-2-2）
- ・日本において、外国人は実際の数より意識されにくい（1-1-7、4-2）
- ・日本における格差・差別意識と実際の格差や差別に関する状況には隔たりがあり、日本人は差別や格差を過小評価しがちである（2-2-5、2-4）
- ・日本の都市部における外見的統一性は、外国人差別や部落差別などの問題を不可視化している（4-2）
- ・差別、格差の可視化はそれ自身が循環して、さらなる差別や格差を生む。一方で、差別の不可視化は問題意識の低下を生ずる（3-2-1、4-2）
- ・社会問題意識向上のためには地域コミュニティの再形成が必須である（まとめ）

図1：総覧図



- ① アメリカにおいて容姿の違いは格差や差別と結びつけられ、社会的に顕在化する。格差や差別の顕在化は人種ごとの分断居住をもたらし、人種とステレオタイプの結合がさらに深化する
- ② 日本においては容姿の均一性をはじめとする様々な要素によって格差や差別が不可視化される



**① 賤民階級の形成**

**歴史(古代～江戸時代)**

- ・私有財産性の発達
- ・専門職業の形成
- ・穢れ思想の発達
- ・飢饉による人口流入
- ・穢多・非人の階級化
- ・賤業の独占

**② 低層地域**

**歴史(江戸時代～戦前)**

- ・職業自由化(身分解放)
- ・居住自由化
- ・二次産業の人手不足
- ・人口増大
- ・地方居住者の上京
- ・交通網の整備↑

**③ 地域の不可視化**

**歴史(戦後～現代)**

- ・産業の高度化
- ・二次産業の国外移転
- ・公的扶助の充実
- ・地縁意識の希薄化
- ・血縁意識の希薄化
- ・生活物資の大衆化
- ・インターネットの普及

・在日外国人のうち圧倒的多数である東アジア系は外見が日本人に近く、都市化した社会では不可視化される。教育程度やコミュニティの連帯も強いいため、選択的文化変容により、主流社会に合流しやすい

・ブラジル人をはじめとするその他のブルーカラー外国人労働者は、漸進的な社会改良によって地位が向上すると同時に、工場の郊外化や現象により不可視化されている部分もある

・歴史的に形成された賤民階級は、飢餓者や在日外国人、出稼ぎ労働者など様々な社会的マイノリティを吸収し低層地域を形成した。しかし現代の社会・経済構造変化によりその機能を失い、低層住民は社会の中で不可視化された



# 第一章：「都市化」による社会構造の変化

## 第一章概略

近代化によって人々の社会は都市（ゲゼルシャフト）化し、それに伴い相識関係（互いのことを知り合っている関係）のなくなる個人の匿名化が進行した。人々が互いを認識する上で、農村（ゲマインシャフト）的な社会と比較して外見、特に視覚情報に基づいた外観が相対的に重要となり、結果として人々の個人的な情報（経済力、国籍、教育程度）の内、外観に基づいて判断できる情報だけが社会的な注目を集めることになる。結果として在日外国人の中の東アジア人比率が高く、容姿を整えるための生活物資や衣服の廉価化が進んでいる日本では、外国人や低所得者層が認識されにくい（＝不可視化されている）と考えられる。

### 1-1-1. 「都市」と社会構造

本稿では、「日本の都市部における低層地域形成と解消の歴史と、格差の不可視化メカニズム」を、明らかにしようと考えている。この「都市部」という語は、一般的な表現としての物理的に形成される街のことを指すのではなく、社会構造としての都市を指すものである。本論に入るに先立ち、ここで述べる「都市」について簡潔に説明したい。

### 1-1-2. 都市社会学の観点における都市化

都市社会学とは、都市における居住形態、空間構成、産業、文化などの要素を多角的に分析することを目的とした社会学の一分野である（藤田・吉原,1999,p3<sup>2</sup>）。都市社会学は、産業革命以降旧来の地域構造が解体され、都市部への人口集中が起こったことにより、物理的な変化だけでなく同時に社会的な変化ももたらされてきたという歴史的経緯に端を発している学問である。そのため、そもそも都市とは一体何かという定義に関する問題が重要になってきた。

この点に関し、ボーベックは機能論の立場に立って「都市は経済的・政治的・文化的などありとあらゆる点での中心点をなし、その構造は縁辺部から中心点に向かって、その特徴的な指標の一定の増大を認めさせるものである（高橋,1997,p6<sup>3</sup>）」としており、またディッキンソンは「あらゆる時代の都市や街の基本的特徴は、その周辺地域に対する組織的中心をなすことである（高橋 1997,p6<sup>3</sup>）」としている。即ち、これらは都市とはある領域において人や物、文化が集積し、それが都市の外と垂直的に変化していく物であると言う説明である。この段階では、都市は相対的に中心であるということが共通認識となっている。

一方、元々の社会から都市が派生したことにより残存した旧来の社会構造を持った地域は農村と呼ばれ、都市と農村との関係性に関する研究が行われた。クリスターターラーは都市と農村の関係を理論化し、「都市的集落である中心地は、財やサービスを周辺地域に供給して所得を得るとともに、逆に中心地

<sup>2</sup> 「都市社会学」 藤田弘夫・吉原直樹著 1999 有斐閣ブックス

<sup>3</sup> 『新しい都市地理学』 高橋伸夫・菅野峰明・村山祐司・伊藤悟著 1997 東洋書林

が周辺地域から財や労働力の供給を受けて、代金や賃金を支出する面との二つの側面を含んでいる。ある中心地が中心点となっている地域は補完地域と名づけられており、中心地と補完地域、即ち都市と農村はそれぞれが不足する機能を補完し合うことによって一つの全体型をなす（高橋,1997,p12<sup>3</sup>）」とした。このように、都市と農村にはそれぞれ異なった機能があり、それぞれが合わさることで一つのシステムを完成させているとした。

ドイツの社会学者であるマックス・ウェーバーの定義によると、都市とは、①極めて広汎で連続的な集住の結果、住民同士の相識関係を欠いており、②そこに住まう住民は経済的に見て農業的ではなく工業的、または商業的な営利活動を行い、または彼らの消費活動が工業的・商業的な生産方法に依存しており、③都市が防御能力を持ち、市民が都市の維持及び警備の義務を一定程度課される、そのような地域社会構造であるとしている（小笠原,2001,pp331:332<sup>4</sup>）。このような定義の内、第3番目に挙げられた都市の防御能力（即ち、都市が軍事的な独立＝政治的な独立を守っているかどうか）という観点はヨーロッパにおける歴史的な都市国家の要件であり、領域国家である日本の都市や現代の多くの都市に当てはめることは難しいだろう。一方で、1番目に挙げられた住民同士の相識関係の欠如という観点は都市社会学を考える上での非常に重要なキーワードとなっている。

この点に関し、ドイツの社会学者テンニースはゲマインシャフト、ゲゼルシャフトという概念を提唱した。テンニースは旧来の自然的に発生した農村的社会構造をゲマインシャフトと名付け、構成員は互いに強い関係性を築いているとした。一方産業革命以降都市部における工業労働力需要の増大に誘引され都市人口が増加すると、ゲマインシャフトとは異なる様式の社会形態が発生した。これをゲゼルシャフトと呼び、ゲゼルシャフトにおいて人々は互いの利益に基づいて合理的な契約を旨とする機能的な社会を構築する。そのため、ゲゼルシャフトにおいて人同士の相識関係は希薄化するという説明がなされた（大澤 2003,p231<sup>5</sup>テンニース,1998<sup>6</sup>）。

都市社会学の歴史的経緯として考えると、テンニースの定義したこの二種類の類型、即ち都市型社会と農村型社会との比較方式は、シカゴ学派や新都市社会学派における都市構造や都市文化の形成に関する研

#### <sup>4</sup>「マックスウェーバー都市論の再検討」 小笠原眞 2001

([http://kiyou.lib.agu.ac.jp/pdf/kiyou\\_02F/02\\_21F/02\\_21\\_336.pdf](http://kiyou.lib.agu.ac.jp/pdf/kiyou_02F/02_21F/02_21_336.pdf))

『第一に社会学的にみれば、都市とは密接に相接する住家が極めて広汎な連続的「緊落(Ortschaft)」を形成するために、住民相互の特殊な相識関係を欠いているような定住地・居住地を意味するのである。この定義はアメリカのシカゴ学派の「人間生態学」(Human Ecology)が強調する都市の住居の密と、ドイツの社会学者フェルディナント・テンニースが指摘する大都市生活で、の人間関係のゲゼルシャフトの性格、という二つの社会学的意味で都市を捉えているといえよう。次いで、第二に経済的意味でそれを定義するならば、都市とはその住民の圧倒的部分が農業的ではなく、工業的または商業的な営利からの収入によって生活しているような定住地である。そしてその土地に定住している住民達が彼らの日常的な需要のなかの経済的にみて重要な部分を、その地の「市場」で充足しており、しかもそのなかの著しい部分をその地に定住している住民や直接の周辺地の住民達が生産し、あるいは他の方法で取得した生産物によってまかなっている場所である。すなわち市場定住地ということが都市の経済的定義にとって不可欠な条件であるとともに、この「市場」が近代市民社会の合理化過程に対する意義と役割とにいかにかに重要であるかは『経済と社会』の到る所で、ウェーバーが強調するところでもある。—とりわけ都市が古代にせよ中世にせよ、またヨーロッパの内外を問わず、特殊の「要塞」であり、「衛戍地」であったという事実である。—そしてこの「市民」と呼ばれる範囲の人びとの政治上・法上の地位、さらに彼らの土地および家屋所有上の法的性質といった所謂「市民身分」は、城塞の維持および警備の義務、あるいはその他城塞における軍事上の諸奉仕義務と結びついていたのである。』

#### <sup>5</sup>「岩波哲学思想辞典」 大澤真幸、他著 2003 岩波書店 p.231

「—ゲマインシャフトは、諸個人の間、人格的((1) persönlich)あるいは非限定的((2) diffuse)な関係であり、ゲゼルシャフトは、諸個人の間、物象的((1) sachlich)あるいは限定的((2) specific)な関係である、と定義することができる。すなわち、互いに他人の人格の全体に非限定的に志向しあうことによって結合される関係態がゲマインシャフトであり、他者の属性の特定の側面に関して功利的に志向しあうことによって結合される関係態がゲゼルシャフトである。ゲマインシャフトの典型例は、家族や村落共同体である。ウェーバーは、特に家族共同体こそが、ゲマインシャフト関係 Vergemeinschaftung を最も適切に表す、としている。ウェーバーは、さらに、恋愛関係や敬虔関係をもゲマインシャフト関係に含めている。ゲゼルシャフトには、一方には、利己的な諸個人の間潜在的・顕在的な競争を基礎にしている関係である。都市や市場のような事例が、他方には、自由な選択に基づく契約によって競争を放棄し、統一的な目的のために連合する、会社のような事例が含まれる」

#### <sup>6</sup>「ゲマインシャフトとゲゼルシャフト: 純粹社会学の基本概念」 F.テンニース著 1998 岩波書店 摘要

究の基礎的な部分となったと考えていいだろう。本項においては、ゲゼルシャフトを研究対象とし、ゲマインシャフトとの比較のもとでどのような社会関係の違いがあるかというところにも着目したい。

### 1-1-3. ゲゼルシャフトとゲマインシャフト

ゲゼルシャフト		ゲマインシャフト
目的を持って契約で成立	<b>成立要因</b>	地位血縁や人間関係により自然的に成立
株式会社などの営利集団	<b>組織・集団</b>	農村が田村社会・家族経営の企業
明確な役割分担、合理性	<b>意思決定</b>	構成員の感情や人間関係に影響される
契約・規律に従うフラットな法治主義	<b>規律</b>	コンセンサス重視、保守的な人治主義
大規模かつ効率的な事業により経済的・文化的に裕福	<b>経済</b>	原始的な経済を中心としており物質的には貧しい

図2：ゲゼルシャフトとゲマインシャフト

改めて、ゲゼルシャフトとゲマインシャフトとは、どのような性質を持っているのか確認したい。

両者を比較すると、自然的に発生した共同体のモデルケースであるゲマインシャフトとは異なりゲゼルシャフトは特定の目的に基づいた機能集団であるという点が独特である。例えば同じ会社であったとしても、会社法に定める株式会社などという集団は、経済的利益の探究という明確な目的を持っており、その集団に属する人は経済利益という目的で集合しているのに対し、知り合い同士で事業を始めたというケースは、純粋に合理的な目的に基づき結成された集団ではないため、よりゲマインシャフト的な集団だと言えるだろう。

こうした特徴は特に産業革命以降、社会規範の弛緩（身分制の打倒）や経済・交通発展による人口流動性の向上により社会全体に現れてきており、現代社会で農村と呼ばれるような場所ですら、時間軸上で相対的に見ればゲゼルシャフト化しつつあると言える。本稿においても、「都市」について語る場合、ゲゼルシャフト的な社会構造を想定している。では、このような都市構造に着目することにどういった意味があるのだろうか。

### 1-1-4. 都市の匿名性とは

ドイツの社会学者であるゲオルグ・ジンメルは、1993年に発表した「大都市と精神生活」の中で農村社会について以下のように述べている。

「原始的な一次社会（農村社会）は閉鎖的・自己完結的であり、自立的・孤立的であり、従って農村社会同士は相互に没交渉であるか、あるいは相互関係が極めて薄い。さらにこれらの集団の構成員に着目した場合、構成員はそれぞれの集団内においては相互に同質的・同等的・非個人的である。また構成員の結合

様式、集団の統一原理に焦点をあてると、こうした集団は、地縁・血縁関係を典型とするような外的・自然的関係に基づく集団である。そして構成員とその帰属集団との関係を問題にすると、この関係は、直接性・全面性によって特徴づけられる。すなわち、個人は集団に埋没し、集団は個人の人格全体を包摂している。そのため、一次社会とは対外的には分離、対内的には結合によって特徴付けられるような集団である(池田,1986,pp.431:433<sup>7)</sup>」

つまり、農村社会において構成員同士の結合は強いが、同時に集団の閉鎖性も高いということがわかる。都市社会についてはこの逆のことを言うことができ、集団における個人の自由度が高まっていると同時に、個人同士の繋がりも希薄になり、相識関係が欠如して行っているとわかる。こうした状況にはいくつかの理由が考えられる。

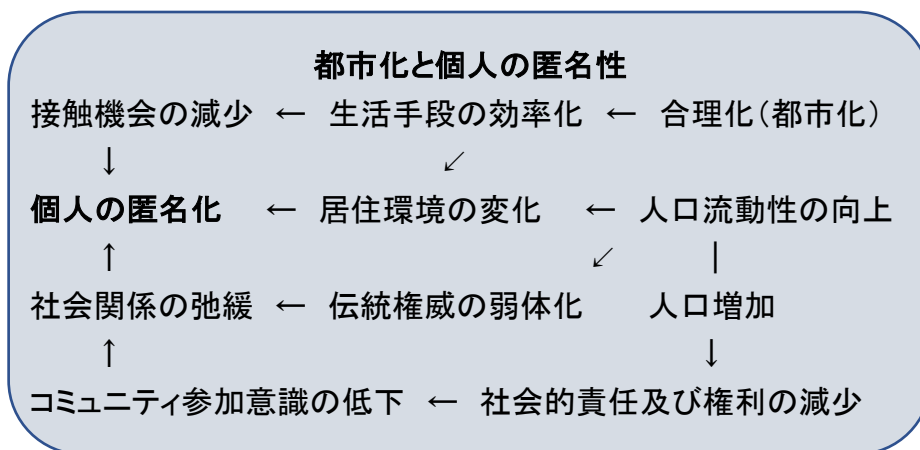


図3：都市化と個人の匿名性

第一に、単純に接触機会が減少しているということが想定される。ゲゼルシャフトにおいて、社会は効率化され、原始的社会において個人や地域住民が担っていた役割を機能集団に任せるといえることがある。

例えば、下町の道路掃除は地域住民によって行われるかもしれないが、マンションの清掃は多くの場合専門の清掃業者が担っているだろう。古代に行われていた物々交換は、貨幣経済の発達により社会全体で均等的な取引ができるようになり、専門の店舗が流通を取り仕切ることになった。更に近年は個人営業の店舗が大型スーパーや家電総合販売店に駆逐されてきた。このように、個人レベルで行っていた生活手段が合理化されていったことで、住民間の個人的な接触は機能集団に代替されているとわかる。

また人口流動性が高まり、交通機能の整備、廉価化が進んだことにより、特定地域における継続的な居住が当たり前のものではなくなったということも大きな理由だろう。封建的な社会においてはそもそも大部分の住民に居住移転の自由は認められておらず、強制的に同じコミュニティで暮らし続けなければならなかった。しかし、現代においては合理的な理由に基づき引っ越しすることは普通であり、先祖代々の土地を守るという意識も薄れつつある。また経済的・物質的な発展により、特に遠距離の居住移転が容易になったと言うのも大きいだろう。

さらに、都市における社会関係が弛緩しつつあるということも大きな理由だろう。都市的、自由主義的な考え方の流入はもちろん、人口流動性が高まったことにより地域内での社会権威や地域的慣習、信仰の持つ力が大きく弱まっている。その結果、地域における連帯意識は薄れ、地域行事の主催や参加も全体的

<sup>7</sup> 「一橋論業 第95巻 第3号 ジンメル個人概念に関する一考察」 池田光義 1986 pp431:433

に見て減少しつつあると思われる。またコミュニティ運営という観点でも、人口が増加したことにより個人が地域に及ぼすことができる権力は低下し、コミュニティ参加意識やモチベーションが低下した広義の政治アパシー状態に陥りつつあると言える。

このように、ゲマインシャフトにおいては個人同士の相識関係や共同体意識は薄れ、その結果の一つとして個人の匿名化が進んでいると考えられる。本項では、人々が互いに内的な情報を知らないような状況、またはそのようになりつつあることを個人の匿名化と呼びたい。都市における個人の匿名化は、シカゴ学派などの都市社会学者によって研究され、下位文化の発生など都市文化に影響していると考えられてきた。私は、この匿名化という要素によって、本稿表題である日本の都市部における格差の不可視化という現象を説明できるのではないかと考えている。そこで本題に先立ち、都市における個人の匿名化が都市社会における相互認識に及ぼす影響について説明したい。

#### 1-1-5. 視覚による情報処理と匿名化

人間の感覚器は、目、耳、鼻、舌、手（触覚器）の五つであり、これら五つの器官が司る感覚を五感と呼ぶ。この五感だが、人間の情報処理に占める割合は大きく異なっており、一般に視覚が情報処理の9割を占めると言われている。金沢工業大学の研究では、視覚、聴覚、触覚の三種類の情報を二種類ずつ提示して複合情報判断テストを行った場合、視覚と聴覚の組み合わせの正答率が90.00%、視覚と触覚の組み合わせが82.67%、聴覚と触覚の組み合わせが62.00%であり、情報判断において視覚が優位性を持っているとしている（岡村,2012,pp.503:507<sup>8</sup>）。また、グリフィスによると、感覚器ごとの感覚受容体の数、受容体の情報を脳に伝える求心神経の数、神経細胞の平均放電頻度を乗じた数を比較したところ、五感の総情報量に占める視覚の割合はおよそ90%になるという（加藤,2017,p.96<sup>9</sup>）。情報認識という概念は定義しにくい部分があり、上記の研究を持って視覚が実際に人間の情報処理における9割にあたと断定できるものではない。しかしながら、人間の情報判断における視覚の重要性を示すことはできたと思う。

次に、ゲマインシャフト及びゲゼルシャフトにおける住民の相互認識について考えたい。すでに説明した通り、ゲゼルシャフトにおいては個人の匿名化が進行しており、都市の規模によっては、互いの内的な情報について不知であることが当たり前の場所も存在すると考えられる。では、互いの情報が無い状態で人は他人をどのように認識するだろうか。

その答えが外観である。ここでいう外観とは、人の容姿、背格好、服装から体勢、話し方、体臭などを含む広い意味合いである。ゲマインシャフトのように住民同士に相識関係のある社会においては、相対した相手を性格や個人情報など内的な情報で判断することが出来るが、ゲゼルシャフトではすれ違う人の多くはそういった事前情報のない赤の他人だと思われる。そのような場所において、相識関係は通常何か目的を持って集まる場所（学校、遊び、職場）など、コミュニケーションを必要とする機能的な集団内でのみ発生している。そのためゲゼルシャフトにおいては外見のみを情報源として判断しなければならない。人間にとって視覚情報が重要だという前提に基づいて考えると、都市化によって匿名化された他人は、簡単に判別することができる外見によって認識されていると考えられる。

<sup>8</sup> 「感覚統合における視・聴・触覚の重要度」 岡村友俊 2012 金沢工業大学大学院 pp.503:507

<sup>9</sup> 「視覚は人間の情報入力80% 説の来し方と行方」 加藤宏 2017 筑波技術大学 p.96

1-1-6. 都市における他者の認識手段

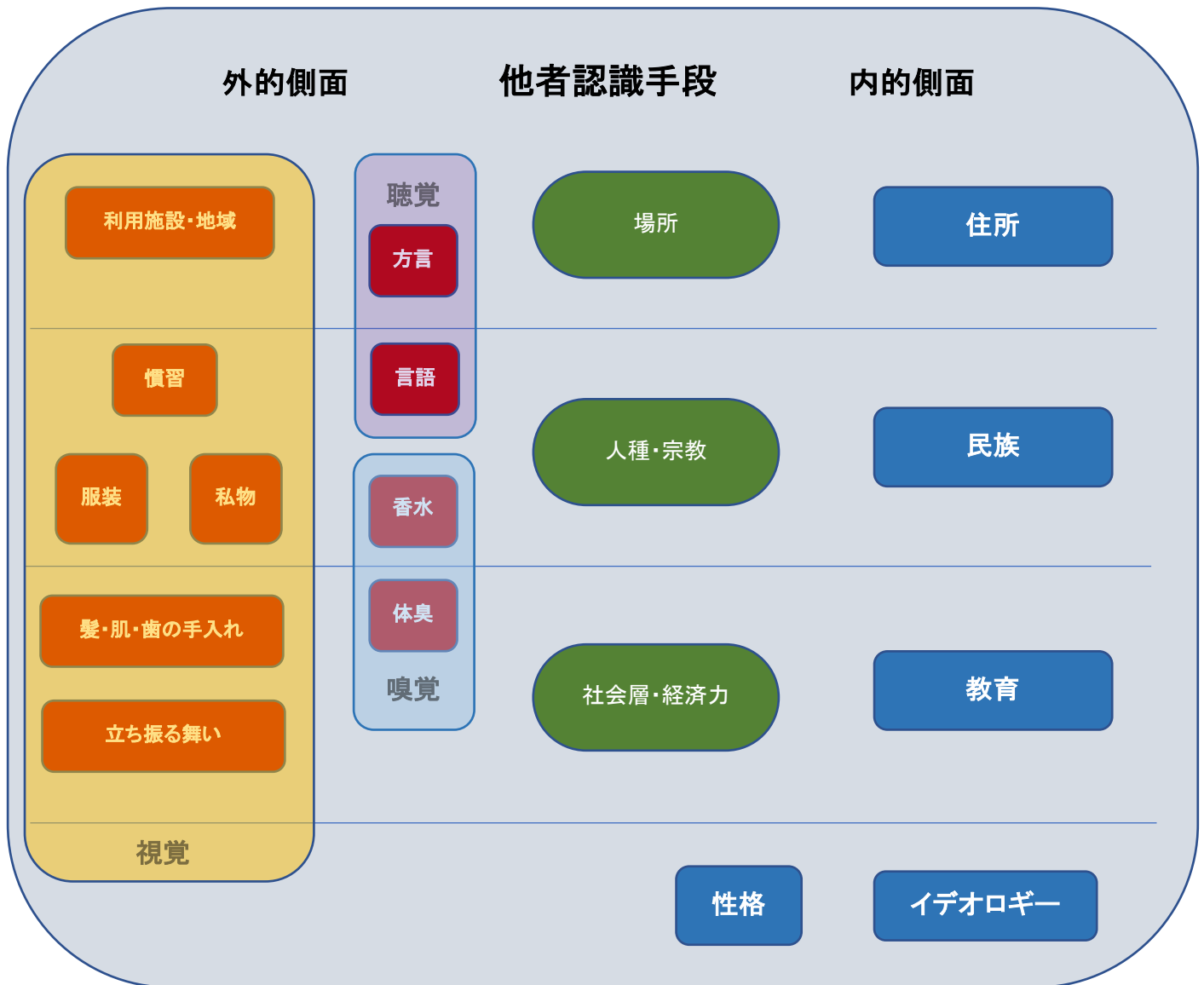


図4：都市における他者認識手段

ここで、上図4に都市部における他者に対する認識に関する私見をまとめた。人を判断する上で、その人の容貌や性格、人種や経済力などいろいろな観点が存在するが、ここでは第一にそれが外側から判断できるものか、そうでないかによって分類した。図右側の内的側面に属する情報は重要な情報であるが、他人が一見して知り得ないようなものである。一方で図左側の外的側面に属する情報は、知らない相手からもある程度判断することができるようなものとなっている。特に視覚情報は前項で説明したように人間の情報認識機能の要であり、また嗅覚や聴覚と比較して素早く判断することができることから、都市化が進行すればするほど相対的に大きな役割を担う部分である。即ち、この図に表されている要素のうち、右に行けば行くほど農村的な社会において、左に行けば行くほど都市的な社会において大きな影響力があるということになる。

### 1-1-7. 外国人に対する認識と現実の乖離

上記のような認識機能が実際の都市においてどのように働くか示すため、簡単な実験を行なった。

#### 調査目的：

都内の地下鉄駅にて、外国人を外観（容姿、声、その他の特徴）に基づいて見分けることで、認識される外国人の国籍の割合と実際に区内に存在する外国人の国籍の割合との乖離を確認する。

#### 調査場所：

東京都新宿区にある落合南長崎駅、中野坂上駅、牛込神楽坂駅の駅地下通路

#### 調査方法：

地下鉄駅通路で外国人が通行するか確認する。総通行人数、予想人種と判断理由を記録し、実際の新宿区における外国人人口と比較することで外国人人口と通行人によって意識される集団の乖離を示す

#### 調査条件：

見逃した場合は日本人と判断 確信がない場合でも、ある程度確信が強ければ外国人として判定する。  
同一人物が複数回通行した場合でも重複して数える

#### 調査①

10/25(日曜日) 17時から18時 都営大江戸線 落合南長崎駅券売機前で調査

総通行人数 835人、うち東アジア人6人、東南アジア人5人、白人3人、黒人2人、アラブ系1人  
東アジア人のうち、三人組のグループは外見でなく互いの話し声で判断。他三人は服装と雰囲気による。その他人種は全て容姿で判断

#### 調査②

10/30(金曜日) 17時から18時 都営大江戸線 中野坂上駅 地上エスカレーター前で調査

総通行人数 1630人程度、うち東アジア人8人、東南アジア人7人、白人5人、黒人4人。東アジア人の内訳は会話中の五人の集団、二人組、ハンドフリーで電話している人。他は全て外見で判断したが、東南アジア人と見られる二人組は姿を見る前に話し声で外国人だと判断。



### 調査③

11月11日(水曜日) 17時から18時 都営大江戸線牛込神楽坂駅 牛込タンス区民ホール側の通路で調査

総通行人数 1126人 うち東アジア人 3人、東南アジア人 4人、白人 4人、黒人 1人、アラブ系 2人

三日間の合計通行人数 3591人 外国人のうち東アジア人 17人、東南アジア人 16人、白人 12人、黒人 7人、アラブ系 3人の合計 58人

新宿区の外国人人口の割合は2019年時点で12.4%であり、合計36048人

総通行人数が3591人であるため、適正数値は445人 東アジア人人口の割合は66%のため、294人、東南アジア人人口は27%のため、120人、その他の人口が31人になるはず。

捕捉率は東アジア人が4%、東南アジア系が13%、その他が71%で大きく差がある。

このことから、都市において、見知らぬ相手を判別する場合、白人や黒人のようにマジョリティである日本人との容姿の差が大きい人種の方が判別しやすく、アジア系は認識されにくいとわかる。

また、黒人や白人などは最も認識しやすい外見のみで判断しているのに対し、アジア系、特に東アジア系については容姿だけでなく言語や服装、動作といった様々な要素を総合的に判断して見分けている。逆に言えば、彼らは言語や文化、動作といった可変的な要素さえ日本人と同化してしまえば街中で日本人と見分けるのは難しくなるということである。このような観点で中国人や韓国人・朝鮮人といった東アジア系住民は日本において主流社会に合流するためのアドバンテージを保持していると考えられる。



## 第二章：日米の社会状況 ～両国が対面する格差・差別問題と、対照的な社会意識～

### 第二章概略

アメリカにおけるエスニック・マイノリティの内、居留地に居住しているネイティブアメリカン以外の黒人・ヒスパニック・アジア人は都市に集住するケース多く、そのため彼らの住む社会にゲゼルシャフト的な都市構造を当てはめることが可能であると想定される。日本においても同様に在日外国人は東京圏を中心に都市部に居住する傾向にある。

人種的多様性という観点で言うと、アメリカの方がはるかに高い上、日本における在日外国人はアジア系の割合が高く、容姿の多様性に関する差はさらに大きい。両国はそれぞれエスニック・マイノリティの差別問題を抱えており、また先進諸国の中でも経済的な不平等さが高いと言う共通点があるが、社会の安定性という観点からすると、日本における治安の方が遥かに良く、安定的であると考えられる。また、日本においては格差問題等が実態と比較して認識されにくく、更に社会運動に対する肯定感や実際に行動を行う人の割合が少なくなっているが、アメリカにおける社会意識は世界でもトップレベルに高い。これらのことから、都市化によって外見が相対的に重要になった場合、日本のように外見の均質性が高い社会と比べ、アメリカのように差が一目瞭然である場所では差別や格差が認識されやすく、社会問題に対する改善運動を肯定的に捉える世論が醸成されやすいと考えられる。

### 2-1. 日米の社会構造の違い

本稿冒頭で触れたBLM運動に限らず、公民権運動や反戦活動、民族自治原則に則った世界秩序の形成など、アメリカ合衆国は歴史的に見て数多くの社会運動や社会変革の中心となってきた。このような状況は、黒人奴隷問題をはじめとした人種問題、自由・資本主義国家の形成、世界の警察としての軍事力行使など、アメリカが歴史的に抱える歪みを反映しているように思われる。

一方日本は、勿論世界第3位の経済大国でありその影響力は膨大であるものの、アメリカほどの社会的影響力を持っているとはとても言い難い。その理由として、アメリカとの軍事力や人口、経済力の差が考えられるが、ドイツやフランスなど、日本より小規模であるにもかかわらず、はるかに多く社会的な提言を行っている国が存在する以上、それだけで説明することはできないだろう。無論こうした事象の原因は一つの理由によって説明しきることができるわけではなく、様々な社会的現象の結果として生じているのだろうが、筆者の考えではそれらの要因のうち幾つかを日本の社会・文化的特徴によって説明できると思う。

日本社会とアメリカ社会を比較したとき、日本社会はアメリカのそれと比べてかなり穏当な印象を受ける。人種差別という点で言えば、在日朝鮮・韓国問題や引揚者問題、難民受け入れの拒否やヘイトスピーチなどたくさん問題が存在するが、一方でそれらの問題が暴力や事件に発展することは稀で、普段暮らしている上で意識しない人も多いだろう。日本は自由・資本主義であるが、国民に関しては経済的にも文化的にも均質的であると言われている。こうした日本の社会的性質を鑑みると、日本とアメリカの比較に関して、より大きな問題を抱える国や社会の方が、それに対抗する形で社会運動や変革が起こり、そうでない国では同様の運動が生まれにくいとすることができるのではないかと思われる。

しかし、今述べてきたようなアメリカと日本の社会に関する比較は本当に正しいのだろうか。日本は本当にアメリカより穏当な社会で、だからこそ変革の必要がないのだろうか。この章では、日本とアメリカの比較を通してそれぞれの社会構造の違いを説明したい。

### 2-1-1. アメリカの人種構成

アメリカは俗に「人種の坩堝」と言われるような多民族国家である。アメリカ大陸の先住民族であるネイティブ・アメリカン（インディアン）、大航海時代以降数多く入植したゲルマン人を中心とする白人、同じく大航海時代に南北アメリカ大陸に流入したラテン人（スペイン人）や、彼らと原住民や黒人との間に生まれた子孫であるメスチーソやムラートなどのヒスパニック、奴隷貿易を端緒としてアメリカに居住した黒人、苦力などの単純労働者としての出稼ぎから始まったアジア系移民などが存在する。

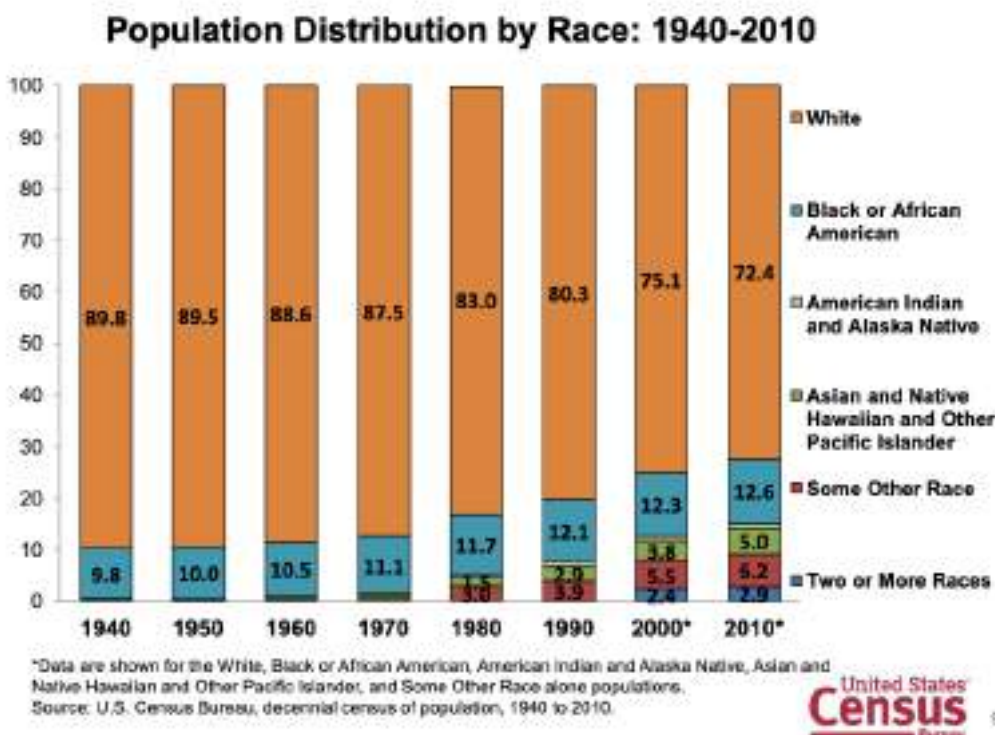


図5：アメリカ合衆国の人種構成（US Census Bureau, 2010<sup>10</sup>）

上図5は1940年から2010年までのアメリカにおける人種別人口構成の推移を表している。少しずつ割合が減っているものの、基本的にアメリカでは白人が過半数を超える人口を保持しており、その結果社会的な優位性を保っていると考えられる。<sup>11</sup>

図によると、1940年以降、白人の割合は減少、黒人が漸増しており、また70年代以降アジアその他の人種や混血の住民の割合が急増していることがわかる。アメリカの先住民であるネイティブアメリカンについては白人、黒人という対立軸以前にアメリカにおいてほとんど存在感を表せていない。これはネイティブアメリカンが部族ごと僻地に追いやられていったという歴史を持っているからであろう。アメリカは15

<sup>10</sup> 『US population 1940 to 2010』

US Census Bureau 7p ([https://www.census.gov/newsroom/cspan/1940census/CSPAN\\_1940slides.pdf](https://www.census.gov/newsroom/cspan/1940census/CSPAN_1940slides.pdf))

<sup>11</sup> なお、白人人種の中でも出身地による社会的な階層の違いがあり、いわゆる WASP(White, Anglo-Saxon, Protestant)の社会的グレードが高いとされる。

世紀に「発見」されてから白人の入植が進み、また 17 世紀ごろに黒人奴隷の輸入が盛んになり、奴隷解放後は白人と黒人が政治や社会などにおける主なプレイヤーとして活動してきた。このような状況が近年アジア系などの流入により多様化しつつある捉えることもできるだろう。

## 2-1-2. アメリカにおける人種別の地域分布

アメリカ合衆国の国土を俯瞰して見た時、人種毎に住む地域のマクロな選好があることがわかる。

アメリカの人口はロッキー山脈以西と以東で大きく異なっており、そのほとんどが東部及び西海岸に集中している。これは一般的に、アメリカの開発が東側から行われたという歴史的背景や、ロッキー以東の内陸部は荒涼とした大地であり、人が住むのに適さないためなどと説明される。更に、ロッキー以東の北部地域は伝統的に工業化が進んでいるため人口が集中しており、農業主体の南部は人口が比較的少ない。

(下図 6)

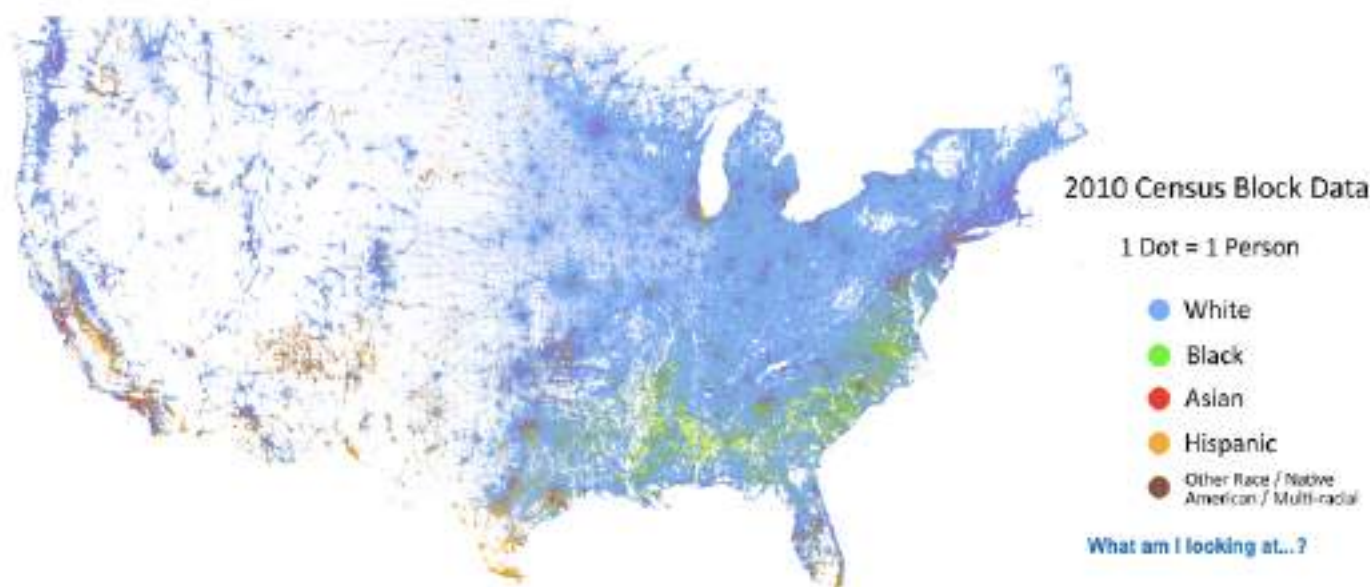


図 6：アメリカ合衆国における人種毎の住み分け(University of Virginia,2010<sup>12</sup>)

<sup>12</sup> 『The racial dot map』 University of Virginia Weldon Cooper Center for Public Service 2010  
(<https://demographics.virginia.edu/DotMap/>)

表4 合衆国における外国生れ白人人口の地域別分布状態 1870—1950

	実数 (千人)					各地域への分布 (%)			
	合衆国	北東部	中北部	南部	西部	北東部	中北部	南部	西部
1870	5,494	2,518	2,331	395	250	45.8	42.4	7.2	4.5
1880	6,559	2,808	2,912	442	397	42.8	44.4	6.7	6.1
1890	9,122	3,875	4,054	521	673	42.5	44.4	5.7	7.4
1900	10,214	4,739	4,152	562	761	46.4	40.6	5.5	7.4
1910	13,345	6,640	4,680	726	1,298	49.8	35.1	5.4	9.7
1920	13,713	6,783	4,595	847	1,487	49.5	33.5	6.2	10.8
1930	13,983	7,109	4,347	801	1,727	50.8	31.1	5.7	12.4
1940	11,419	6,021	3,349	626	1,424	52.7	29.3	5.5	12.5
1950	10,161	5,194	2,712	758	1,498	51.1	26.7	7.5	14.7

各年度人口センサスより

図7：外国で出生したアメリカ白人の地域別分布状態 (村山,1983,p.62<sup>13</sup>)

歴史的に見ると、元々アメリカ大陸にはアジア系民族であるネイティブアメリカン（インディアン）が居住していた。中央アメリカや南アメリカではアステカ王国やインカ帝国などのメソアメリカ文明国家が成立していたが、北アメリカにおいてインディアンは部族ごとの居住という形態をとることが多かった。1492年のコロンブスによるアメリカ大陸「発見」の後、ヨーロッパから白人が移住するようになると、ネイティブアメリカンと白人との間で摩擦が起こるようになり、白人人口が増えるにつれ、アメリカの文明化と開発を「明確な天命（マニフェスト・デスティニー）」とした白人達によって西へと追いやられていくようになった。現在、ネイティブアメリカン達は法律によってロッキー以西に居留地を与えられ、部族共同政府であるイロコイ連邦の元、合衆国からある程度の独立性を持って生活している(下図8参照)。なお、インディアン居留地の多くは産業を持つことができず、政府からの給付金によって辛うじて運営されている。失業率や麻薬の使用率も高く、本稿とは直接関係はないが、大きな問題となっている。

<sup>13</sup> 『アメリカ合衆国における人口移動と都市化の形態』 村山健一 1983 人文科学論集 pp.59:76  
[file:///Users/yamanamiryuji/Downloads/Humanities\\_17-05.pdf](file:///Users/yamanamiryuji/Downloads/Humanities_17-05.pdf)



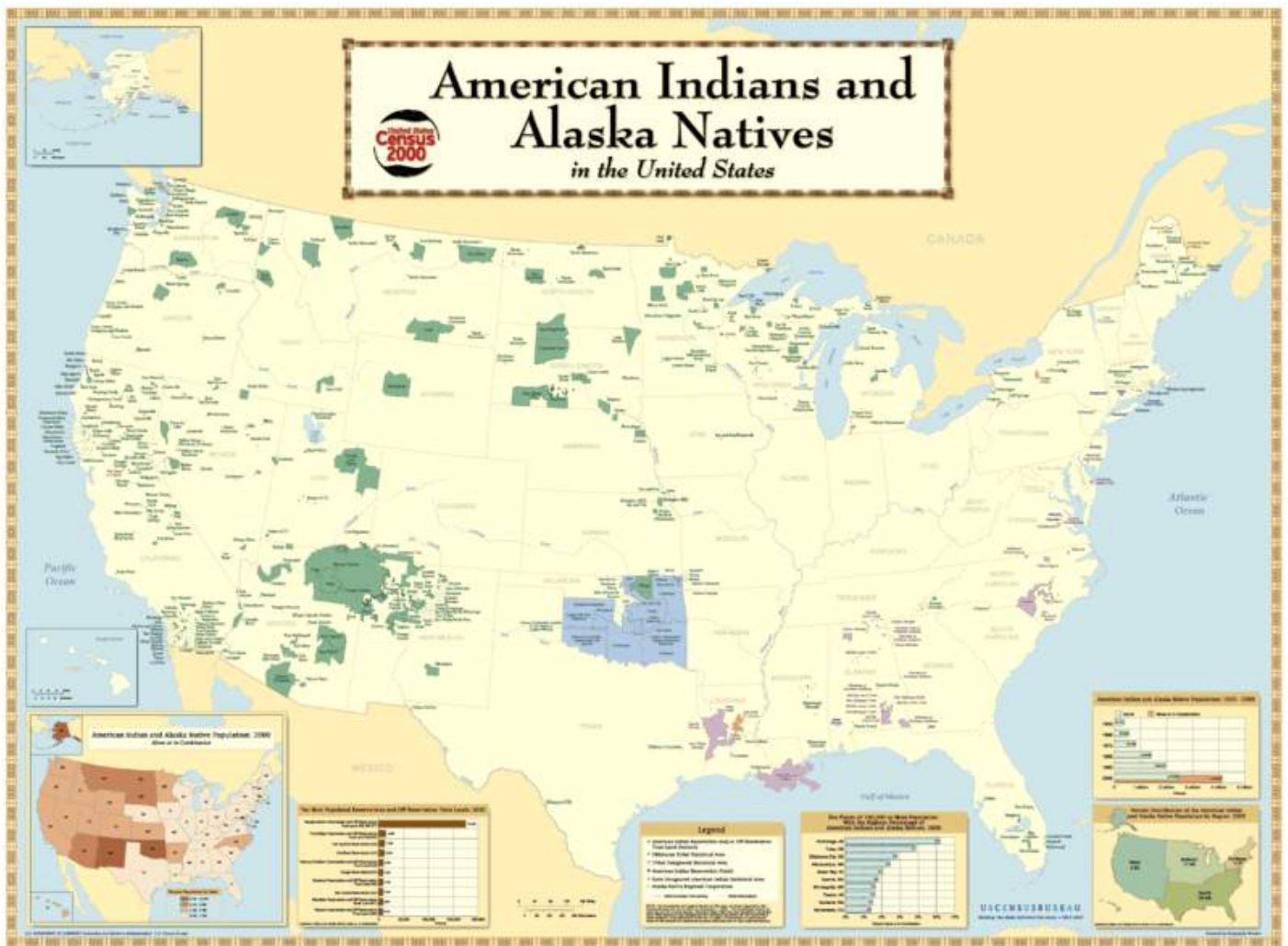


図 8：インディアン居住区の分布図（US census gov,2009<sup>14</sup>）

ロッキー以東の地域のうち、北部は寒冷な気候で農業に向かない一方、南部は温暖で肥沃な土地を持っており、綿花やトウモロコシなどのプランテーションが発達した。農場運営のため農場主たちはアフリカから黒人奴隷を輸入し、農作業にあたらせた。このため、昔から南部には多くの黒人が居住していた。しかし、北部において奴隷制度が否定され、また機械化された繊維業などの産業が発達し労働力重要が増加すると、南部の黒人は自由と職を求めて北部をはじめとした都市部に移住し始めた。同時に土地などの資産を持たない黒人は、都心のインナーシティにゲットー（ヨーロッパにおけるユダヤ人居留地、転じて被差別集落のこと）を形成するようになった。この結果、1790年にほぼ90%南部に居住していた黒人は、1970年時点で半分が他の地域に移動し（下図9）、同時に移住先ではほぼ100%が都市部に居住するようになった（下図10）。

<sup>14</sup> 『American Indians and Alaska Natives』 American census government 2009  
[https://www2.census.gov/geo/maps/special/aian\\_wall/us\\_wall100.htm](https://www2.census.gov/geo/maps/special/aian_wall/us_wall100.htm)

表8 黒人人口の地域別分布状態 (%)

	北東部	中北部	南部	西部
1790	8.9	—	91.1	—
1800	8.3	0.1	91.6	—
1810	7.4	0.5	92.0	—
1820	6.4	1.0	92.6	—
1830	5.4	1.6	92.9	—
1840	4.9	3.1	91.9	—
1850	4.1	3.7	92.1	0.0
1860	3.9	4.1	92.2	0.1
1870	3.7	5.6	90.6	0.1
1880	3.5	5.9	90.5	0.2
1890	3.6	5.8	90.3	0.4
1900	4.4	5.6	89.7	0.3
1910	4.9	5.5	89.0	0.5
1920	6.5	7.6	85.2	0.8
1930	9.6	10.6	78.7	1.0
1940	10.6	11.0	77.0	1.3
1950	13.4	14.8	68.0	3.8
1960a	16.1	18.3	60.0	5.7
1960b	16.0	18.3	59.9	5.8
1970	19.2	20.2	53.0	7.5

前表より作成。

表10 黒人の都市人口率 (黒人), 1870-1970 (%)

	合衆国	北東部	中北部	南部	西部
1870	13.4	53.9	37.2	10.3	48.3
1880	14.3	62.6	43.5	10.6	50.0
1890	19.7	69.8	53.8	15.9	54.1
1900	22.6	74.8	64.4	17.2	68.0
1910	27.3	81.4	72.7	21.2	76.0
1920	34.0	86.9	83.4	25.2	76.2
1930	43.7	89.0	87.8	31.7	82.7
1940	48.6	92.1	88.8	36.5	82.9
1950a	59.6	91.3	91.6	45.1	79.3
1950b	62.4	94.6	93.7	47.8	80.1
1960a	73.2	96.7	96.7	58.4	83.1
1960b	73.2	96.7	96.7	58.4	82.6
1970	81.3	97.9	97.3	67.4	86.9

1950 a まで41日定数による。1950 b 以降は新定数。  
1960 a までにはハワイアラスカを含まず。

図 9: 黒人人口の地域別分布状態 (村山<sup>13</sup>)

図 10: 黒人の都市人口率 (村山<sup>13</sup>)

ヒスパニックについては、カリブ海に隣接するフロリダや米墨戦争以前はメキシコ合衆国に属しておりメキシコに隣接するテキサス州やカリフォルニア州など、南西部への居住率が高い。メキシコを含む中南米全体における経済の低調や治安悪化を受け、数多くのヒスパニックがアメリカ南部の都市へ移住している。彼らの中には不法移民であるため社会サービスを受けられないケースもあり、近年はアメリカを通過してより社会福祉の充実したカナダへと移住しようとする動きもある。

アジア系は、インドシナ難民やカンボジア難民を除き、アメリカでの成功を目的とした経済移民が多く、移住場所も都市部への居住がほとんどである。特に西海岸のカリフォルニア州は歴史的にアジア系移民が多く、またロサンゼルスなど経済的に発展しており、政治的にも革新的な風土であるため、特に好まれやすい。(下河辺,2020,pp.320:358<sup>15</sup>)

このようなことから、伝統的に土地を持っていた白人や居留地に暮らすネイティブアメリカンと比較して、黒人をはじめとする外来のマイノリティは都市に居住する傾向にあり、よって都市化した社会を念頭においてマイノリティの生活環境について考えることは適当だと思われる。

<sup>15</sup> 『マニフェスト・デスティニーの時空間 環大陸的視座から見るアメリカの変容』  
下河辺美知子著 2020 小鳥遊書房 要

2-1-3.アメリカの人種と格差

S0201: ACS 1-Year Estimates Selected Population Profiles (2018)			
Race and Ethnicity	Alone		
	Code	Population	Median household income (US\$)
White Americans	002	236,173,020	65,902
Black or African American	004	41,617,764	41,511
American Indian and Alaska Native	006	2,801,587	44,772
Asian Americans	012	18,415,198	87,243
Native Hawaiian and Other Pacific Islander	050	626,054	61,911
Some other race	070	16,253,785	48,983
Hispanic or Latino (of any race)	450	267,403,808	64,025

図 11：アメリカ合衆国における人種別の家計収入中央値（US community survey,2018<sup>16</sup>）

<sup>16</sup> 『SELECTED POPULATION PROFILE IN THE UNITED STATES』

2018 American community survey

(<https://data.census.gov/cedsci/table?t=002%20-%20White%20alone%3A003%20-%20White%20alone%20or%20in%20combination%20with%20one%20or%20more%20other%20races&tid=ACSSPP1Y2018.S0201&hidePreview=true>)

前頁の図 11 はアメリカの国勢調査における人種毎の人口と家計収入の中央値を表している。このデータによると、アジア系の家計収入が最も高く年 9 万ドル程、次いで白人とヒスパニックが 6.5 万ドル、黒人やネイティブアメリカンは 4 万ドル強となっている。黒人世帯と比較した時、白人世帯はおよそ 1.5 倍、アジア系人世帯はおよそ 2 倍の家計所得があるとわかる。

また日本経済新聞の調べによると、黒人の無保険者数は白人の 1.8 倍、マリファナ使用による逮捕者は 3.7 倍、最近の事例で言えばワシントン D.C.における人口十万人あたりの新型コロナによる死者数は 2 倍以上となっている。(日本経済新聞,2020<sup>17</sup>) さらに後で述べるが、街レベルで見てもアメリカでは人種毎の住み分けが強くそれぞれの人種によって明確に数地域が分断されているケースが多い。このような状況から、アメリカにおいて人種毎の構造的・経済的な格差及び人種間の対立構造は、明確に存在すると考えてよいだろう。

### 2-2-1. 日本の人種構成

右図 12 は総務省調べによる在日外国人人口の推移図であるが、日本における外国人人口は 1979 年の 774505 人から 2016 年の 2382822 人へ、およそ三倍に増加している。この図における「外国人登録者」とは、日本国内で外国人登録を受けている外国籍者を表すため、海外にルーツを持つ日本人などは反映されておらず、実際はこれ以上の外国人が日本に流入していると考えられる。三倍というかなりの数に思えるが、その割合はかなり僅少である。2016 年度の在日外国人人口は 2382822 人であり、これは日本の総人口の 1.88%にあたる。またこの図では人種ではなく国籍によって在日外国人人口を表示しているため、先のアメリカにおける人種構成と単純に比較することはできないが、右図 14 による平成元年までの総帰化者数が 568242 人にすぎないことを考えると(さらに言えば、帰化者のほとんどが東アジア系)、国民のおよそ 99%以上がアジア人種であるといつて問題ないだろう。

実際に右図 13：国籍・地域別在留外国人数の推移を見ると、平成 30 年(2018 年)時点で在日外国人に占める構成比が最も大きいのは中国人であり、27.8%である。これに東アジア系の韓国、台湾を加えると 47%になり、東南アジアのベトナム・フィリピン・インドネシア・タイを加えると 74.1%になる。中国や韓国、東南アジア国家の国民はそのほとんどがモンゴロイドであるため、在日外国人のうちおよそ 4 分の 3 がモンゴロイド、半数が東アジア人種であるとわかり、日本に居住するコーカソイドやネグロイドは 1%以下ということになる。

---

<sup>17</sup> 『黒人暴行死が訴える 貧困率 2 倍、格差の現実』 2020 年 6 月 11 日 日本経済新聞

(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60150710Z00C20A6I00000/>)



【第1表】

## 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

(各年末現在)

	総 数	対前年 増減率(%)	指 数	我が国の総人口に 占める割合(%)
昭和54(1979)年	774,505	0.0	100	0.67
55(1980)年	782,910	1.1	101	0.67
56(1981)年	792,946	1.3	102	0.67
57(1982)年	802,477	1.2	104	0.68
58(1983)年	817,129	1.8	106	0.68
59(1984)年	840,885	2.9	109	0.70
60(1985)年	850,612	1.2	110	0.70
61(1986)年	867,237	2.0	112	0.71
62(1987)年	884,025	1.9	114	0.72
63(1988)年	941,005	6.4	121	0.77
平成 元(1989)年	984,455	4.6	127	0.80
2(1990)年	1,075,317	9.2	139	0.87
3(1991)年	1,218,891	13.4	157	0.98
4(1992)年	1,281,644	5.1	165	1.03
5(1993)年	1,320,748	3.1	171	1.06
6(1994)年	1,292,306	-2.2	167	1.03
7(1995)年	1,296,562	0.3	167	1.03
8(1996)年	1,345,786	3.8	174	1.07
9(1997)年	1,409,831	4.8	182	1.12
10(1998)年	1,434,606	1.8	185	1.13
11(1999)年	1,476,325	2.9	191	1.17
12(2000)年	1,594,001	8.0	206	1.26
13(2001)年	1,679,919	5.4	217	1.32
14(2002)年	1,746,433	4.0	225	1.37
15(2003)年	1,804,695	3.3	233	1.41
16(2004)年	1,863,870	3.3	241	1.46
17(2005)年	1,906,689	2.3	246	1.49
18(2006)年	1,989,864	4.4	257	1.56
19(2007)年	2,069,065	4.0	267	1.62
20(2008)年	2,144,682	3.7	277	1.67
21(2009)年	2,125,571	-0.9	274	1.66
22(2010)年	2,087,261	-1.8	269	1.63
23(2011)年	2,047,349	-1.9	264	1.60
24(2012)年	2,033,656	-0.7	263	1.59
25(2013)年	2,066,445	1.6	267	1.62
26(2014)年	2,121,831	2.7	274	1.67
27(2015)年	2,232,189	5.2	288	1.76
<b>28(2016)年</b>	<b>2,382,822</b>	<b>6.7</b>	<b>308</b>	<b>1.88</b>

図12：外国人登録者数及び在留外国人数の推移(総務省,2017<sup>18</sup>)

<sup>18</sup> 外国人登録者数及び在留外国人数の推移 総務省 2017  
<http://www.moj.go.jp/content/001237697.pdf>

【第1表】

## 国籍・地域別在留外国人数の推移

国籍・地域	平成21年末	平成22年末	平成23年末	平成24年末	平成25年末	平成26年末	平成27年末	平成28年末	平成29年末	平成30年末	令和元年 5月末 (2019)	増減率 (%)	対前年増 減率 (%)
	(2009)	(2010)	(2011)	(2012)	(2013)	(2014)	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)			
<b>総 数</b>	<b>2,126,071</b>	<b>2,087,281</b>	<b>2,047,349</b>	<b>2,033,099</b>	<b>2,098,445</b>	<b>2,121,891</b>	<b>2,232,189</b>	<b>2,382,822</b>	<b>2,661,848</b>	<b>2,731,063</b>	<b>2,829,416</b>	<b>106.9</b>	<b>3.6</b>
中 国	670,683	676,381	668,644	662,595	640,078	654,777	665,647	695,522	730,880	764,710	<b>786,241</b>	<b>37.8</b>	<b>3.8</b>
韓 国・新 世 代	571,598	590,790	542,182	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
韓 国	-	-	-	489,431	481,269	468,477	457,172	452,696	450,062	449,624	<b>461,643</b>	<b>16.9</b>	<b>3.4</b>
ベ ト ナ ム	40,483	41,354	44,444	52,267	72,258	98,863	146,954	193,990	262,408	330,833	<b>371,786</b>	<b>18.1</b>	<b>12.4</b>
フ ィ リ ピ ン	197,971	200,305	202,294	200,945	200,182	217,945	229,846	242,442	260,182	271,259	<b>277,409</b>	<b>8.9</b>	<b>3.9</b>
ブ ラ ジ ル	264,640	228,702	209,265	196,609	181,317	176,410	173,437	180,923	191,262	201,865	<b>206,886</b>	<b>7.9</b>	<b>2.6</b>
ネ パ ール	14,745	17,140	20,103	24,671	31,537	42,348	54,775	67,470	80,028	93,951	<b>92,804</b>	<b>3.9</b>	<b>4.3</b>
印 度	-	-	-	22,775	33,324	40,187	46,723	52,708	58,724	60,644	<b>61,880</b>	<b>2.2</b>	<b>2.1</b>
イ ン ド ネ シ ア	24,777	24,238	24,269	25,522	27,214	30,239	35,819	42,150	49,062	56,246	<b>61,061</b>	<b>2.2</b>	<b>8.4</b>
米 国	61,230	48,821	49,118	48,361	49,981	51,294	52,271	53,708	55,712	57,500	<b>58,484</b>	<b>2.1</b>	<b>1.7</b>
タ イ	37,812	38,240	41,219	46,133	41,208	43,081	45,579	47,642	50,179	52,323	<b>55,713</b>	<b>1.9</b>	<b>2.7</b>
そ の 他	251,698	246,223	244,817	264,787	250,090	301,627	321,524	345,189	373,259	388,946	<b>407,670</b>	<b>14.4</b>	<b>2.7</b>

図 13：国籍・地域別在留外国人数の推移（法務省,2020,pp.1:2<sup>19</sup>）<sup>19</sup> 『国籍・地域別在留外国人数の推移』 法務省 2020 pp.1:2 (<http://www.moj.go.jp/content/001308162.pdf>)

帰化許可申請者数、帰化許可者数及び帰化不許可者数の推移

法務省民事局  
(単位:人)

年	事項	帰化許可申請者数	帰化許可者数			帰化不許可者数
			合計	韓国・朝鮮	中国	
昭和27年4月27日以前			333			
昭和27年(4月28日)～			46,932	41,151	4,320	1,461
昭和41年						
昭和42年			4,150	3,391	589	170
昭和43年			3,501	3,194	114	193
昭和44年		5,372	2,153	1,889	124	140
昭和45年		5,663	5,379	4,646	320	413
昭和46年		6,784	3,386	2,874	249	263
昭和47年		12,417	6,825	4,983	1,303	539
昭和48年		11,436	13,629	5,769	7,338	522
昭和49年		9,728	7,393	3,973	3,026	394
昭和50年		9,080	8,568	6,323	1,641	604
昭和51年		8,325	5,605	3,951	1,323	331
昭和52年		8,628	5,680	4,261	1,113	306
昭和53年		8,440	7,391	5,362	1,620	409
昭和54年		9,786	6,458	4,701	1,402	355
昭和55年		9,158	8,004	5,987	1,619	398
昭和56年		9,168	8,823	6,829	1,572	422
昭和57年		9,126	8,494	6,521	1,542	431
昭和58年		8,463	7,435	5,532	1,560	343
昭和59年		8,034	6,169	4,608	1,183	378
昭和60年		7,930	6,824	5,040	1,434	350
昭和61年		7,664	6,636	5,110	1,304	222
昭和62年		7,587	6,222	4,882	1,131	209
昭和63年		7,523	5,767	4,595	990	182
平成元年		8,702	6,089	4,759	1,066	264
平成2年		9,904	6,794	5,216	1,349	229
平成3年		10,373	7,788	5,665	1,818	305
平成4年		11,479	9,363	7,244	1,794	325
平成5年		12,706	10,452	7,697	2,244	511
平成6年		12,278	11,146	8,244	2,478	424
平成7年		12,346	14,104	10,327	3,184	593
平成8年		14,944	14,495	9,898	3,976	621
平成9年		16,164	15,061	9,678	4,729	654
平成10年		17,486	14,779	9,561	4,637	581
平成11年		17,067	16,120	10,059	5,335	726
平成12年		14,936	15,812	9,842	5,245	725
平成13年		13,442	15,291	10,295	4,377	619
平成14年		13,344	14,339	9,188	4,442	709
平成15年		15,666	17,633	11,778	4,722	1,133
平成16年		16,790	16,336	11,031	4,122	1,183
平成17年		14,666	15,251	9,689	4,427	1,135
平成18年		15,340	14,108	8,531	4,347	1,230
平成19年		16,107	14,680	8,546	4,740	1,394
平成20年		15,440	13,218	7,412	4,322	1,484
平成21年		14,878	14,785	7,637	5,392	1,756
平成22年		13,391	13,072	6,668	4,816	1,588
平成23年		11,008	10,359	5,656	3,259	1,444
平成24年		9,940	10,622	5,581	3,598	1,443
平成25年		10,119	8,646	4,331	2,845	1,470
平成26年		11,337	9,277	4,744	3,060	1,473
平成27年		12,442	9,469	5,247	2,813	1,409
平成28年		11,477	9,554	5,434	2,626	1,494
平成29年		11,063	10,315	5,631	3,088	1,596
平成30年		9,942	9,074	4,357	3,025	1,692
令和元年		10,455	8,453	4,360	2,374	1,719
累計			568,242			

いずれも暦年の人数である。

図14：帰化許可申請者数、帰化許可者数及び帰化不許可者数の推移（法務省,2020<sup>20</sup>）

<sup>20</sup> 『帰化許可申請者数、帰化許可者数及び帰化不許可者数の推移』 2020 法務省民事局  
(<http://www.moj.go.jp/content/001180510.pdf>)



## 2-2-2. 日本における外国人の集住傾向

アメリカにおいて、黒人やアジア人が都市部に居住する傾向にあると述べたが、同様のことが日本においても指摘することができる。下図 16 は、日本に居住する外国人がどの都道府県に住んでいるかという総務省の 2018 年度データを纏めたものだが、首位は当然東京都であり、およそ五十万人居住している。これは在留外国人総数の 240 万人のおよそ 21%にあたる。一方、東京都の総人口は 1300 万人であり、これは日本の総人口一億三千万人のおよそ 10%に相当する(図 17)。また右図 15 は、在日外国人総人口に占める都道府県ごとの在日外国人数と、都道府県総人口に占める各都道府県人口の割合を首位から高い順に並べて比較したグラフだが、首位方向(左側)では、外国人の割合が多いのに対し、右側は通常の人口割合の方が高い状況となっている。このことから、日本においても、外国人は都市部に集中しているとわかる。

さらに、在日外国人は、地方自治体内部においても中心地区に居住する傾向にあると思われる。下図 4 の東京都、区市町村別国籍・地域別外国人人口(夜間人口)を見ると、総数 551864 人に対して特別区部に 465317 人居住している。つまり、およそ 85%が東京都の 23 区に住んでいるとわかる。一方、図 19 で示した東京都の人口統計で見ると、総数 13982622 人に対して、特別区には 9682088 人住んでおり、こちらはおよそ 70%となる。

この理由としては在日外国人の職業などが原因なのではないかと思われる。右図 20：在留資格別在留外国人数の推移によると、令和元年(2019 年)の在留外国人総数 290 万人のうち永住者と特別永住者(在日朝鮮人他)など、職業ではなく身分によって日本に居住している人口を除くとおよそ 120 万人となる。その内訳を見てみると、ほとんどが三次産業従事者や留学生であり、都市部でなければ暮らすことが難しい人ばかりである。

これらのことから、在日外国人の暮らす場所は都市が中心であり、都市化した社会を念頭に入れて在日外国人の生活を考えることは自然なことだと分かる。

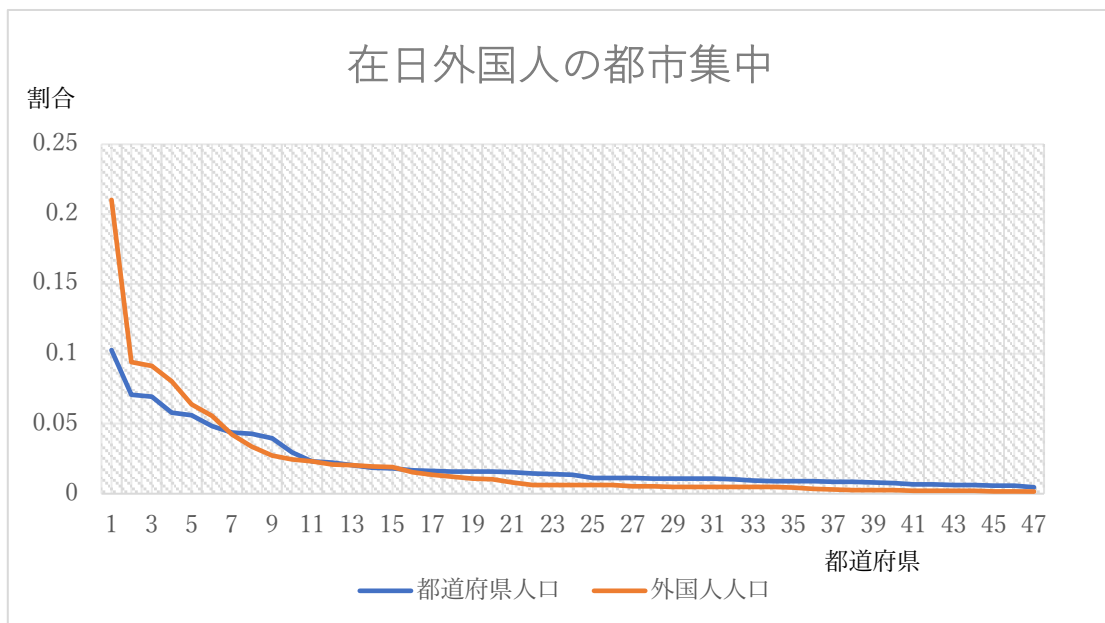


図 15 :在日外国人の都市集中 (総務省,2020<sup>21</sup>)

<sup>21</sup> 総務省統計局 HP より筆者編集 2020 年度版 (<https://www.stat.go.jp/data/nihon/02.html>)

都道府県別在留外国人				総数		2,382,822	
東京	500,874	岐阜	48,465	新潟	14,731	島根	7,120
愛知	224,424	広島	46,047	沖縄	14,285	山形	6,378
大阪	217,656	三重	44,913	福井	12,607	岩手	6,275
神奈川	191,741	栃木	36,654	石川	12,537	和歌山	6,233
埼玉	152,486	長野	32,483	福島	12,068	徳島	5,476
千葉	133,071	北海道	28,869	長崎	11,735	佐賀	5,203
兵庫	101,562	滋賀	25,838	熊本	11,662	宮崎	5,100
静岡	79,836	岡山	24,146	奈良	11,421	青森	4,568
福岡	64,998	宮城	19,314	大分	11,149	鳥取	4,156
茨城	58,182	富山	15,052	愛媛	11,020	高知	3,997
京都	55,111	山梨	14,920	香川	10,723	秋田	3,695
群馬	50,220	山口	14,743	鹿児島	7,954		

図 16：都道府県別在留外国人人数（総務省 2020<sup>21</sup>）

都道府県別人口（千人）				全国		128,057	
東京	13,159	京都	2,636	山口	1,451	富山	1,093
神奈川	9,048	新潟	2,374	愛媛	1,431	秋田	1,086
大阪	8,865	宮城	2,348	長崎	1,427	和歌山	1,002
愛知	7,411	長野	2,152	滋賀	1,411	香川	996
埼玉	7,195	岐阜	2,081	奈良	1,401	山梨	863
千葉	6,216	福島	2,029	沖縄	1,393	佐賀	850
兵庫	5,588	栃木	2,008	青森	1,373	福井	806
北海道	5,506	群馬	2,008	岩手	1,330	徳島	785
福岡	5,072	岡山	1,945	大分	1,197	高知	764
静岡	3,765	三重	1,855	石川	1,170	島根	717
茨城	2,970	熊本	1,817	山形	1,169	鳥取	589
広島	2,861	鹿児島	1,706	宮崎	1,135		

図 17：都道府県別人口（総務省,2020<sup>21</sup>）

第1表 区市町村別国籍・地域別外国人人口(上位10か国・地域)(平成31年4月1日現在)

国・地域	総数	中国	韓国	ベトナム	フィリピン	ネパール	台湾	米国	インド	ミャンマー	タイ	その他	前年同月との比較	
													総数	増減数
総数	551,864	212,833	92,865	36,066	33,347	27,102	19,643	18,968	12,489	10,307	8,058	79,986	522,897	28,967
区部	485,317	182,433	79,452	29,293	24,986	23,708	17,056	15,620	11,532	9,752	6,556	64,929	441,058	24,281
千代田区	3,110	1,283	477	82	65	25	214	207	85	14	51	607	2,858	252
中央区	7,814	3,309	1,428	191	151	97	308	405	294	43	90	1,419	7,187	627
港区	20,227	3,958	3,471	153	1,038	105	755	3,349	656	55	188	6,549	19,972	305
新宿区	42,157	13,532	10,217	3,344	790	3,441	1,891	1,080	250	2,110	696	4,806	41,704	453
文京区	10,840	4,634	1,705	922	222	347	527	388	99	319	184	1,493	9,879	961
台東区	15,319	6,399	3,123	808	789	657	604	263	717	126	348	1,585	14,690	629
墨田区	12,543	5,808	1,962	651	1,334	307	402	192	134	79	404	1,270	12,056	487
江東区	29,608	14,801	4,533	1,043	1,589	609	713	470	2,138	434	371	2,907	28,127	1,481
葛飾区	13,282	4,449	2,440	857	800	713	611	618	393	293	196	2,192	12,526	756
日野区	9,099	1,871	1,490	216	531	253	476	974	191	53	160	2,884	8,573	526
大田区	24,443	8,580	3,579	1,544	2,491	2,293	1,019	636	300	269	483	3,249	23,162	1,281
世田谷区	21,514	5,868	4,423	825	964	493	1,031	1,691	506	133	262	5,298	20,097	1,417
渋谷区	10,920	2,083	1,655	364	344	176	616	1,427	191	98	168	3,838	10,458	462
中野区	19,087	6,524	3,392	1,849	543	1,791	954	503	127	472	268	2,654	17,962	1,125
杉並区	17,845	5,799	2,911	1,486	573	2,222	1,023	792	99	387	237	2,516	16,408	1,439
豊島区	29,455	12,612	2,573	3,432	547	3,329	1,309	479	172	2,195	284	2,652	28,792	663
北区	22,541	10,713	2,425	2,009	840	1,325	560	260	205	1,055	188	2,961	20,994	1,547
荒川区	18,958	7,289	4,988	1,977	538	1,161	366	184	105	513	145	1,692	18,409	549
板橋区	28,989	14,094	3,302	1,678	1,570	1,158	1,001	366	130	345	330	2,995	24,776	2,190
練馬区	19,970	8,230	4,454	894	1,121	699	840	524	133	382	283	3,610	18,222	1,748
足立区	32,087	14,185	7,404	1,589	3,672	459	643	252	171	167	456	3,058	30,161	1,926
葛飾区	21,839	11,317	3,129	1,102	1,633	862	475	198	90	259	252	2,522	20,698	1,141
江戸川区	35,660	15,195	4,373	2,586	2,821	1,195	718	342	4,346	391	512	3,181	33,347	2,313
市部	85,339	30,285	13,267	6,594	8,051	3,387	2,772	3,282	954	545	1,454	14,768	80,685	4,654
八王子市	12,887	4,308	1,806	1,006	1,355	582	312	304	155	84	180	2,196	12,242	645
立川市	4,471	1,941	785	260	404	184	116	136	43	10	50	672	4,136	335
武蔵野市	3,213	1,053	535	117	97	153	178	290	54	19	49	639	3,078	135
三鷹市	3,779	1,151	681	190	193	101	210	350	53	35	60	755	3,564	215
青梅市	1,870	363	212	277	414	33	78	61	7	7	55	363	1,765	105
府中市	5,233	1,832	800	286	542	97	206	266	57	41	101	1,005	4,940	293
昭島市	2,897	717	497	254	344	253	45	67	73	19	28	357	2,638	259
瑞穂市	4,576	1,621	1,034	232	307	84	199	160	55	60	90	734	4,351	225
町田市	6,421	2,486	953	444	580	118	183	231	76	24	109	1,217	5,936	485
小金井市	2,800	1,176	287	147	138	129	95	216	23	40	61	488	2,585	215
小平市	5,004	1,758	981	283	263	120	181	127	37	20	91	1,143	4,751	253
日野市	3,182	1,216	484	352	301	105	64	82	26	40	82	430	2,985	197
東村山市	2,833	1,101	435	148	239	151	91	42	12	22	44	528	2,762	71
国分寺市	2,437	1,100	369	109	112	208	77	74	15	10	18	345	2,153	284
国立市	1,748	677	332	99	73	86	71	65	33	8	25	277	1,615	131
福生市	3,716	666	226	944	401	618	89	102	68	7	106	589	3,745	△29
狛江市	1,319	475	196	63	114	94	43	52	19	5	41	217	1,265	54
東大和市	1,145	391	196	43	236	23	27	23	5	2	25	174	1,149	△4
清瀬市	1,273	447	152	103	211	54	44	30	1	5	26	200	1,223	50
東久留米市	2,065	664	308	116	248	49	51	221	46	4	35	320	2,006	59
武蔵村山市	1,853	599	152	254	356	26	19	29	3	4	25	186	1,657	△4
多摩市	2,641	1,148	490	148	230	69	61	63	23	35	35	337	2,485	156
稲城市	1,354	399	271	101	171	28	35	35	13	2	22	277	1,244	110
羽村市	1,397	201	92	104	298	24	21	51	14	1	17	574	1,361	36
あきる野市	981	137	107	193	131	12	22	57	2	1	18	201	766	115
西東京市	4,746	2,008	907	301	283	84	249	142	41	47	70	644	4,283	463
町村部	1,208	135	146	179	310	7	15	68	3	10	48	289	1,158	52
郡部	940	124	71	163	248	7	14	47	3	9	41	213	907	33
瑞穂町	791	106	50	150	212	6	10	27	3	9	33	185	780	11
日の出町	96	15	12	8	17	1	4	16	-	-	7	16	84	12
増原村	7	-	3	-	1	-	-	3	-	-	-	-	9	△2
奥多摩町	46	3	6	5	18	-	-	1	-	-	1	12	34	12
島部	268	11	75	16	62	-	1	19	-	1	7	76	249	19
大島支庁	99	6	11	8	8	-	-	5	-	1	5	55	86	13
三宅支庁	33	-	15	3	13	-	-	-	-	-	-	2	36	△3
八丈支庁	110	4	43	1	40	-	1	5	-	-	2	14	102	8
小笠原支庁	26	1	6	4	1	-	-	9	-	-	-	5	25	1

図18：区市町村別国籍・地域別外国人人口 (東京都,2020<sup>22</sup>)

<sup>22</sup> 東京都 HP 2020 (<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/gaikoku/2019/ga19ff0100.pdf>)

地 域	人 口		
	総 数	男	女
総 数	13,982,622	6,871,011	7,111,611
区 部	9,682,088	4,751,154	4,930,934
市 部	4,219,989	2,078,874	2,141,115
郡 部	56,194	28,095	28,099
島 部	24,351	12,888	11,463
区 部	9,682,088	4,751,154	4,930,934
千代田区	66,416	33,473	32,943
中央区	169,062	80,828	88,234
港区	261,302	123,264	138,038
新宿区	348,806	174,690	174,116
文京区	236,655	113,997	122,658
台東区	209,699	107,654	102,045
墨田区	270,860	134,247	136,613
江東区	522,439	257,064	265,375
品川区	414,911	204,894	210,017
目黒区	288,849	136,489	152,360
大田区	743,210	370,125	373,085
世田谷区	943,169	445,869	497,300
渋谷区	236,033	113,718	122,315
中野区	343,486	173,102	170,384
杉並区	587,445	282,742	304,703
豊島区	300,715	150,390	150,325
北区	354,739	176,361	178,378
荒川区	218,796	107,786	111,010
板橋区	584,835	285,569	299,266
練馬区	744,805	359,488	385,317
足立区	684,860	342,083	342,777
葛飾区	455,502	227,291	228,211
江戸川区	695,494	350,030	345,464

図 19：東京都の人口（東京都,2020<sup>22</sup>）



【第2表】

## 在留資格別在留外国人数の推移

在留資格	平成27年末	平成28年末	平成29年末	平成30年末	令和元年 6月末	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)		
<b>総数</b>	<b>2,232,189</b>	<b>2,382,822</b>	<b>2,561,848</b>	<b>2,731,093</b>	<b>2,829,416</b>	<b>100.0</b>	<b>3.6</b>
特別永住者	348,626	338,950	329,822	321,416	<b>317,849</b>	<b>11.2</b>	<b>-1.1</b>
中長期在留者	1,883,563	2,043,872	2,232,026	2,409,677	<b>2,511,567</b>	<b>88.8</b>	<b>4.2</b>
永住者	700,500	727,111	749,191	771,568	<b>783,513</b>	<b>27.7</b>	<b>1.6</b>
技能実習	192,655	228,588	274,233	328,360	<b>367,709</b>	<b>13.0</b>	<b>12.0</b>
技能実習1号イ	4,815	4,943	5,971	5,128	<b>5,749</b>	<b>0.2</b>	<b>12.1</b>
技能実習1号ロ	87,070	97,642	118,101	138,249	<b>162,718</b>	<b>5.8</b>	<b>17.7</b>
技能実習2号イ	2,684	3,207	3,424	3,712	<b>3,766</b>	<b>0.1</b>	<b>1.6</b>
技能実習2号ロ	98,086	122,796	146,729	173,873	<b>180,289</b>	<b>6.4</b>	<b>3.7</b>
技能実習3号イ				220	<b>440</b>	<b>0.0</b>	<b>100.0</b>
技能実習3号ロ			8	7,178	<b>14,747</b>	<b>0.5</b>	<b>105.4</b>
留学	246,679	277,331	311,505	337,000	<b>336,847</b>	<b>11.9</b>	<b>-0.0</b>
技術・人文知識・国際業務	137,706	161,124	189,273	225,724	<b>256,414</b>	<b>9.1</b>	<b>13.6</b>
定住者	161,532	168,830	179,834	192,014	<b>197,599</b>	<b>7.0</b>	<b>2.9</b>
家族滞在	133,589	149,303	166,561	182,452	<b>191,017</b>	<b>6.8</b>	<b>4.7</b>
日本人の配偶者等	140,349	139,327	140,839	142,381	<b>143,246</b>	<b>5.1</b>	<b>0.6</b>
特定活動	37,175	47,039	64,776	62,956	<b>61,675</b>	<b>2.2</b>	<b>-2.0</b>
技能	37,202	39,756	39,177	39,915	<b>40,361</b>	<b>1.4</b>	<b>1.1</b>
永住者の配偶者等	28,939	30,972	34,632	37,998	<b>39,537</b>	<b>1.4</b>	<b>4.1</b>
経営・管理	18,109	21,877	24,033	25,670	<b>26,148</b>	<b>0.9</b>	<b>1.9</b>
企業内転勤	15,465	15,772	16,486	17,328	<b>18,141</b>	<b>0.6</b>	<b>4.7</b>
高度専門職	1,508	3,739	7,668	11,061	<b>13,036</b>	<b>0.5</b>	<b>17.9</b>
高度専門職1号イ	297	731	1,194	1,576	<b>1,768</b>	<b>0.1</b>	<b>12.2</b>
高度専門職1号ロ	1,144	2,813	6,046	8,774	<b>10,365</b>	<b>0.4</b>	<b>18.0</b>
高度専門職1号ハ	51	132	257	395	<b>473</b>	<b>0.0</b>	<b>19.7</b>
高度専門職2号	16	63	171	316	<b>442</b>	<b>0.0</b>	<b>38.9</b>
教育	10,670	11,159	11,524	12,462	<b>12,769</b>	<b>0.5</b>	<b>2.6</b>
教授	7,651	7,463	7,403	7,360	<b>7,401</b>	<b>0.3</b>	<b>0.6</b>
宗教	4,397	4,428	4,402	4,299	<b>4,266</b>	<b>0.2</b>	<b>-0.3</b>
文化活動	2,582	2,704	2,859	2,825	<b>2,934</b>	<b>0.1</b>	<b>3.9</b>
興行	1,869	2,187	2,094	2,389	<b>2,477</b>	<b>0.1</b>	<b>3.7</b>
医療	1,015	1,342	1,653	1,936	<b>2,298</b>	<b>0.1</b>	<b>18.7</b>
研究	1,644	1,609	1,596	1,528	<b>1,519</b>	<b>0.1</b>	<b>-0.6</b>
研修	1,521	1,379	1,460	1,443	<b>1,300</b>	<b>0.0</b>	<b>-6.9</b>
介護			18	185	<b>499</b>	<b>0.0</b>	<b>109.7</b>
芸術	433	438	426	461	<b>469</b>	<b>0.0</b>	<b>1.7</b>
報道	231	246	236	215	<b>217</b>	<b>0.0</b>	<b>0.9</b>
法律・会計業務	142	148	147	147	<b>153</b>	<b>0.0</b>	<b>4.1</b>
特定技能					<b>20</b>	<b>0.0</b>	<b>-</b>
特定技能1号					<b>20</b>	<b>0.0</b>	<b>-</b>
特定技能2号					<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

図 20：在留資格別在留外国人数の推移（法務省,2020<sup>19</sup>）



### 2-2-3. 日本における人種差別問題

日本における外国人差別問題には様々な側面がある。例えば、アメリカについての説明で挙げられたBLMをはじめとした黒人差別問題は、日本においては在日韓国人や朝鮮人、中国人などの日本という国が国家間で政治的・歴史的な蟠りを持つ民族に関する差別問題とそのカウンター運動に対応させることができるのではないかと思う。これは、彼らが抱える問題が特定の民族が持つ歴史や国民感情に関係するものであるという共通項があるからだ。もちろん、それぞれの歴史や事情は大きく異なるが、いずれも日米にとって重要な懸念であることに変わりはない。

一方で、そうした個別の民族・人種ごとの問題だけでなく、その国で外国人であるというだけで等しく差別や格差に苦しむということも当然考えられる。それはどのような問題だろうか。

在日外国人に関する諸問題ということを考える際、彼らをどういった切り口で分類するかということが重要だと思われるが、例えば私（東京在住の大学生）のような人物が普段交流する外国人とは誰か、と言ったことを考えると、これは当然同じ学生である外国人留学生になるだろう。しかしながら、日本に居住する外国人とは何も留学生に限らない。実際は飲食店や肉体労働、研修生という形で様々な外国人労働者が日本に居住している。では、私たちはそういった労働階級の外国人と交流を持っているだろうか。多くの場合、その答えは否だろう。私たちは私立の大学に通う大学生であり、基本的に高所得層に分類される。そのため労働者階級の人々とは住む場所や、交友関係、趣味嗜好の違いが大きく接点がないと考えられる。日本の大学には東アジアから来日した生徒を中心に多くの留学生が存在するが、自己の資金で日本に渡来している生徒は元の国においても高所得者層に分類されるだろう。高所得者である以上、彼らが人数的にマジョリティであるとは考えがたい。厚生労働省発表の「日本で就労する外国人のカテゴリー」

（厚生労働省,2020<sup>23</sup>）によると、就労外国人の総数はおよそ68万人、そのうち身分に基づき在留するもの（日系人、永住者、日本人の配偶者）が約31万人、技能実習生が約13.5万人、就労目的で在留が認められる者（専門技術者、ホワイトカラー）が約12.5万人、留学生が約11万人となっている。これら留学生の中には通常のアルバイトとして従業しているのではなく、日本で仕事をするを目的として日本語学校などに籍を置いているいわゆる「出稼ぎ留学生」も一定数含まれていると考えられ、私たちと同じように普通の大学生活を送ることができる留学生は必ずしも多くはないと想定できる。こうした点から、一口に在日外国人といっても、その人たちの社会的階層如何によって、大きく状況が違うのだとわかる。

このような前提を踏まえると、在日外国人に関する問題を考える上で、彼らの民族的事情（国籍、宗教、歴史等）と、個別的（統計的）事情（年齢、収入、居住容態）を分別するべきだろう。

---

<sup>23</sup> 『日本で就労する外国人のカテゴリー』 厚生労働省 2020  
([https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/gaikokujin16/category\\_j.html](https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/gaikokujin16/category_j.html))

## 2-2-4. 在日外国人の民族的事情

### ・在日問題

日本における在日外国人問題の中で最も重要なのは中国・朝鮮半島に関わる問題だろう。明治維新以降帝国主義的傾向を強めた日本帝国は、1895年に台湾を、1910年に大韓帝国を併合し、さらに1932年には中国東北部に傀儡国家である満洲国を建国した。その後も日中戦争・太平洋戦争を通じてアジア地域に領土を拡大し、太平洋戦争におけるアメリカの敗北に至るまで、最大で現在の国土総面積のおよそ2.5倍にあたる八十五万キロ平米を領土とした。

日本の敗戦後、日本の領域外に居住していた日本人達は日本本土に引き揚げしたが、その一部は残留し中国における残留孤児問題などを発生させた。また日本にとって中国における領土などは租借地や傀儡政権として支配を行っていたが、朝鮮半島や台湾は完全に併合しており、創氏改名などの日本人化政策を行っていたため容易に分離することはできず、一部の人たちは特別永住者として日本における永住権を得ることになった。さらに1950年に朝鮮戦争が始まると南北朝鮮から難民が渡来した。

こうしていわゆる在日の人たちが日本に誕生したが、経済的な困窮や社会からの阻害により、多くの場合貧しいままであり、工場地帯や河岸などにゲットーを形成することもあった。その結果、盗みや非行に走り、暴力団とつながりを持つ人も少なくはなかった。

在日の人たちに対しては、日本人による人種差別的な見下しや、スラムのイメージ、暴力団やパチンコ業、生活保護など、社会的に非難を浴びやすい物事と結びつけられたイメージによって差別され、また日本が韓国や中国、北朝鮮と政治的に対立することが多かったこともそれに拍車をかけた。21世紀に入りインターネットが普及すると、在日に関する情報が拡散され、ネット上での攻撃対象となった。

一方でこうした問題に対抗する動きもある。戦後、進歩主義者を中心に差別反対運動が行われてきており、1988年には部落解放同盟が中心となって在日問題を含む日本の差別問題を解決するためのNGOである反差別国際運動が設立され、国際連合との協議資格を取得した。これは日本の人権NGOとしては初めてのことである。また喫緊の例としては、2015年に学生が中心となって反差別団体のSEALDSが結成され、メディアを中心に着目された。在日に関する最近の重要なトピックは参政権問題やヘイトスピーチ問題があるが、地方レベルでヘイトスピーチ対策条例を施行するなど、こうした社会運動の成果が現れているのかもしれない。(水野・文,2015,pp.126:153<sup>24</sup>)

### ・経済移民問題

在日のような戦後長らく日本に居住してきた在日外国人をオールドカマーと呼ぶのに対し、近年入管法の改正によって流入するようになった外国人をニューカマーと呼ぶ。そして、アジア系を除いた在日外国人の中で最も多いのはニューカマーであるブラジル人だ。ブラジル人が日本に多い理由には、日本人による海外移民の歴史が関係している。ブラジルはコーヒーを中心としたプランテーション農業が盛んで、奴隷制が廃止される1888年までは黒人奴隷を利用した農場経営を行っていた。一方日本では、日露戦争後の経済不安により農村の経済が危機的な領域に達し、食糧供給を保つため海外への移民を行う必要があった。しかしアメリカ合衆国を中心カナダやオーストラリアなどが移民の制限を始めていたため、人手が不足していたブラジルに日本人移民が流入したとされる。1908年以降ブラジルへの移民は開始され、その後

<sup>24</sup> 『在日朝鮮人、歴史と現在』 水野直樹、文京珠著 2015 岩波新書 摘要

百年間でおおよそ 13 万人の日本人が移住し、日系ブラジル人の総数は 150 万人にもものぼるといふ。これは世界の日系人コミュニティとして最大のものである。

戦後 1954 年から日本は高度経済成長期に入り、重厚長大な産業が発達するとともに労働力不足が深刻になった。日本政府は長らく移民の受け入れに否定的な立場をとっていたが、1990 年には入管法を改正し、日系人とその家族に限り受け入れを始めた。その結果、数多くの日系ブラジル人が日本に「帰国」し、工場勤務などで働くようになった。しかしながら、文化や社会制度の違いから日本に馴染めない日系人も多く、日本人コミュニティにおける疎外感から、犯罪行為に走る青年層なども問題になってきた。近年、国際的な移民自由化の動きを受け日本でも経済移民の要件を引き下げるようになってきているが、非常に均質性の高い日本社会の中で外国人達がどう暮らすべきなのか、課題は絶えない。

(深沢,2019,pp.54:63<sup>25</sup>)

## 2-2-5. 日本における属性と差別の関わり

本稿においては、都市化した社会における分断された個人同士の関係を前提に差別問題について捉えている。このような都市社会における差別の直接的な例としては、見知らぬ他人からの外見（人種や性別、服装による）差別的発言や攻撃行為などが該当し、またこれに対して人種同士のグルーピングや居住地区の人種による分断などが結果として現れてくるものと考えられる。

このような観点において、日本は比較的問題が少ないと言えるだろう。しかし、欧米をはじめとした海外においては、往々にして日常生活上で見知らぬ他人から差別を受けることがある。

2014 年に大手動画サイトである YouTube に投稿された「10 Hours of Walking in NYC as a Woman」という動画はそのような状況を刻銘に表している。大まかな内容としては、一人の白人女性が十時間にわたりアメリカの大都市であるニューヨークを歩いた動画のダイジェストというそれだけのものであるが、ただ歩いているだけにもかかわらず、キャットコーリングや軽い暴力などを多くの人から振るわれる様子が写されている。この動画に影響を受けて黒人やユダヤ人といった人種問題におけるアイコン的な民族の人たちが同様の動画を撮影したことにより、アメリカだけでなく、人種差別に強く反対している西欧や、南アジア、中東などにおいても同様の現象が発生する可能性が高いことが示された。また最近の事例で言えば、コロナウィルスの発生に伴い中国の武漢がウィルス発生源とされたことから、世界中で東アジア系人種が差別に遭っているなどという報道も存在した。

上記のような問題とは対照的に、日本は極めて治安が良く外国人だからという理由で街中にて差別を受ける恐れは極めて少ない。この背景には、当然日本元来の治安の良さと言うものがあるはずだが、同時に日本における差別問題は、個人間の繋がりが立たれることにより内的な属性が情報的に切り離された都市社会において、人種の等質性と外見の均質性により外国人の存在そのものが不可視化、ないし極めて少数のマイノリティと認識されているため、表層的な部分に現れにくいと言うことの証左に他ならないのではないかと思う。

しかし、本稿における都市化した社会における対人関係という前提条件を除いて考えてみると、そこには他国と変わらず、極めて重大な差別問題が存在していることが明確にわかる。つまり、都市社会においても、学校や職場といった相識関係が発生する小社会においては外見の違いの有無に関わらず差別が発生

---

<sup>25</sup> 『移民と日本人 —ブラジル移民 110 年の歴史から—』 深沢正雪著 2019 無明舎出版 摘要

することが予想されるのだ。ここでは、そのような差別の中でも、外見による差別と対極的である、同じ外見や人種の人たちの間における内的属性の差異によって発生する差別について考察したい。

## 2-2-6. ナショナリズムと属性差別

本稿においては、人種やそれに基づく人間の外見に着目しているが、同じ人種、同じ見た目の人間を区別しているものの一つに民族という概念がある。民族以外にも 1-1-6 の図表の右側に表示した教育やイデオロギー、住所といったさまざまな内的属性が存在するが、今回は特に民族に焦点を当てて考えていきたい。

## 2-2-5. 在日外国人の経済状況

総務省の調べによると、在日外国人労働者の平均月給は 22 万 3100 円で、日本人を含めた一般労働者の役 70%ほどの値となっている。また、その中でも技能実習生の賃金は 15 万 6900 円で一般労働者の半分ほどとなった。(日経新聞,2020<sup>26</sup>) 外国人労働者の中でも技能実習生に関しては悪質なブローカーや劣悪な労働環境などを問題視されており、最近厚生労働省が行った調査においても、賃金の不払いや最低賃金以下の給与、時間外労働や労災隠し、パワハラなど、沢山の通報が出入国管理機関や労働基準監督機関に寄せられていることがわかっている。(厚生労働省,2020,pp.11:15<sup>27</sup>)

このようなことから、在日外国人は個別の民族的事情からしても、全体的な事象としても大なり小なり格差や差別の問題を抱えていると判断することが出来る。

## 2-3-1 日米における格差問題

ここからは日本国内における格差問題と格差意識について説明したい。アメリカにおける格差意識については適当な統計資料を発見することができなかったためここで示すことはできないが、後述するようにアメリカにおける貧富の差は非常に大きく、またスラムやゲットーといった形で街中においてその貧しさを目にすることが容易いということもあり、格差の存在はかなり意識されているのではないかと思う。また、2-3-5 で説明するように、アメリカでは社会意識やチャリティー精神が高くなっていることがわかる。ただし、アメリカは自由・資本主義的な考え方が根強く、小さな政府を求める輿論が強勢であるため、意識されていてもそれに対する解決意欲が高いかどうかは不明である。

格差社会として知られるアメリカとは対照的に、日本という国は「一億総中流」、「最も成功した社会主義国」という言葉で称されるように、国民の生活水準が平等であり、広く共通した生活文化が普及してい

<sup>26</sup> 『外国人労働者の賃金、平均月 22 万 3100 円 厚労省初調査』 日本経済新聞 2020 年 3 月 31 日

<sup>27</sup> 『外国人労働者の実態について』 厚生労働省 2020 pp.11:15

ると長らく考えられてきた。実際、『中流崩壊』（橋本健二著）によると、戦後、国民の8割は自分自身を中流に属すると考え、その意識は長らく変化しないままになっているという。

（橋本,2020,pp.126:130<sup>28</sup>） 内閣府の統計調査（図21）によると、1960年代前半から2010年代後半にかけて、自分自身を世間一般と比較して「中の中」だと位置付けた人がおよそ55%で、これはほとんど変動していない。また「中の上」は7%から12.5%に微増、「中の下」は29%から23%とやや自己の経済状況に関する認識が高まる傾向にあるものの、2010年代後半で自分自身の回想が「中」であると考へた人はおよそ9割に上り、日本における強固な中流意識を表している。一般に日本人は統計調査などで極端な回答より中庸な回答をする傾向にあるという説もあるが、それにしても経済状態に関する意識は中流意識が強いように感じる。

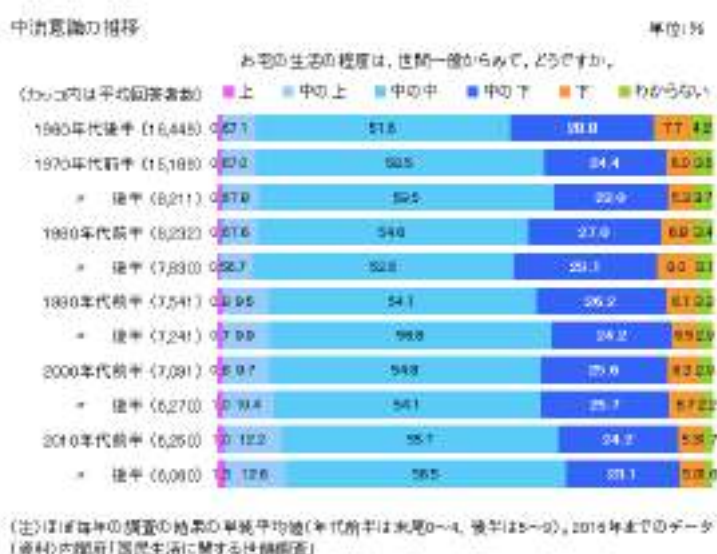


図21：中流意識の推移（内閣府,2017<sup>29</sup>）

さらに、厚生労働省の調査によると、日本の所得格差が大きいと強く考えている人は31.2%で、これはドイツ、フランスなどのおよそ半分の数である。どちらかと言えば格差が大きいと考えている人と合わせるとおよそ7割になり、日本人は日本の格差が大きいと考えていると言えるが、一方で先進国間での国際比較で言うと、むしろ日本人は日本における格差をあまり深刻に捉えていないのではないと言える。

だが実際のところ、私が普段生活している上で、都道府県や居住地区、通う学校、ひいては趣味嗜好や言葉使いに至るまで多くの文化の背景に格差が見られる。では、この「中流意識」は誤りで、本当は格差が拡大しているのだろうか。

<sup>28</sup> 『中流崩壊』 pp126-130 橋本健二 2020 朝日新書 摘要

<sup>29</sup> 『中流意識の推移』 社会実情データ図録 2017 (<https://honkawa2.sakura.ne.jp/2288.html>)

## 2-3-2. 日米におけるジニ係数に基づく格差の統計調査

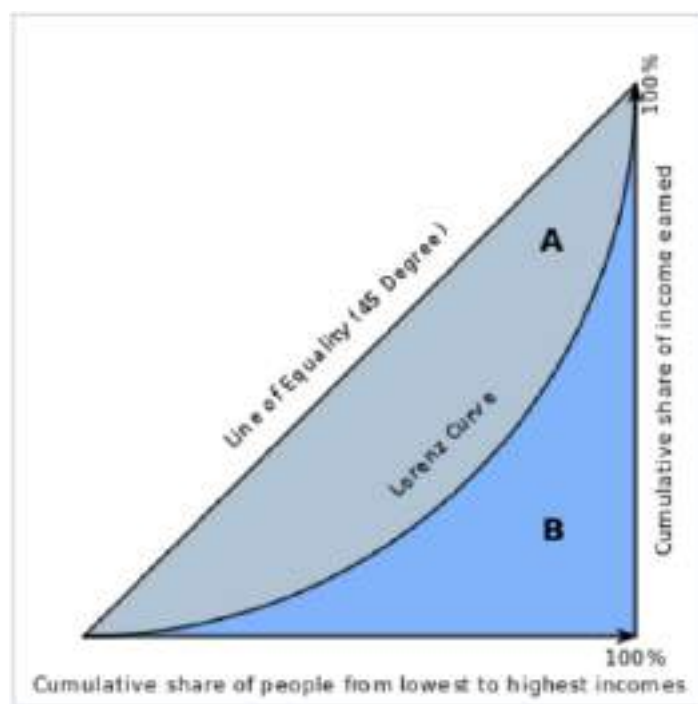


図 22:ジニ係数のモデル図 (Wikipedia<sup>30</sup>)

日本において経済格差が存在するかどうかという点に関し、マクロ的視点から日本において格差が存在するか調査したい。今回はジニ係数、相対的貧困率という二つの指標により日本における経済格差の状況を詳らかにする。

ジニ係数とは、主に社会における所得の不平等さを測る指標である。ローレンツ曲線をもとに、1936年にイタリアの統計学者、コッラド・ジニによって考案された。

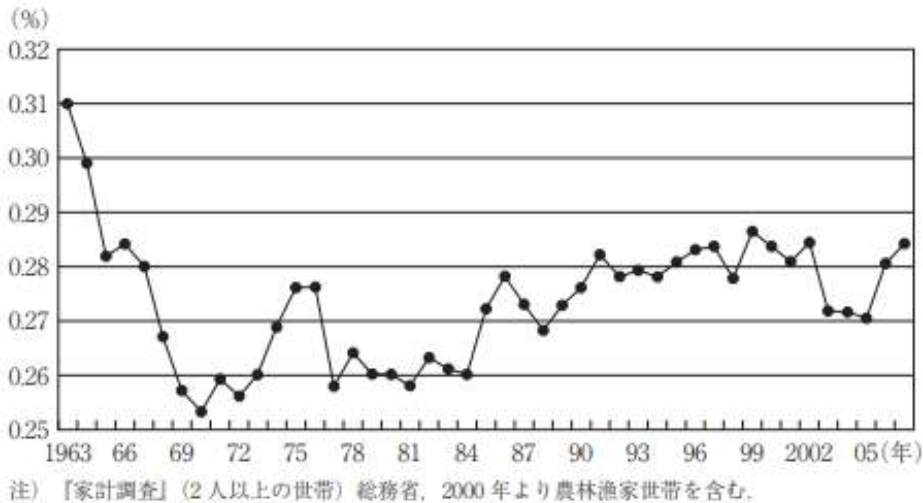
ジニ係数はローレンツ曲線と均等分配線の差によって所得不平等を可視化するものである。ローレンツ曲線とは、統計対象者の所得を低い順で並べ、その総和を図で表したものである。もし所得が完全に平等な社会であるなら、所得総和の増加具合は完全に均一になるため、グラフは45度の上昇線を描くことになる。これが均等分配線である。そのため、図示されたAの面積が大きいほど格差が大きく、ローレンツ曲線と均等分配線が一致する（完全に平等な社会）を0、ローレンツ曲線が図の外枠と一致している状態（一人が社会の全てを掌握している状態）を1とする。社会騒乱多発の警戒ラインは、0.4である。なお、現代社会においては各自が所得を得た後、社会により所得格差を是正する働きがある。そのため所得再分配前後のジニ係数が必要となる。

<sup>30</sup> ジニ係数 参考図

(<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%B8%E3%83%8B%E4%BF%82%E6%95%B0#:~:text=%E3%82%B8%E3%83%8B%E4%BF%82%E6%95%B0EF%BC%88%E3%82%B8%E3%83%8B%E3%81%91%E3%81%84%E3%81%99%E3%81%86,%E3%81%AA%E3%81%A9%E3%81%AB%E5%BF%9C%E7%94%A8%E3%81%95%E3%82%8C%E3%82%8B%E3%80%82>)



図表 8-2 所得不平等度の推移 (2人以上の世帯)



図表 8-3 『国民生活基礎調査』による不平等度ジニ係数

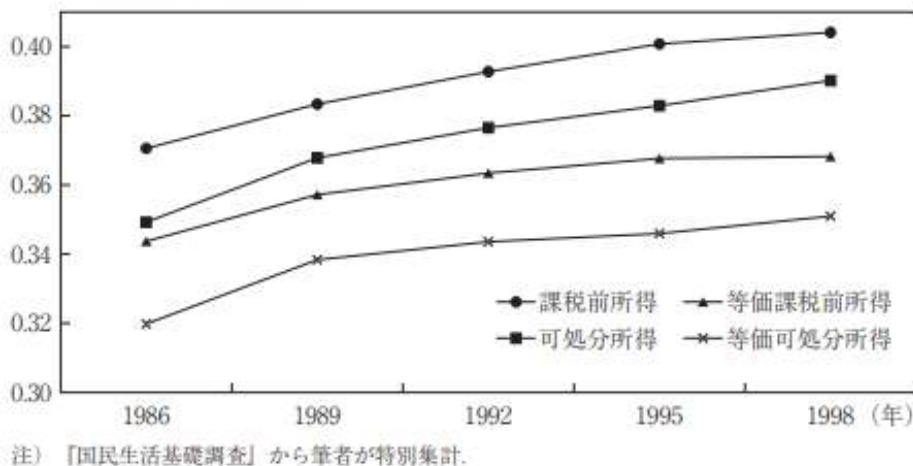


図 23：所得不平等度の推移 (内閣府,2015<sup>31</sup>)

内閣府・経済社会総合研究所の調査によると、上図 23 で示された通り、1969 年以降は所得再分配前後を問わず基本的にジニ係数は上昇傾向にあり、すなわち日本において経済格差が広がっていることがわかる。同研究によると、上図の結果は単身世帯や核家族の増加の影響を受けているため、その影響差し引くべきだとしているが、その影響を取り除いた場合でもジニ係数は上昇傾向にあるという。

また、2017 年度のジニ係数データを国際比較すると、日本は 0.37 で、統計調査がなされた主要 42 か国のうち 16 位であり、ジニ係数の観点からすると、主要国の中では比較的不平等な状況になっていると言える。

<sup>31</sup> 『所得格差』内閣府 経済社会総合研究所 大竹文雄、小原美紀 2015  
[http://www.esri.go.jp/jp/others/kanko\\_sbubble/analysis\\_06\\_08.pdf](http://www.esri.go.jp/jp/others/kanko_sbubble/analysis_06_08.pdf)

アメリカについては、日本よりさらにジニ係数が高い傾向にあり、0.39 である。そのため、日本よりも格差が著しいと考えられるが、国際比較をすると、違う面が見えてくる。

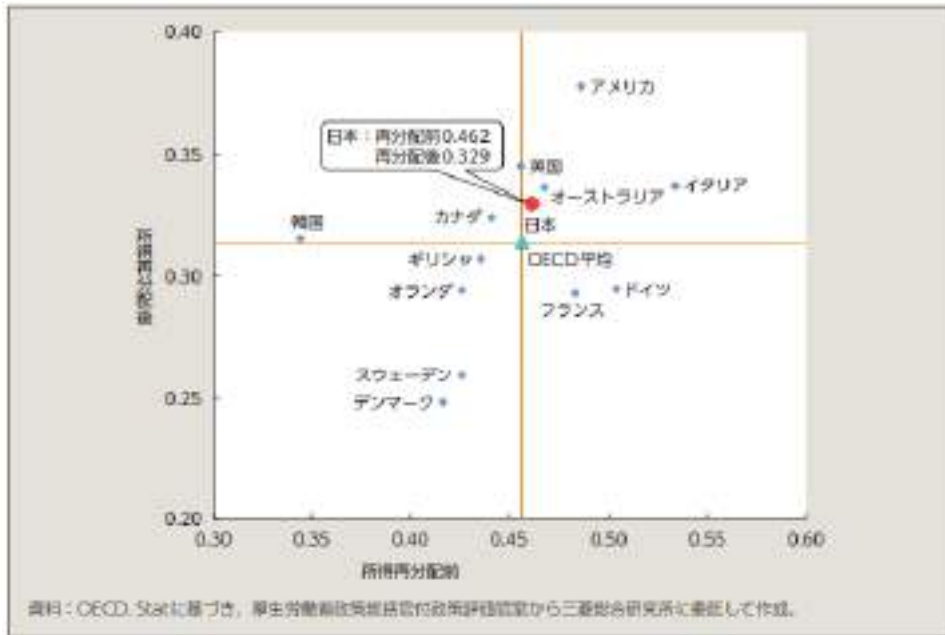


図 24:国際社会から見た日本社会の特徴 (厚生労働省,2019<sup>32</sup>)

また、上図 24 は 2015 年度の調査に基づき所得再分配前のジニ係数と所得再分配後のジニ係数の二つの観点で国際比較を行なったグラフである。中心点にあたる OECD 平均と比較して日本は所得再分配前後ともにジニ係数が高く、また所得再分配前はあまり OECD 平均と差がなく、所得再分配後に差が開いていることから、OECD 諸国と比較して所得再分配機能が弱い傾向にあると考えることができる。なお、他の国については、(OECD 平均と比較して) アメリカやイギリスは日本と同様に当初の所得格差が高く所得再分配機能が弱く、ドイツやフランスは当初の所得格差は大きいが所得再分配機能が強く、韓国やカナダは当初の所得格差は少ないが所得再分配機能が低く、スウェーデンやデンマークは当初の所得格差が低く、更に所得再分配機能も高いと読み取ることができる。

以上のことからわかるのは、アメリカと日本は多少の差はあれ、所得格差や再分配機能が国際的に見て低い傾向にあるということだ。

<sup>32</sup> 『国際社会から見た日本社会の特徴』 厚生労働省 2019  
<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/12/dl/1-05.pdf>



### 2-3-3 日米における相対的貧困率に基づく格差の統計調査

「相対的貧困」とは、主に先進国など、貧困状態であることが直接生命の危機や重大な人権の侵害に繋がりにくい国や地域に於いて参照される指標である。人権意識の芽生えとともに、世界的に人々の栄養状態や教育は改善され、今や先進諸国で飢餓に苦しむような「絶対的貧困」に陥る人は、少なくとも全体の割合から見てごく僅かでしかなくなっただけとも言えるだろう。しかしながら、衣食住が最低限満たされたことを「貧困から脱した」と定義してよいかは疑問である。というのも、ある国や地域における平準的な生活レベルから逸脱する人が多いほど格差は大きくなり、相対的に貧しい人々を将来への希望を奪うような状態にしてしまう可能性があるからだ。こうした問題意識から生み出された指標が相対的貧困率である。

OECD（経済開発協力機構）の定義によると、相対的貧困率とは、一定基準（貧困線）を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合の事を示している。貧困線とは、等価可処分所得（世帯の可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分の値である（OECDiLibrary,2018<sup>33</sup>）。これは日本の国民生活基礎調査における相対的貧困率の基準でもある（厚生労働省,2020<sup>34</sup>）。



図 25：相対的貧困率の推移（子供・若者貧困研究センター,2017<sup>35</sup>）

上図 25 は厚生労働省を公表に基づき製作されたグラフだが、これによると少なくとも 1985 年から 2012 年にかけて、おおよそ一般の人の収入の半分以下しか金銭収入のない人の割合が漸増していることがわかる。人々の収入を上中下の三段階に分けたとすると、平均的な収入の半分以下しか得ることができない彼らは明らかに下の存在だと言ってよいだろう。しかしながら、2-3-1 の図 28 からわかるように、国民

<sup>33</sup> 『Poverty』 OECDiLibrary (<https://www.oecd-ilibrary.org/sites/8483c82f-en/index.html?itemId=/content/component/8483c82f-en>)

<sup>34</sup> 国民生活基礎調査 よくあるご質問 厚生労働省 2020 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/20-21a-01.pdf>)

<sup>35</sup> 『相対的貧困率の長期的動向：1985-2015』 子供・若者貧困研究センター 2017 (<http://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/5th/sidai/pdf/anzen/01/04.pdf>)

のおよそ8~9割は自身の経済状況を「中」とみなしており、経済格差に関する日本国民の意識と実態に齟齬があると言えるだろう。

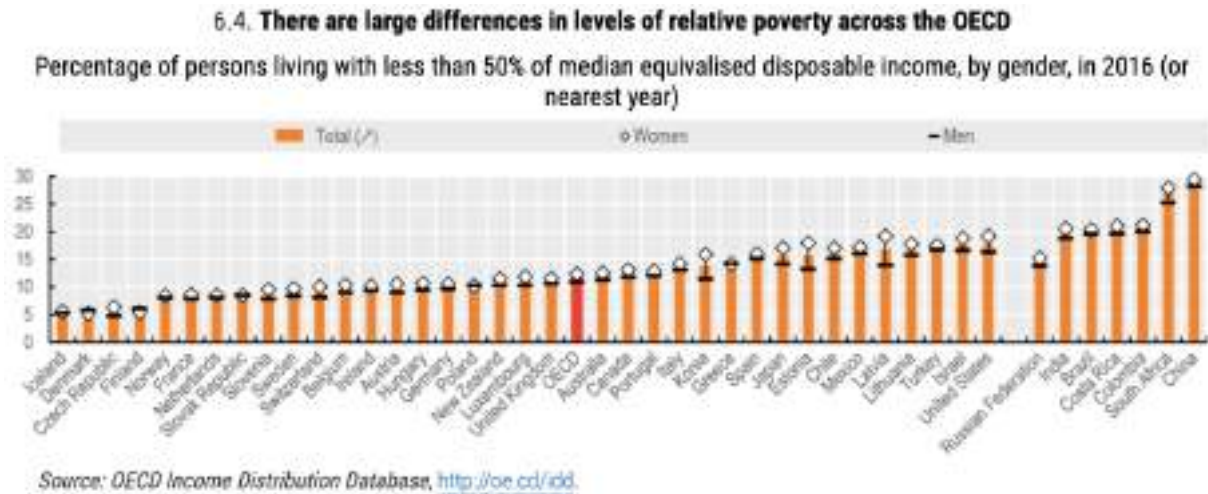


図 26：相対的貧困率の国際比較（OECDilibrary,2016<sup>36</sup>）

また、2016年の相対的貧困率の国際比較を見ると、日本の相対的貧困率は15.7%であり、OECD諸国の平均値と比較しても、日本はやや相対的貧困率が高い傾向にある。同時にアメリカの相対的貧困率は17.8%であり、日本よりもやや高くなっている(図26)。

以上の二つの指標から、日本とアメリカは程度の差はあれ国際的に見て格差が大きい傾向にあると言える。

#### 2-3-4. 犯罪率の国際比較

経済格差に対する国民の印象や差別意識の多寡を統計的に比較するのは難しい。なぜなら、こうした問い自体が多分に主観的な要素を含んでいるからだ。そこで、社会不安を反映する情報として犯罪率に着目した。

国連地域間犯罪司法研究所が2009年に発表したデータ(右図26)によると、日本における在来型10犯罪(自動車泥棒、車上荒らし、オートバイ泥棒、自転車泥棒、侵入窃盗、窃盗未遂、置き引き・すり、強盗、女性に対する性犯罪、暴行・恐喝)の対人口被害者比率は9.9%であり、これはOECD諸国でスペインに次ぎ2番目に小さい値であった。日本では性犯罪に対する取り締まりが甘いなどと言われる場合もあるが、窃盗などの軽犯罪に対しては極めて厳しく、検挙率も高いため、実際の犯罪発生件数ベースで見て世界で最も安全な国の一つだと考えることができる。

これに対し、アメリカの犯罪率は17.5%であり、OECD平均よりも高くなっている。平成元年の警察白書のデータによると、アメリカでの窃盗事件発生率は日本の4倍、殺人は9倍、強姦は35倍、強盗は200

<sup>36</sup> 『Percentage of persons living with less than 50% of median equivalised disposable income, by gender, in 2016 (or nearest year)』 OECDilibrary (<https://www.oecd-ilibrary.org/sites/8483c82f-en/index.html?itemId=/content/component/8483c82f-en>)

倍となっている。さらに検挙率も日本と比べて25%~60%程度となっており、極めて指数治安が悪いことがわかる。

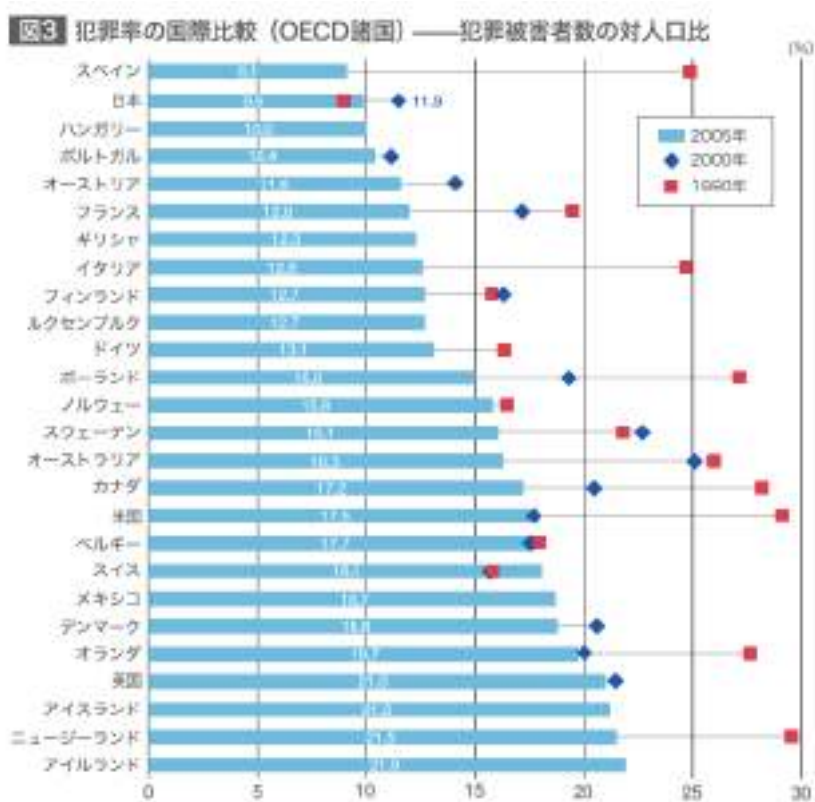


図 27：犯罪率の国際比較 (nippon.com 2014 国際連合<sup>37</sup>)

<sup>37</sup> 『国際比較で見た日本の安全』 nippon.com 2014  
<https://www.nippon.com/ja/features/h00068/#note-1-2>

区 分	日 本	米 国	英 国 (イングリ ンド及びウェ ールズ)	ド イ ツ (西ドイツ)	フ ラ ン ス	
人 口 (人)	123,255,000	248,239,000	59,393,314	61,989,800	56,016,985	
殺 害	認知件数(件)	1,308	21,500	4,596	2,415	2,562
	犯罪率(件)	1.1	8.7	9.1	3.9	4.6
	検挙率(%)	95.9	68.3	78.0	94.4	83.3
強 姦	認知件数	1,556	94,504	6,076	4,987	4,342
	犯罪率	1.3	38.1	12.1	8.0	7.8
	検挙率	83.6	52.4	81.8	69.4	85.2
強 姦 未遂	認知件数	1,386	378,326	33,163	30,152	52,992
	犯罪率	1.3	233.0	65.8	48.6	94.6
	検挙率	75.9	26.0	26.5	43.8	22.8
窃 盗	認知件数	1,483,590	12,605,412	2,793,823	2,571,248	2,044,891
	犯罪率	1,203.7	5,077.9	5,544.0	4,147.9	3,650.3
	検挙率	41.7	18.0	29.0	28.9	14.5
う ち 侵入盗	認知件数	235,079	3,108,170	825,930	1,518,929	383,126
	犯罪率	199.7	1,276.3	1,639.0	2,450.3	682.9
	検挙率	64.9	13.8	27.3	15.3	15.4

注) 1 各国犯罪統計書による。  
 2 犯罪率は、人口10万人当たりの認知件数である。  
 3 ドイツ(西ドイツ)の「侵入盗」欄は、「加重窃盗」の数値である。

図 28:犯罪認知件数、犯罪率、検挙率の国際比較(平成元年)(警察庁,1991<sup>38</sup>)

### 2-3-5. 政治意識の国際比較

最後に日米の政治意識の比較だが、下の図 29 は、内閣府が調査した若者の意識に関する国際調査であり、これを見ると、政治に対する関心、参加意識、社会問題解決に関する意識、ボランティア参加経験のどれをとっても日本は図にある七カ国の中で最も低く、アメリカはかなり高い水準にあると分かる。

また、世界寄付指数という、イギリスのチャリティー団体による調査によると、2019年に日本人が①過去一ヶ月に異邦人や見知らぬ人を助けた人の割合、②過去一ヶ月で寄付を行った割合、③過去一ヶ月で組織的なボランティアに参加した割合はそれぞれ24%,23%,22%で、126カ国中125位、64位、46位であり、総合順位は107位である。これは、世界的に見てかなり低いレベルであると考えられるが、一方でアメリカはそれぞれ72%,61%,42%で、126カ国中3位、11位、5位であり総合順位は1位である(Charities Aid Foundation,2019,pp.23:25<sup>39</sup>)。

また冒頭で取り上げたBLMの活動にしても、各地で大規模なデモが発生した欧米とは異なり、日本ではあまり同様の運動は普及せず、むしろSNSにおいて反対意見を見かけることも多い。このような社会的態度は、日本における脱政治思想・反政治行動な傾向を表していると考えられる。

<sup>38</sup> 『警察白書 平成3年』 警察庁 (<https://www.npa.go.jp/hakusyo/h03/h03index.html>)

<sup>39</sup> 『CAF WORLD GIVING INDEX 2019』 Charities Aid Foundation,2019  
 ([https://www.cafonline.org/docs/default-source/about-us-publications/caf\\_wgi\\_10th\\_edition\\_report\\_2712a\\_web\\_101019.pdf](https://www.cafonline.org/docs/default-source/about-us-publications/caf_wgi_10th_edition_report_2712a_web_101019.pdf))



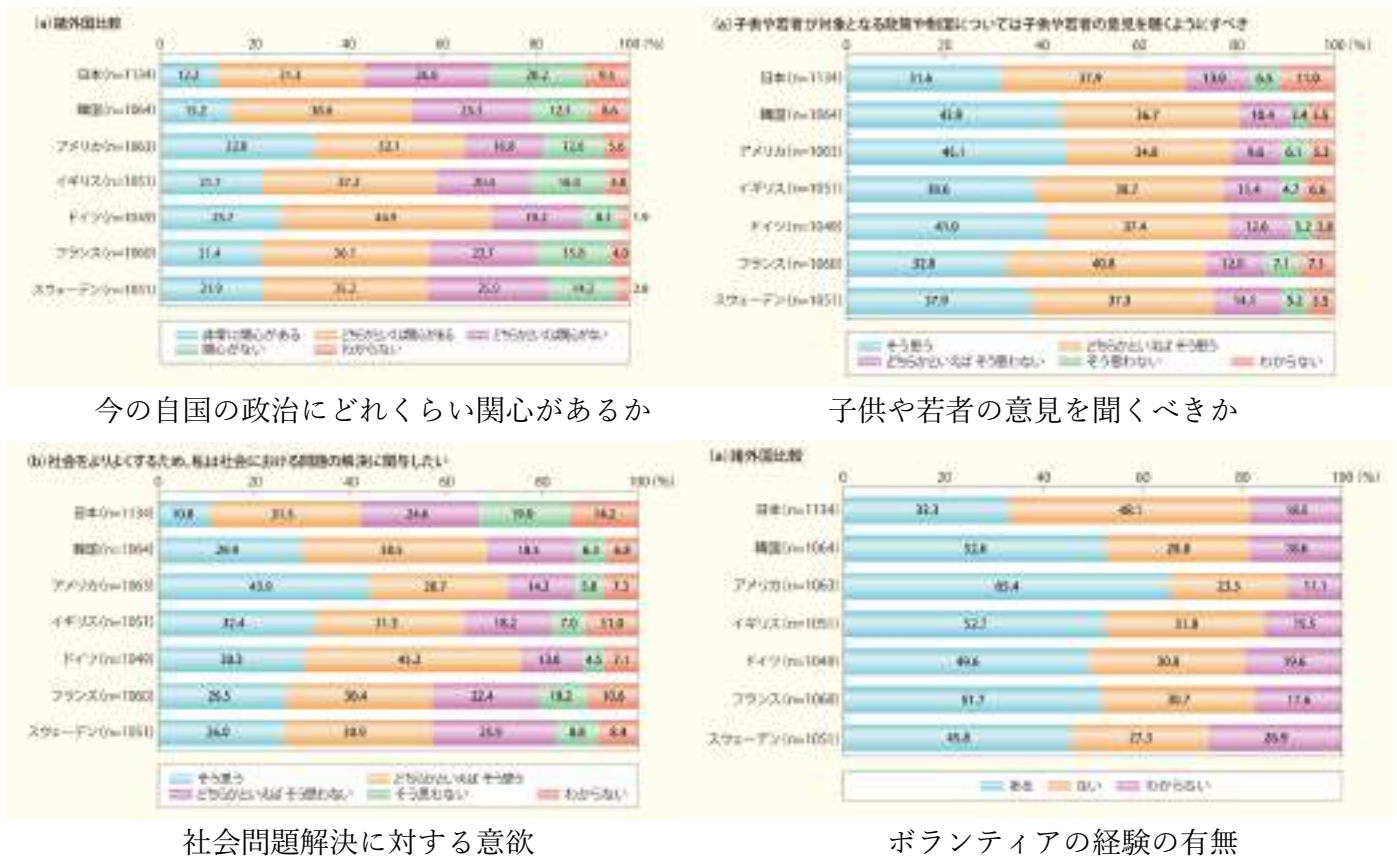


図 29: 若者の意識調査に関する国際比較 (内閣府,2018<sup>40</sup>)

## 2-4. 日米比較のまとめ

ここまでで行ってきた日米比較の結果をまとめると、以下のようになる。

- ・ 人種多様性の観点では、日本に比べアメリカの多様性の方がはるかに高い。
- ・ 日米ともにアメリカ黒人や在日外国人などのマイノリティは都市に居住する傾向にある。
- ・ 日米ともにマイノリティの経済力は低い傾向にある。また差別も存在する。
- ・ 日本人の中層意識は極めて高い。
- ・ 日米とともに、国際的な比較に基づく経済格差が大きい
- ・ 国際的な比較に基づく、日本の犯罪率は極めて低く、アメリカの犯罪率は高めである。
- ・ アメリカでは日本よりはるかに社会運動が活発である

つまり、日本とアメリカはどちらも経済格差や差別問題を抱えているにもかかわらず、日本においては社会不安が小さく（中層意識が高く経済格差は大きい）、アメリカでは大きくなっている。一方で日本において社会問題に対する意識や実際の社会改善行動への参加度は低く、アメリカは世界的に見てもトップレベルである。また、外国人が都市部に集中する傾向は同じだが、その人口及び民族の構成は大きく異なっている。

<sup>40</sup> 『日本の若者意識の現状～国際比較からみえてくるもの～』 内閣府 2018  
[https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r01honpen/s0\\_1.html](https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r01honpen/s0_1.html)

本章冒頭では、日本とアメリカに関する大まかなイメージとして、アメリカにおける格差・差別が酷い  
のに対し、日本は社会が穏当であると述べた。こうしたイメージは、アメリカの状況や日本人の中層意  
識、犯罪率を見るとあっているように見えるが、日本における外国人差別や経済格差といった現実には反  
している。では、なぜ経済・人種に関し同じような問題を抱える日米が、社会の雰囲気を見るとこうも大  
きく異なるのだろうか。その仕組みを都市における居住様式の観点から説明したい。

### 第三章： アメリカの都市社会構造 ～分断と社会問題がもたらす負の相関～

#### 第三章概略

アメリカにおけるゲッターは、都市化によるインナーシティの形成と治安・環境の悪化、郊外化（反都  
市化）によるゲッター的性質の明確化、再都市化によるジェントリフィケーションという経緯を辿ってお  
り、経済レベルは当然のこと人種毎にはっきりした住み分けが存在する。

ただし、エスニック・マイノリティ居住地の中でも社会不安が大きい地区（ゲッター）と、組織的な互  
助により治安や構成員の社会的向上に成功している地区（エスニックタウン）の違いが存在し、この背景  
には当該エスニック集団におけるコミュニティ組織の強さが関与している。一方で、黒人のような容姿と  
歴史的イメージが密接に結び付けられた人種は、能力的には社会的向上が望めても、実際は低層社会に止  
まることが多い。結果として、アメリカの都市部において人種は外見とステレオタイプが結合され、その  
ことが人種ごとの居住の分断につながり、またそういった分断居住が外見と社会的イメージの結合をもた  
らすというスパイラルに陥っていると考えられる。

#### 3-1. アメリカの都市社会構造



第二章でアメリカの都市部について人種や経済レベルごとの住み分けが強く現れていると言及したが、ここではアメリカと日本における都市構造の違いについて説明したい。

### 3-1-1. 都市における下層地域の呼称に関して

都市の中にはエスニックや経済的な違いを持った地域が存在する場合がある。こういった地域はどのように区別されているのだろうか。デジタル大辞泉の記述によると、ゲットーとは「1 中世から近代にかけて、ヨーロッパの諸都市に設けられた、ユダヤ人の強制居住区域。20世紀までにほとんど消滅。ナチス・ドイツがユダヤ人絶滅のために設けた強制収容所もこの名で呼ばれた。2 米国の都市で、少数民族の居住している区域<sup>41</sup>。」とされている。一方でスラムは、「都市で、貧しい人たちが寄り集まって住んでいる区域。貧民窟。貧民街<sup>42</sup>。」と説明されている。

またエスニックタウン、エスニックシティについても辞書による説明を探してみたが、見つけることはできなかった。ネット上では、主にチャイナタウンやコリアタウンなど、特定の外国民族が集住しており、エスニック料理を食べることができる場所という程度の意味合いで使われているようだ。

これらの情報から分かることは、同じような意味合いで使われている言葉であっても、実際にそれが指し示す範囲や意味合いが違うということだ。ゲットーは歴史的文脈で言えばユダヤ人やジプシーのようなヨーロッパにおける非差別民族の居住区を指したが、アメリカでは黒人などの人種マイノリティが追いやられた地区のことを指す。ゲットーとスラムという二つの言葉はともに貧しさや治安の悪さを想起させるが、その軸が人種にあるか経済状態にあるかで異なる。ゲットーとエスニックタウンはともに特定の民族が居住する地域を指すが、エスニックタウンは観光や商業といった比較的明るいニュアンスを感じさせる。

さらに地域社会学上の概念であるインナーシティは、ブリタニカ国際大百科事典によると、「都市の中心部、旧市街地。またはそれらが衰退、荒廃する現象をさす。都市問題の一つ<sup>43</sup>。」とされている。スラムとの違いとしては、スラムは貧しさという経済的状況を中心とした概念であり、存在場所の違いを問わないのに対し、インナーシティという言葉は地理的な範囲（都心に近接している）という意味が主体であるということだ。

---

<sup>41</sup> 『ゲットー』 デジタル大辞泉

(<https://www.weblio.jp/content/%E3%82%B2%E3%83%83%E3%83%88%E3%83%BC>)

<sup>42</sup> 『スラム』 同上 (<https://www.weblio.jp/content/%E3%82%B9%E3%83%A9%E3%83%A0>)

<sup>43</sup> 『インナーシティ』 ブリタニカ国際大百科事典

「都市の中心部、旧市街地。またはそれらが衰退、荒廃する現象をさす。都市問題の一つ。1970年代以降、欧米先進国の大都市中心部では、若者を中心とした郊外への人口流出、高齢化、購買力の低下、住宅や施設の老朽化に伴う居住環境の劣悪化などの諸問題がみられた。地価が安く、低所得世帯の居住地域であるうえ都市機能の低下により地域社会(コミュニティ)が崩壊し、都市全体とのかかわりが断絶され孤立する。このようにしてスラム化が進行し活力が失われていく状態を「インナーシティ現象(問題)」と総称した。日本では、東京都心の3区(千代田区、中央区、港区)や大阪府大阪市の中心部においてこのような現象がみられた。また1995年の兵庫県南部地震では、住宅・商店・工場が混在し木造低層住宅が密集する都市中心部での被害が顕著であったため「インナーシティ災害」といわれた。」

日本ではスラムやエスニックタウンなどの言葉を曖昧に使い分けているが、このような語の使い分けは、アメリカにおいても存在している。塚本<sup>44</sup>によると、「主流社会からの差別構造を伴う社会的少数派が密集して住む状況を“segregation”（一般に「隔離」と訳される）と呼び、文化的連帯や維持、助け合いなどを伴う社会的少数派の密集する地域を“enclave”（一般に「集住地区」と訳される）という用語を使い、両者は区別される（塚本,2017,pp2:3<sup>44</sup>）」としている。

本稿では、経済的弱者や被差別マイノリティが都市部に形成する集住地区のことをゲットーと、少数民族が経済活動、相互扶助を目的として形成する集住地区のことをエスニックタウンと呼んで区別したいと思う。

### 3-1-2. アメリカにおけるゲットー形成の歴史

ここでは、すでに四章で説明したように、奴隷解放後黒人は北部などの都市部へ移住してきた。2-1-2の図10で示されているように、1790年から1970年にかけて黒人人口に占める南部在住人口は50%減少し、移住した黒人のほとんどは図9で示されている通り都市部に流入したと分かる。都市部への集中という現象はアメリカの黒人に限ったことではなく、農業革命による農村の人口余剰と産業革命による都市部の労働力不足によって世界的に起こった現象である。

ところが、1960年代後半以降、アメリカでは従来の都市化パターンとは異なる以下のような人口逆転現象が現れた。

- ・ 大都市では人口や雇用の停滞ないし衰退が顕著になる一方、小都市では人口成長が著しい
- ・ 大都市圏内では、中心部から辺縁部へと向かう人口移動が加速し、中心部の人口減が顕著になっている
- ・ 都市圏から非都市圏への人口分散が拡散している

こうした状況から、ベリーは、アメリカが都市化の転換期に差し掛かっているとし、特に人口・雇用分散による都市圏の衰退を反都市化（counter-urbanization）と名づけた。1970年代以降反都市化は欧米の大都市で普遍的に見られるようになった。（高橋,1997,pp33:34<sup>3</sup>）

こうした反都市化現象は都市の過密による弊害によってもたらされていると考えられる。過密の弊害の例としては、地価高騰、交通混雑、待機・水質汚染、治安の悪化などが考えられ、この結果中産階級の郊外化が進行したと思われる。一方、黒人や移民などの低所得層は郊外に移転せず、インナーシティ化が進行した。ハワードが提唱した田園都市構想は、生活環境が悪化したロンドンの郊外化を目指した物であり、彼の提唱に基づくニュータウン構想が世界中で実施されたが、反都市化現象は構造的にはこの取り組みに類似している。

近年は、都心部の再開発（ジェントリフィケーション）によりインナーシティがクリアランス化され、ゲットー住民が住処を失うことが社会問題化しているケースもある。

アメリカは移民国家であり、多様な人々が混ざり合って暮らしているという意味で“人種の坩堝”と呼ばれることがあるが、近年は多民族国家ではあるものの、その暮らし方は独立・分断されているという考え

---

<sup>44</sup> 『アメリカ北部都市の居住区における「人種」隔離—ミルウォーキー、ニューヨーク、シカゴ、デトロイトを事例都市として』 塚本江美 2017 南山大学大学院

方のもと“人種のサラダボウル”と呼ばれる場合もある。<sup>45</sup> では実際、現在のアメリカでは人種毎にどのような居住の違いがあるのだろうか。

### 3-1-3. アメリカ都市部における人種ごとの住み分け

下図 30 は、アメリカの経済的中心であるニューヨーク市のマンハッタン島周辺における 2010 年の人種ごとの居住領域を示したマップである。濃い青色で白人を表す領域の周囲に緑の黒人、赤のアジア人、黄色のヒスパニックの領域が存在し、郊外は薄い青色が広がっている。

---

<sup>45</sup> 人種のサラダボウルという考え方は必ずしも人種の分断というネガティブな側面だけを強調する言葉ではなく、多文化主義に基づく民族性の尊重に基づいた言葉でもある。合衆国成立初期において、WASP 的な価値観が絶対視されインディアンなどの先住民やラテン民族は WASP の文化を受容させることによって教化することができるという同化論 (assimilation theory) が主流であった。しかし、移民の多様化が進むと、より功利的・理想的な考え方である融和論 (amalgamation theory) が現れ、各人種の長所が混在する文化を目指す人種の坩堝論が生まれた。しかし、近年は政治的正しさに関する考え方が発展し、各人種や民族の特徴を大切にす多文化主義に変化してきている。ただし、本稿では人種ごとの住み分けを問題視しているため、この言葉を否定的なニュアンスで使用する。

『エスニック・アメリカ—民族のサラダ・ボウル、文化多元主義の国から』 越智道夫 1995 明石書店 摘要

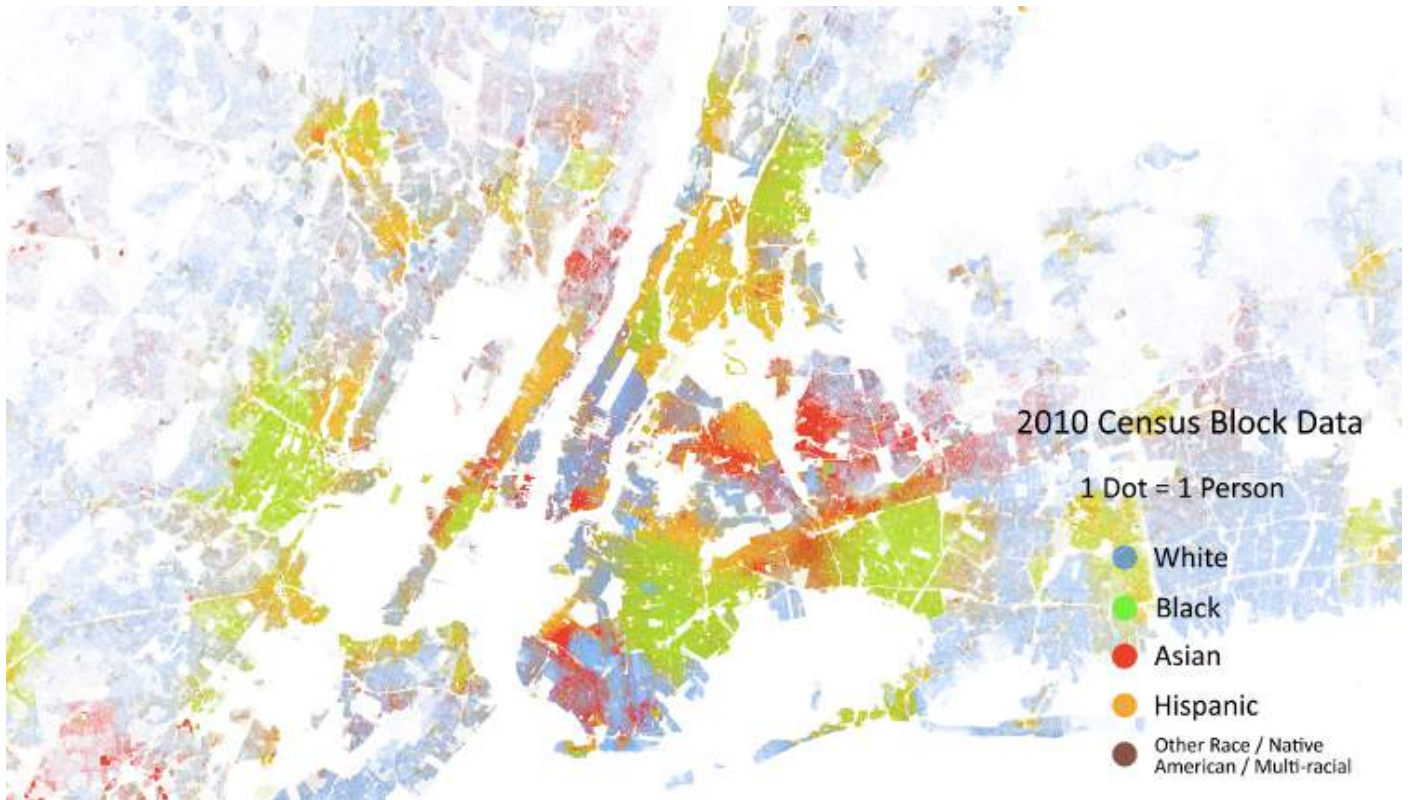


図 30：ニューヨークにおける人種ごとの住み分け(University of Virginia,2010<sup>12</sup>)

ニューヨークとシカゴにおける 1880 年から 1940 年までの人種別居住について調査した報告書によると、都市において人種ごとの住み分けが存在しているだけではなく、統計上は複数の人種が混在して居住しているように見える地区であっても、もっと細かく見ると人種毎に住み分けがあり、例えば隣接するアパートでもそれぞれ別の人が集住しているなど、距離的には近くにおいても社会的な距離が大きいようなケースがあると判明した（ローガン,張,2015,p.1<sup>46</sup>）。

また、近年の状況を見ると、1990 年から 2015 年にかけて、人種ごとの住み分け自体は少しずつ減少しつつあるが、都市レベルのマクロな棲み分けは進行しているという。また、エスニックマイノリティの間でも人種によってそういった棲み分けの程度が異なり、黒人などと比較してアジア系は他の人種との棲み分けの程度が比較的弱いことがわかった。同研究では、これは他の人種からのアジア系に対する拒否感がやや少ないからであるとしている（リヒター,2015,p.1<sup>47</sup>）。

<sup>46</sup> 『Emergent Ghettos: Black Neighborhoods in New York and Chicago, 1880–1940』

John R. Logan, Weiwei Zhang and Miao David Chunyu 2015

(<https://www.jstor.org/stable/10.1086/680680?seq=1>)

<sup>47</sup> 『Toward a New Macro-Segregation? Decomposing Segregation within and between Metropolitan Cities and Suburbs』 Daniel T. Lichter, Domenico Parisi, Michael C. Taquino 2015

(<https://journals.sagepub.com/doi/abs/10.1177/0003122415588558>)

このような研究から、アメリカにおいては州レベルから個人宅レベルまで様々な形で人種による住み分けが存在しているとわかる。

#### 3-1-4. ゲッターとエスニックタウンの分かれ道

本稿 3-1-1 において、経済的弱者や被差別マイノリティが都市部に形成する集住地区のことをゲッターと、少数民族が経済活動、相互扶助を目的として形成する集住地区のことをエスニックタウンと呼称するとしたが、アメリカにおける人種ごとの住み分けにおいても、そのような意味でのゲッターとエスニックタウンが存在する。本来、この二つの概念は不可分であり、マイノリティである限りある程度治安維持や相互扶助機能が働いていたとしても、それをもって他人種やマジョリティからの差別が存在しないとは言えないが、当然だがより清潔・安全で民族的文化性のポジティブな側面であるエスニック料理や舶来品を得ることができるエスニックタウンの方がゲッターと比較して他の人種グループやマジョリティ集団からの心証は良いだろう。そのような観点からすると、現在、アメリカにおいてはアジア人やイタリア人などの集住地はよりエスニックタウン的であり、ネイティブアメリカンや黒人の集住地はよりゲッター的だと言える（塚本,2017<sup>44</sup>）。

さて、ここで再び 2-1-3 の図 11：アメリカ合衆国における人種別の家計収入中央値を参照すると、黒人やネイティブアメリカンと比較して、白人やヒスパニックは 1.5 倍、アジア人は 2 倍の所得があることがわかる。この点について、例えばネイティブアメリカンの所得が低いことは、彼らが僻地へと追いやられてきたと言う歴史的経緯をもって説明することが出来る。しかし、政治的にも社会的にも圧倒的なマジョリティであるはずの白人より、アジア人の所得がはるかに多いのは一体なぜだろうか。このことを知るために確認したいのは、これらの人種の人々がどのような経緯やモチベーションでアメリカにやってきたかということだ。

白人は、アメリカにおけるマジョリティであり、社会的にも経済的にも力を持ってきたと考えられている。しかし、特にアメリカ草創期に力から力を持っていたのは WASP と呼ばれるアングロサクソン系プロテスタントの住民である。アングロサクソンのアングロとは、イングランド東南部のユトランド半島に居住していたアングル人のことを指し、サクソンとは、ドイツ北西部のラインラント周辺に居住していたザクセン人を指す。（現在のザクセン州ではなく、ニーダーザクセン州周辺）。つまり、イギリスやドイツなどのゲルマン民族であることが第一に重要であった。さらに、アメリカが建国された 18 世紀後半にはドイツやネーデルラント、北欧三国などがプロテスタント国家に転向し、イギリスも英国教会の設立によって教皇権から離脱していた。こういった歴史的経緯から、19 世紀に起こったジャガイモ飢饉により移住してきたアイルランド系アメリカ人は、現在でも人口の 12% を占める大規模な集団であったにもかかわらず、強い差別を受けてきた。この背景にはアイルランドがカトリック国家であったと同時に、アメリカの母国であるイギリスの属国民として差別を受けていたと言うことがある。アイルランド系アメリカ人はケネディやレーガンなどの大統領を輩出し、現在は経済的にも政治的にも WASP と遜色ない力を持っているが、このように、アメリカ白人といっても歴史的に見ればその間に差別—被差別関係が存在し、またアメリカ移住に関する動機も積極的なものから難民的な意味合いのものがあつたとわかる。このような観点からすると、一言にアメリカの白人といってもその全てが歴史的に見て社会的・経済的に恵まれた状況を維持してきたというわけではないということだ。

なお、非 WASP の白人移民にはアイルランド系など比較的早い段階の移民だけでなく、第一次世界大戦直前（十九世紀末から二十世紀初頭）に移住した東欧・南欧系の新移民も存在する。彼らも WASP に排斥され、1924 年の移民法で移民が制限された。



黒人については、黒人の中に一部アフリカやカリブ海諸国、南米からの移民が存在するのを除き、奴隷貿易による移住を根源としている。またネイティブアメリカンについても、先住民であり、またアメリカ国内で強制的に移住させられた歴史を持っている。そのため、彼らがアメリカ移住や移転に対して積極的であったとは言えず、また歴史的に見て社会・経済的に厳しい状況で暮らしてきたことは想像に難くない

ヒスパニックについては、ヒスパニックという概念自体が白人と多人種の混血という広範なものであるため一概に言うことはできないが、大まかに言えばアメリカ合衆国が西漸する以前に北アメリカ南部や西部に植民していたラテン系住民や、中南米から移住してきたような人たちが存在する。白人の歴史としてヒスパニックを見ると、彼らはスペインやポルトガル、イタリアなどのラテン系カトリック国家から移住してきた人たちであるため、アメリカの主流である WASP からは差別的扱いを受けていたとされる。一方で、そのような古くからアメリカに居住してきたヒスパニックは、現代のヒスパニック人口から考えるとごく一部にしかすぎないということもできる。

下図 31 を参照すると、1970 年に 9.6 億人だったヒスパニックが 2016 年には 57.5 億人になり、およそ 6 倍もの人口となっている。人口増加の要因としては自然増と社会増が考えられるが、自然増については、図 32 のように 2~3 ほどとなっており、比較高い水準にあることがわかる。しかし、出生率 3 であったとしても、出産可能な年齢は限られている上若年層の自然減も考えられるので、40 年で人口が六倍になることはないだろう。仮に全ヒスパニック女性人口の半分が出産可能で、15 年ごとに一世代交代すると考えると、 $(1.25^{**3}=1.95)$  となり人口は二倍にしかならない。同時に出生率は低下しており、2012 年の時点でほぼ人口増加しない 2.15 にまで減少しているため、元々アメリカに在住していたヒスパニックの自然増加を人口急増の主な理由とすることはできないだろう。

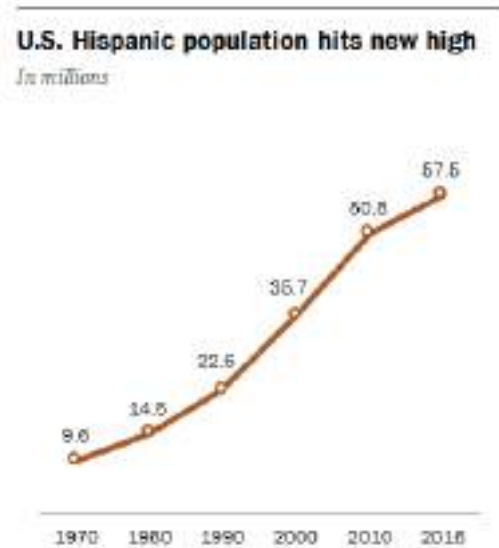


図 31: アメリカにおけるヒスパニック人口の推移 (PEW Research center<sup>48</sup>)

<sup>48</sup> 『How the U.S. Hispanic population is changing』 PEW Research center 2017  
(<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2017/09/18/how-the-u-s-hispanic-population-is-changing/>)



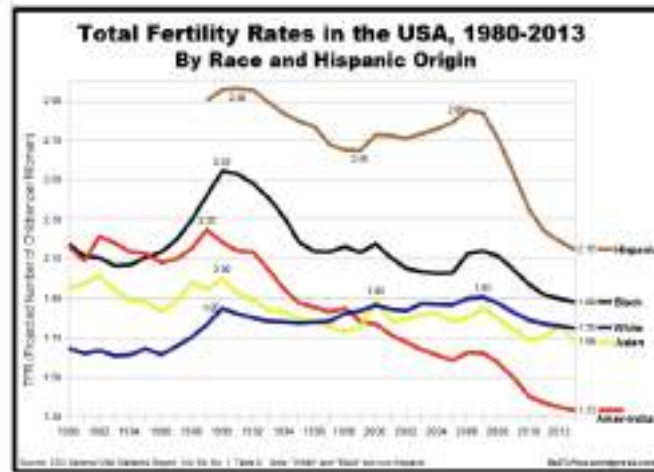


図 31: アメリカにおける人種ごとの出生率推移(CDC<sup>49)</sup>)

そこで、人口の社会増について考えてみると、ヒスパニック移民の中でもメキシコ系の割合が非常に多いことがわかった。図 32 によると、2010 年におけるアメリカのヒスパニック人口のおよそ 65%はメキシコ系であるとされている。そこで、メキシコ出生ヒスパニック移民の状況について調べてみると、図 33 のように、1960 年代ごろから移住人口が急増し、2000 年代に入ると全移民の 30%を占めるまでになっているとわかる。このように、アメリカにおけるヒスパニックは移民（特にメキシコの不況をプッシュ要因とした経済移民）的な側面を強く持った集団であると考えられる。

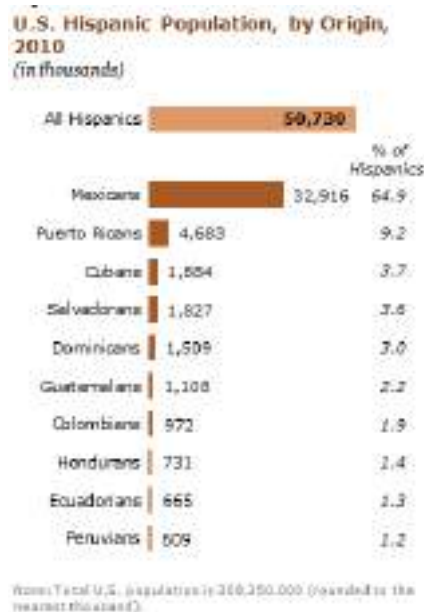


図 32 : 2010 年アメリカにおけるヒスパニック移民の出身国 (PEW Research center<sup>50)</sup>)

<sup>49</sup> 『Total Fertility Rates by Race in the USA, 1980-2013』 CDC's National Vital Statistics Reports ([https://www.cdc.gov/nchs/data/nvsr/nvsr64/nvsr64\\_01.pdf](https://www.cdc.gov/nchs/data/nvsr/nvsr64/nvsr64_01.pdf))

<sup>50</sup> 『The 10 Largest Hispanic Origin Groups: Characteristics, Rankings, Top Counties』 PEW Research center 2012 (<https://www.pewresearch.org/hispanic/2012/06/27/the-10-largest-hispanic-origin-groups-characteristics-rankings-top->

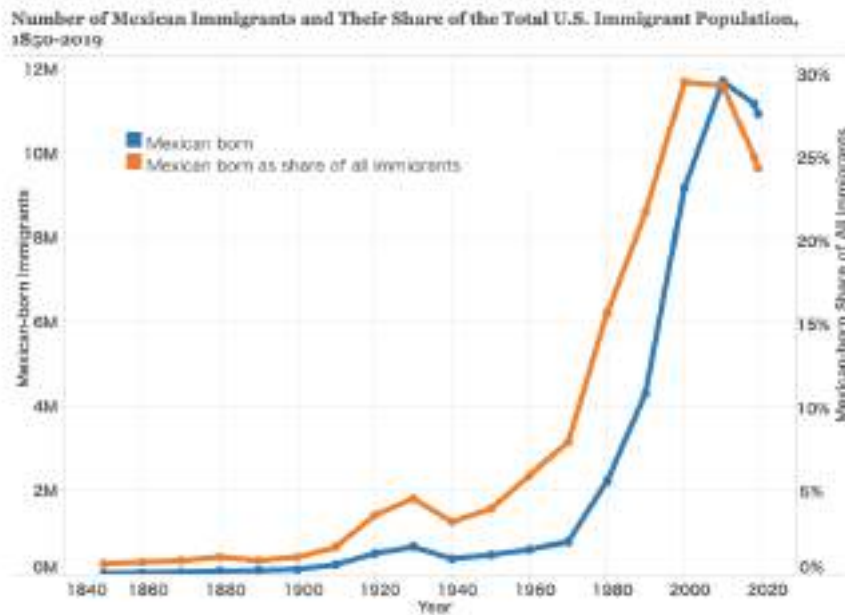


図 33:アメリカにおけるメキシコ系移民の推移 (MPI<sup>51</sup>)

最後にアジア系移民だが、最も大きな集団としては華人や華僑（華人は帰化した中国系住民、華僑は外国在住の中国人）の存在がある(参考：図 34)。元々中国（清）は海禁政策をとり自国民の海外移転を禁じていたが、アヘン戦争の敗北により強制的に開国させられ、同時に多くの国との間で領事裁判権を失ったため、自国民の流出や外国人による誘拐等を取り締まることが難しくなった。1865年、憲法修正第13条の発行によりアメリカにおいて黒人奴隷制度が禁止された後、黒人奴隷に代わる労働力として注目され、西海岸における鉱山開発やアメリカ横断鉄道の建設に携わった。一方安価な労働力である華僑の存在は白人の雇用を揺るがし、中国人排斥運動が相次いだ。中国人移民が1882年の中国人排斥法によって規制されると日系の移民が増加したが、これも1924年の移民法で規制された。中国人排斥法は1943年に撤廃、52年にはアメリカ各地でアジア系移民に対する個別的制限が撤廃され、65年の移民法改正によって国別人数制限も緩和された。

第二次世界大戦後は、アメリカでの成功を目指し、日本や中国、韓国、インドなどからの移民が相次いだ。結果として2000年代に入るとアメリカに移住するアジア系移民の一年当たりの数は第二次大戦期の10倍ほどに増加した(図 34<sup>52</sup>)。しかし、日本や韓国は経済成長に従い移住人口はピーク時より大幅に減少しつつあり、中国系移民の数が多くなっているとわかる。この背景には1972年のニクソン訪中や1978年ごろからの鄧小平による改革開放政策の影響が窺える。インドについては、海外に移転したインド人は印僑と呼ばれ、古くは大英帝国のもとカリブ海など英国の支配領域で肉体労働に携わることが多かった

[counties/#:~:text=Overall%2C%20the%2010%20largest%20Hispanic,of%20the%20U.S.%20Hispanic%20population.\)](#)

<sup>51</sup> 『Mexican-Born Population Over Time, 1850-Present』 Migration Policy Institute

(<https://www.migrationpolicy.org/programs/data-hub/charts/mexican-born-population-over-time?width=1000&height=850&iframe=true>)

が、近年はIT技術の発展とともにアメリカへの移民数を増やしている。ともあれ、ここでわかる事はアジア権からの移民はその他のマイノリティとは違い経済移民的な側面が非常に強いということだ。さらに言えば、近年は移民受け入れに関し、技術的・言語的ハードルを上げることによってアメリカの国力増強に役立てようという動きがあり、グリーンカード取得の際に言語テストや知識テストの受験を求められるほか、高度技術者の受け入れも行われている。そういった観点からすると、近年移民が増加したアジア系の平均的な知識レベルは他の移民と比較して高いことが予想できる。

なお、インドシナ紛争やベトナム戦争、チベット弾圧などによって、アジア系であっても経済移民ではなく政治亡命や難民としてアメリカに来た人たちも存在している。

表2 中国およびアジア諸国からアメリカへの移住者数 (1820-2002年)

時期	国籍(人)		シェア (アジア全体=100)							その他
	アジア	中国	中国	インド	日本	韓国	フィリピン	ベトナム		
1820	0	0	16.70	36.70	N	-	-	-	66.70	
1821-30	30	2	6.70	24.70	N	-	-	-	66.70	
1831-40	55	8	14.50	39.50	N	-	-	-	14.50	
1841-50	141	35	24.80	25.30	N	-	-	-	49.60	
1851-60	41,538	41,397	99.20	0.10	N	-	-	-	0.20	
1861-70	64,758	64,300	99.30	0.10	0.30	-	-	-	0.30	
1871-80	124,199	123,200	99.20	0.10	0.10	-	-	-	0.50	
1881-90	68,942	81,711	88.20	0.40	3.20	-	-	-	8.10	
1891-1900	74,862	14,799	19.80	0.10	34.70	-	-	-	45.30	
1901-10	521,543	20,649	6.40	1.30	40.10	-	-	-	52.10	
1911-20	287,236	21,278	8.60	0.30	33.90	-	-	-	36.60	
1921-30	112,059	29,507	26.70	1.70	29.90	-	-	-	41.80	
1931-40	16,595	4,928	29.70	3.00	11.70	-	3.20	-	52.40	
1941-50	37,028	14,709	48.10	4.80	4.20	0.30	12.30	-	33.00	
1951-60	152,249	25,198	16.40	1.30	30.20	4.10	12.60	0.20	35.20	
1961-70	427,642	389,771	25.70	6.40	9.40	8.10	23.00	1.00	26.50	
1971-80	1,588,178	237,793	15.00	38.30	3.10	16.90	22.40	10.90	21.50	
1981-90	2,738,157	444,562	16.30	9.20	1.70	12.20	20.00	10.30	30.40	
1991-2000	2,795,672	528,893	18.90	33.00	2.40	5.90	18.60	10.20	31.50	
2001	537,566	81,128	18.30	39.50	3.10	5.90	15.30	10.30	28.00	
2002	526,871	63,926	19.60	39.50	2.80	6.20	14.90	9.90	26.20	

(出所) Department of Homeland Security (2003), Yearbook of Immigration Statistics 2002.  
 (注) 中国は、中国大陸、台湾、香港の合計を指す。

図 34：中国およびアジア諸国からアメリカへの移住者数 (戴<sup>52</sup>)

このような各人種の歴史や特徴をまとめると、同じマイノリティの間に主流社会への統合や居住区の治安、収入などの格差が発生するのは、

- ・ アメリカへの移民が自発的なものであったか、強制的なものであったか
- ・ 移民受け入れの理由 (単純労働者、技術者、難民など)

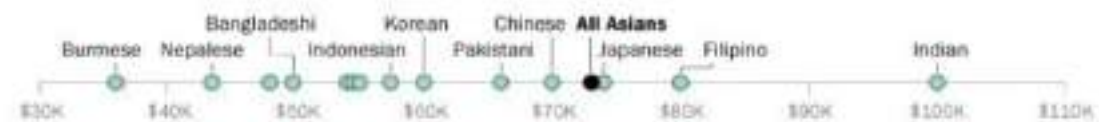
などが存在し、よく言われるような“モデル・マイノリティ” (アジア人は勤勉で真面目であるためアメリカで成功しているという考え方) という考え方が一面的なものに過ぎないことがわかるだろう。これは、アジア人の中でも難民としてアメリカに移住した東南アジアや南アジア諸国出身の移民の経済力が極めて低いことからわかる。(図 35)

以上のことから、マイノリティの居住地がエスニックタウンになるかゲットーになるかと言う差は、移民の性質の差によって説明できると考えられる。

<sup>52</sup> 『改革・開放以降の中国からアメリカへの人口移動—政策背景、規模と特徴—』 戴 二彪 2003  
 (http://www.agi.or.jp/user03/928\_172.pdf)

## U.S. Asians have a wide range of income levels

Median annual household income, 2015



Note: It was not possible to reliably estimate the median annual household income for households headed by a Bhutanese, Malaysian or Mongolian individual. Figure for all Asians based on mixed-race and mixed group populations, regardless of Hispanic origin. Chinese includes those identifying as Taiwanese. Due to data limitations, figures for some groups are based on single-race population only, regardless of Hispanic origin. See methodology for more detail. The household population includes persons living in institutions, college dormitories and other group quarters. Households are classified by the race or detailed Asian group of the head.

Source: Pew Research Center analysis of 2013-2015 American Community Survey (IPUMS)

PEW RESEARCH CENTER

図 35：アジア系移民の所得格差<sup>53</sup>

### 3-2-1. コミュニティ意識とマイノリティ集団の社会的向上

このような人種間格差は、移民のモチベーションや身分など、一時的な格差だけでなく、それがコミュニティ形成にもたらした結果による影響も受けているのではないかと考えられる。

ポルテスは「分節の同化」において、特定のマイノリティ集団が被差別集団や低層社会として固定化されず、主流社会に統合されるために必要な条件として、その集団が強いつながりを持ったエスニック・コミュニティを形成しているということ挙げた（図 36、p.123、2017、塚本）。ポルテスはまず、親の人的資本をベースとして中流階級の地位を獲得することが出来る集団は問題なく主流社会に合流することが出来るとしている。これは教育投資や元々の資産が多い現代の東アジア系移民に当てはめることが出来るだろう。しかしポルテスは、そういったアドバンテージを持っていなくても主流社会に合流するチャンスはあると説いている。それがエスニックコミュニティにおける人的つながりだ。例えば、華僑は元々単純労働者としてアメリカに移民し、現代の黒人やヒスパニックと同じように都市部にチャイナタウンを形成した。ここで注目すべき事は、チャイナタウンは華僑それぞれの出身省ごとに形成されてきたという事実だ。中国においては一般に同郷のつながりが強いとされ、華僑として外国に移住する場合、同じ省や鎮（町）出身者を頼って生活するということがしばしば行われた。また同時に、中国は国土が広く、また当時は教育や情報の画一性が極めて低かったため、地域ごとに文化や言語が異なっていたということも、省ごとのつながりを強める結果につながってきた。

その結果、華僑は街の中に強固なコミュニティ的連帯感をもち、町内政治や治安維持に携わってきた。さらに、アメリカという外地において自衛手段を得るという意味でもコミュニティの結束は必要であった。1992年のロサンゼルス暴動においては、黒人男性に対する白人警官の暴行をきっかけとして黒人を中心とした暴動が発生したが、その際に、黒人と同じマイノリティでありながら経済的に比較的成功し、黒人の雇用や富を奪っていると考えられた東アジア系住民の居住地に対しても暴動が発生した。これに対しコリアタウンの住民が団結して防御にあたり、銃を用いて多数の黒人と銃撃戦を行なった。この事件につ

<sup>53</sup> 『Income inequality has increased the most among U.S. Asians』Pew Research Center (<https://www.cnn.co.jp/business/35122505-2.html>)

いてはアメリカにおける人種間対立の象徴として語られているが、それと同時にアジア人コミュニティが強い結束をもって集団生活していることを意味する。日本や韓国についても、中国と同様強い連帯を持ってリトルジャパンや 코리아タウンを形成してきた歴史がある。こうした民族的連帯を強く持つこれらの国々の共通点として、儒教文化圏に属し、人の繋がりや上下関係を重視していることがある。

一方、アメリカ黒人の多くは強制的にアメリカに連行された奴隷の子孫であり、また農業労働力として南部の農家個人に使役されたことから、街に集住した移民と比較して集合的なアイデンティティの形成や継承が行われにくかったと考えることが出来る。ネイティブアメリカンに関しては、コミュニティ自体が主流社会から切り離され居留地に置かれていたため上記の理屈で説明をする事はできないが、都市住民として過ごすネイティブアメリカンも同様の問題を抱えていると考えられる。ヒスパニックは黒人やネイティブアメリカンとは違い経済移民としてアメリカに移住した人の割合が大きいため、必ずしもコミュニティ形成の上で不利だったとは考えられないが、不法移民も多いため街中に正当なコミュニティエリアを確保できるアジア系住民と比較してその結束が弱いのではないかと予想できる。

上記のようなエスニックコミュニティにおける連帯の強弱は、ポルテスの理論によると、教育レベルの高さに関わってくるとされている。コミュニティの結束が高い居住地においては、治安向上やコミュニティ構成員同士の協力関係が存在するため、学習や様々な社会活動をする上で子供に対する親やコミュニティのサポートが行われやすい。結果として、主流社会と同等の教育レベルを得ることができ（協和型文化受容）、場合によっては自分のエスニック言語や知識と主流社会の言語や文化双方を吸収して高い教育レベルを達成した子供が育つ場合もある（選択型文化受容）。一方エスニックコミュニティの活動が弱い居住地においては、社会情勢の悪化とともに子供の教育に対する親やコミュニティの援助が期待できない。そのため、子供にとって学習や言語習得の面で非常に不利であり、悪い社会状況の中家族やコミュニティによる倫理的薫陶が無いまま育つため、移民の第二世代以降が下層社会に合流してしまうと考えられる（不協和型文化需要）。このような観点からすると、アメリカにおけるゲットーとコミュニティの違いは、居住する人種の移住に関する歴史やコミュニティ意識などによっているのではないかと考えられる（2017,是川,pp5:8<sup>54</sup>）。

---

<sup>54</sup> 『移民第二世代の教育達成に見る階層的地位の世代間変動—高校在学率に注目した分析—』

2017 是川夕 国立社会保障・人口問題研究所

([https://www.jstage.jst.go.jp/article/jps/advpub/0/advpub\\_1801002/pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jps/advpub/0/advpub_1801002/pdf))



表1 分節化された同化のプロセス・モデル

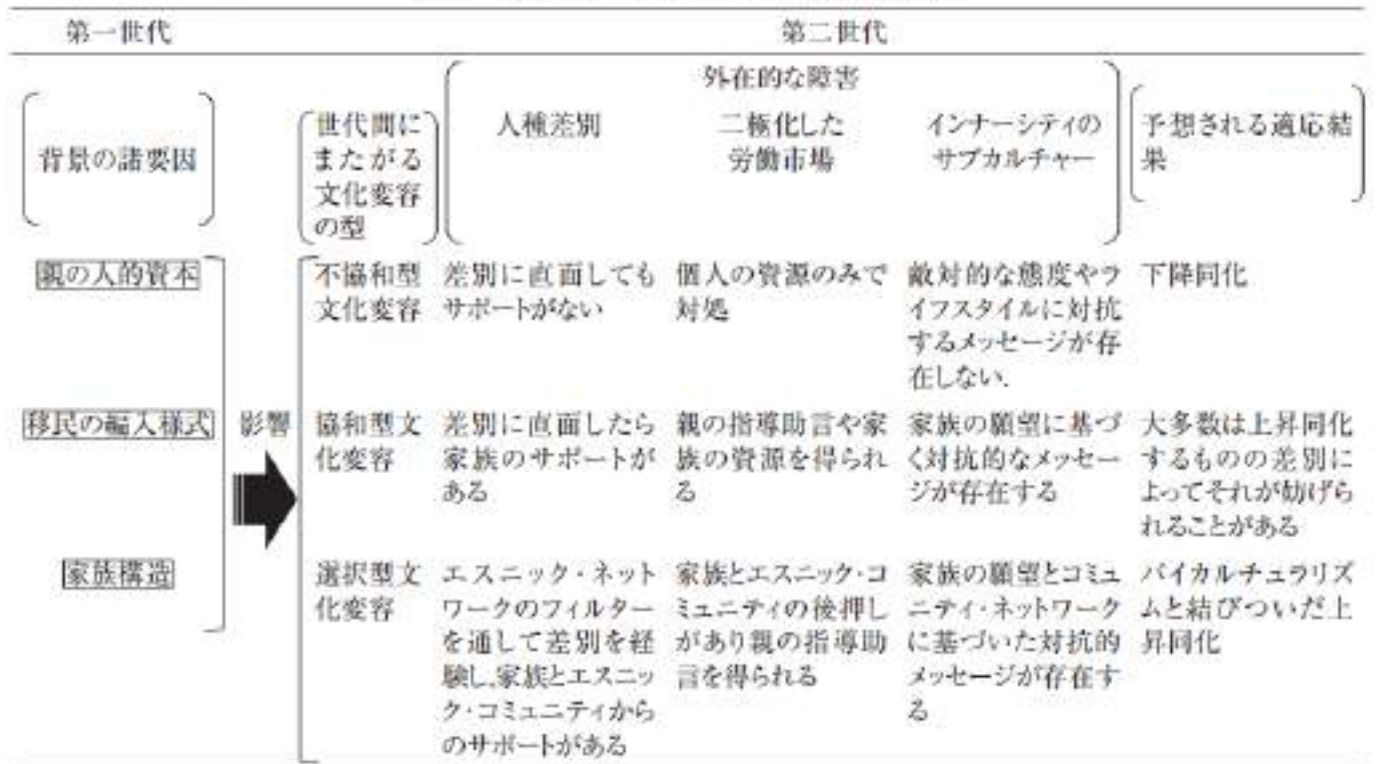


図 36: 分節化された同化のプロセス・モデル (2017,是川<sup>54</sup>)

### 3-2-2. 外見の違いと都市における人種分断

一方で、文化や教育、経済の観点で主流社会に合流あるいは凌駕することができたとしても、それをもって構造的な格差や差別がなくなったとは言えないだろう。東アジア人の多くはアメリカにおいて生活レベルや文化レベルとしてはマジョリティと似たようなレベルにあると考えられるが、そのような状況にあっても街中で起こるアジア人に対する人種差別はなくなっておらず、竹の天井と呼ばれるように政治やビジネスの社会においてアジア人が高い地位を得にくい現象が確認されている。つまり、移民元来の所得や教育程度、またエスニックコミュニティの強みを生かしているか否かと言う点以外にも、社会の中でマイノリティに対する下方圧力があると言える。

実際、ポルテスとランボートの研究によると、移民の中で十分に能力やコミュニティ的連帯が認められる場合であっても、黒い肌をした移民は主流社会に合流できず、下方同化されると言うものだ。これは、近年増加しているアフリカやカリブ海諸国からの黒人移民は、移民全体から見て高い教育程度や英語会話能力を達成しているにもかかわらず、経済的・社会的に成功することは少ないと言う調査だ<sup>44</sup>。この現象は“黒人例外説”として研究されてきたが、実際のところこのような外見と結びついた差別は、程度の差があればすべての移民が経験するものだと予想できる。また黒人同化説は、黒人が辿ってきた歴史的経緯や負のイメージと、彼らの容姿が合わさることで差別につながると言う考えに基づいているが、ミクロな観点、すなわち特定の町においても同様の状況が発生し得ると思う。例えば、特定のエスニック集団が長期間にわたって下層社会に属していた場合、その町において彼らと下層社会的な特徴が安易に結びつけられイメージされかねない。卵が先か鶏が先かと言う話になってしまうが、マイノリティに対する差別や様々な社会的格差は相互に影響し合い、一種の負のスパイラルを表出させているのではないかと思われる。



ここで思い出して欲しいのが、第一章で示した都市化と人種に関する認識の関係性だ。第一章では、都市化が進行するほど人は内面的特性より外観で判断されやすくなると説明した。

黒人例外説は、黒人や黒い肌をした人たちに対する社会的イメージと、彼らの外見がつながることで差別をもたらしているとしている。私はそのような状況が都市化によって進行し、人種間の対立を激化させているのではないかと思う。

そもそも、アメリカ社会が都市化しているかと言う点について言えば、アメリカは日本と比較して必ずしも都市化が高いわけではないが、歴史的に見れば都市化は急激に進行しつつあり、8割以上の人が都市に居住している。人口の観点でも中国、インドに次ぐ世界第3位であり、またプラグマティズムの本場であり合理的・実用的な判断を重視するという国民的特性を鑑みても、よりゲゼルシャフト的であると考えられる。

また、3-1-3の図30からわかるように各地でアメリカ人種毎の住み分けが存在することを考えると、このような住み分けは人種差別の結果として現れると言うだけでなく、人種毎の外見の違いを浮き彫りにし、黒人例外説の考え方と同じように特定の人種とステレオタイプを結びつけ、住民同士の分断を増幅させる効果があるのではないかと思われる。

以上のことを踏まえてアメリカの都市における人種問題の関係性をまとめた。

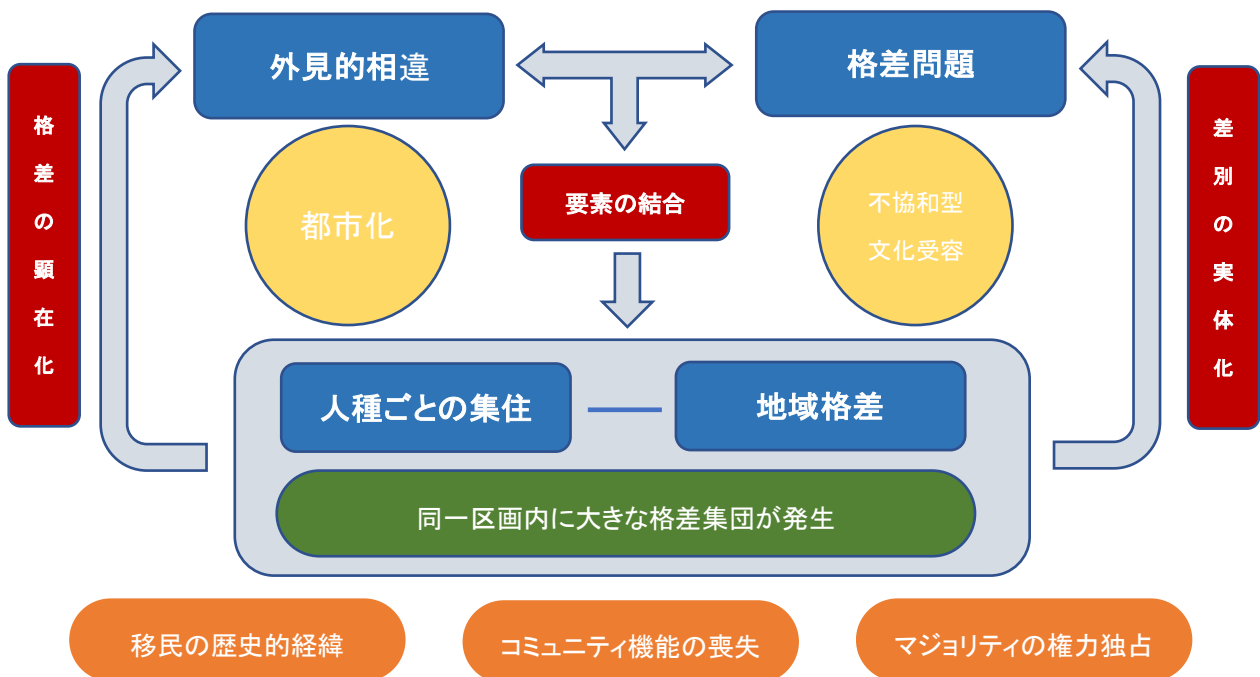
下図はアメリカにおける地域社会と格差・差別の関わりを示した物である。

まず前提としてアメリカにおけるマイノリティ住民は最初から何らかの形でハンデを抱えて生活をしていくことになる。それが移民の歴史的経緯やコミュニティ機能の喪失だ。経済的・教育的な基盤を持たない黒人奴隷や難民、ネイティブアメリカンが社会的な向上を目指す事は難しく、またエスニックコミュニティが健全に機能していない場合、同人種による協力によってそれらのハンデを覆すことも難しい。経済や教育、団結力の点で恵まれたマイノリティ集団であっても、マジョリティからの偏見や社会的に重要な役割からの阻害を受ける可能性がある。

このような状況の影響で生まれた格差や差別は、都市の社会構造によって増幅させられる。都市化された社会において、人は集団内における個性を失い、容姿を中心とした外的要素によってラベリングされるようになる。これが、歴史的な差別感情や経済格差に由来する異人種への拒否感（暴力性の想起、文化的な見下し）と合わさったとき、住民は他人種との関わりを避け同人種毎に集住を試みる。棲み分けが行われることにより、各人種の経済的格差が居住区の様子という形で顕在化され、その結果住民の棲み分け欲求をさらに高める。つまり、差別があることが人々の格差や社会的な違いを生み出し、格差や社会的な違いが人種の差を顕在化させ差別意識をもたらすのである。

一方、人種ごとの格差が顕在化されることによって個人の内的情報であるはずの収入なども可視化され、社会的に経済格差や差別を実感しやすくなる。その結果反格差・反差別感情が増幅され、社会運動として格差や差別の問題を解決しようとする力が働く。アメリカにおいて社会問題意識が高いことには、このような理由があると考えられる。

アメリカにおける都市社会構造



このような負のスパイラルは、社会意識の向上という観点からするとアメリカ社会の健全さを保つための鍵となっている。第四章では、日本における都市の社会構造と、差別や格差が顕在化しない社会の問題点を示したい。

## 第四章概略

日本の都市部におけるエスニック・マイノリティ居住区はゲットーというよりエスニックタウンに近い性質を持っている。これは、教育・社会福祉の発達や在日外国人・地方自治体のプロモーションなどの社会改良と、工業地域の郊外化・外国移転や、外国人人口に占める経済力や学歴の高い東アジア系の割合増加による社会問題の不可視化という二つの観点から説明される。

在日外国人問題に限らず、日本における一般の格差・差別問題の展開に対しても同様の説明を行うことが可能であり、歴史的に形成されてきた被差別部落や低層地区は、社会福祉や公的扶助の充実、同和教育などの社会改良によって漸進的な改善が行われているというだけではなく、安価な住居の普及により低層住民が直接的に見えにくくなっているということや、人口増大と人口流動性の向上より都市化が進行し、インターネットの発達もあり個人が匿名化された中で、生活物資の廉価化などにより外見の均質化が進み低層住民を外観で見分けることが難しくなっているなどという差別・格差の不可視化メカニズムが存在しているとわかる。

### 4-1. 日本における都市社会構造

第三章では、アメリカにおいて人種毎の分断が経済や社会制度だけでなく、居住にも現れていると示した。では、日本でも同様の住み分けは存在するのか。

日本における外国人コミュニティとしては、大久保のコリアタウンや横浜、神戸の中華街などの商業地や、浜松、太田のように工場（主に重工業）付近の団地などが挙げられる。

そのほか、歴史的な低層地区としての部落や、赤線地区、ドヤ街などは日本における階級ごとの住み分けが顕著に現れた例だろう。ここでは、まず日本におけるマイノリティ居住地や低層地区の現状について整理したい。

#### 4-1-1. 日本のマイノリティ居住地

前章では、経済的弱者や被差別マイノリティが都市部に形成する集住地区のことをゲットーと、少数民族が経済活動、相互扶助を目的として形成する集住地区のことをエスニックタウンと呼んで区別した。この定義を日本の具体的な町に当てはめるため、マジョリティである日本人をはじめとしたコミュニティ構成員以外からポジティブなイメージを与え、主流社会との交流がある地域をエスニックタウン、逆に主流社会に属するような人たちが避けたいと思うような場所をゲットーとしたいと思う。

エスニックタウンとしてその住民の民族性がプラスの意味で働き社会から一定の理解を得て、受容されているような地域としては、繁華街や歴史地区などが挙げられる。ただし、現在悪いイメージの少ないエスニックタウンであっても、歴史を辿ると治安の悪いB地区としての側面があれられることも少なくない。

ここでは、現在日本の代表的なエスニックタウンである横浜中華街や大久保のコリアタウンの歴史を紹介するとともに、日本におけるマイノリティ居住区がどのような変遷を辿ったかを説明したい。

#### 4-1-2. 横浜中華街

横浜中華街は神奈川県横浜市にある日本最大のチャイナタウンであり、現在歓楽街として商業的な賑わいを持っている。

1859年に横浜が開港すると外国人居留地が造成され、欧米人とともに多数の中国人商人や取引仲介者、外国人外交官の雇い人が居住した。当初彼らは香港や広東から来ていたため、広東省出身者が多かった。現在は中国全土で北京語（普通話）が話されているが、当時は北京語の普及率が低くカントン語しか話せないという人も多かった。その後、横浜と上海、イギリスの植民地の香港の間に定期船航路が開設されると、中国人貿易商も来住し、居留地の一角（現在の山下町）に關帝廟、中華会館、中華学校などを建てていった。これが横浜中華街の原型である（田中,2009 p.128<sup>55</sup>）。

1894年（明治27年）に日清戦争が勃発すると中国人の多くが帰国してしまうが、戦争が終わり、1899年（明治32年）に条約改正により居留地が廃止されると、中国人は職業制限を受けたものの、居留地外にも住むことを許された。袁世凱に追われ日本に亡命した孫文もこの地で華僑にかくまわれながら革命活動を続けている。

ただしこの時期は単に雑多な外国人街であり、特に中華街というわけではない。例えば1921年（大正10年）の横浜市商工案内によれば、この地区の総店舗数263軒中、日本人店149軒、欧米人店79軒に対して中国人店35軒であり、そのうち中華料理店はわずか5軒であった。一方1910年（明治43年）の『名誉鑑』では有名な広東料理店として5軒を挙げており、1900年（明治33年）以降一挙に中華料理店が増えた。

1923年（大正12年）9月1日に発生した関東大震災でこの地区は大打撃を受けて瓦礫と化した。欧米人の多くが帰国してしまったため、やや中国人中心の街へと変っていった。

1930年代には震災から完全に復興し、中国人を中心とした街として賑わいを見せた。

1932年（昭和7年）の『横浜市史稿・風俗偏』では南京町で先ず目に入るのは料理店であるとし、何々楼と称する料理店が20軒あまりに達したとしている。1934年（昭和9年）7月23日の『横浜貿易新報』では「南京街の支那料理」を横浜自慢として紹介している。しかし、1937年（昭和12年）7月7日に勃発した日中戦争で多くの華僑が帰国し、閉店した店も多い。

第二次世界大戦後の復興期に横浜港は賑わい、イギリスの植民地である香港との往来も復活した。横浜市街地は焦土と化し物資不足に見舞われていたが、横浜中華街は戦勝国である中華民国からの物資に恵まれ、1946年（昭和21年）2月20日の『神奈川新聞』によれば、中華街で営業していた飲食店は96軒であった。終戦直後は豊富な物資を背景とした、闇市街としての役割を果たしたが、徐々に物資が行き渡るようになり、数年で闇市としての役割は終了した。

それと引き換えに、山下公園周辺に駐留するアメリカ軍兵士や外国人船員が増加し、街も賑わいを見せた。しかしながら朝鮮戦争が休戦したことに伴い在日米軍基地も縮小され、人通りの少ない静かな町へと変貌した。街灯もない街に日本人は良いイメージを持たず、日本人が寄り付かない街となっていた。

1953年には、横浜市と横浜商工会議所が中心となり、「チャイナタウン復興計画」が策定された。1955年（昭和30年）には中華街大通りの入り口に「牌楼門」が建てられ、牌楼門の上に「中華街」と書かれたことで、それまでは南京町と呼ばれていたこの街が次第に「中華街」と呼ばれるようになった。

1964年には石川町駅が開業して、多くの観光客が来るようになった一方、海上輸送がコンテナ化されたことで、外国人船員は徐々に姿を消していった。1972年（昭和47年）に日中国交正常化が実現した年

<sup>55</sup> 『横浜中華街-世界最強のチャイナタウン-』 2009 田中健之 中央公論新書

に、高橋柢祐を初代理事長に迎え、街づくりへの志を同じくする者が集う横浜中華街発展会協同組合が発足した。ハードウェア、ソフトウェア面での整備が進められたことで日本人が多数来場するようになり、横浜を代表する観光地の一つとして発展していった。

牌楼門は1989年（平成元年）に建て替えられ「親仁善隣」を掲げる現在の「善隣門」となった。2004年（平成16年）2月1日に横浜高速鉄道みなとみらい線が開業し、終着駅として元町・中華街駅が設置された。駅の名称に「中華街」が入り、東京の渋谷駅から東急東横線の電車が直通運転されることで、中華街のアクセス状況や知名度はさらに向上した。

2006年（平成18年）3月17日に、開廟した横浜媽祖廟は開港から150周年を迎える横浜の新しい観光スポットとして横浜中華街に誕生した、台湾最初の官建の台南市大天后宮より分霊された。媽祖は140年前に清国領事館と関帝廟に祀られていたとの記述が残されており、横浜中華街では古くから信仰を得ている。

2007年（平成19年）から2008年（平成20年）にかけては中国製品の安全性問題、中国産食品の安全性が世界的に大きな問題となり、中華街でも風評被害が原因で売り上げが減少した。その後、公道を利用した不法なビラ配り、栗販売、露店を改善するため、2009年より街づくり団体連合協議会が定めた「街づくり協定」のルールに基づいたパトロールが横浜中華街発展会協同組合によって開始され、安心して来街者が楽しめる環境作りに取り組んでいる。一方、中華街発展協会に加入していない店も存在しており、全ての中華街の経営者の間で理想像が共有されているわけではない。1990年の入管法改正以降、日中の往来がより自由になり、数多くの中国人が新移民として来日した。中華街にこうした新移民が流入した結果、昔からの住民との対立や考え方の違いによって問題が発生し始めている。（田中,2009<sup>56</sup>,横浜中華街<sup>57</sup>より筆者編集）

このような歴史から分かるように、横浜中華街は闇市やゲッターとしての時代もありながら、エスニックコミュニティや地域住民との協力を通して人種の違いを魅力に変換することに成功した一例だということができるだろう。

#### 4-1-3. 大久保

今回エスニックタウンとして大久保を取り上げたが、コリア・タウンとなる以前は、新宿界限とともに「音楽の町」「楽器の町」として知られていた。戦前にはドイツ人の音楽家などや日本のクラシック音楽家が多く居住していた地域として知られ、梅屋庄吉は邸宅と「百人町撮影所」を所有し、片岡松燕プロダクションとしても稼働させているほか、M・パター商会/M・カシー商会などもあった映画撮影所の町でもあった。終戦直後、今度は戦地から復員した人々が新大久保駅付近に楽器修理店を出したことが契機となり楽器店が増加。音楽関係者が集まる町となっていった。1950年代から1960年代には歌声喫茶やジャズ喫茶が多い町として知られた。1960年代後半にはライブハウスが増え、当時のグループ・サウンズ・フォークソングブームの発信源となった。1967年には百人町にて黒澤楽器店が創業。しかし1980年代以降は「若者の町」としてあらゆる流行の発信源となった原宿・渋谷に圧倒されるようになり、「音楽の町」としては衰退。1990年頃のアマチュアバンドブームにも乗り遅れた。しかし現在も黒澤楽器店本社のほか複数の楽器店やライブハウスが多数存在しており、また前述の修理店・修理工場も10ほどあり現在も稼働、西武新宿線の線路沿いに楽器の街新大久保へようこそ看板もかかげられ、「音楽の町」の命脈は保

<sup>56</sup> 『横浜中華街-世界最強のチャイナタウン-』 2009 田中健之 中央公論新書

<sup>57</sup> 『中華街の近代史』 2017 横浜中華街公式 HP

っている。特に宮中音楽・雅楽に関連する和楽器や伝統音楽の楽器店が比較的多く存在する。この他、東京交響楽団は、日本キリスト教婦人矯風会に事務局と練習場を設けているほか、フィズサウンドクリエーションや、隣接の大久保一丁目には労音大久保会館アールズアートコートなどがある（木村1996,pp52:58<sup>58</sup>）。

およそ90年前の東京地図によると（東京時層地図 app より）、現在の百人町3・4丁目と大久保3丁目には敗戦まで陸軍の施設や、隣接した現在集合住宅団地のある戸山には陸軍の演習場の戸山ヶ原があった。後の建設省建築研究所となる場所には陸軍技術研究所があり、防災研究所を経て、戦後の戦災復興院戦災復興技術研究所から建築研究所となった。また、東京文理科大学の物理教室大久保分室が設立され、後に東京教育大学光学研究所や資源科学研究所、東京都立衛生研究所などが開設され、国の研究機関は筑波研究学園都市に移転するまで同地にあった。国の研究機関の跡は社会保険中央総合病院（現：地域医療機能推進機構東京山手メディカルセンター）や国立科学博物館の新宿分館となっている。

終戦後の1945年から1946年にかけて、住宅営団によって百人町越冬住宅が450戸建設されていたほか、戸山が原には集合住宅団地が建設され、一帯は住宅地と化した。日雇い労働者や在日朝鮮人などは空き地や山手線、総武線（各駅停車）のガード下を不法占拠して住みつくようになり、現在の大久保界隈の元になるバラック街が形成された。1950年にロッテ新宿工場が操業を開始すると、雇用を期待した本国の朝鮮人や在日朝鮮人などが更に集まった。1950年代には済州島四・三事件や朝鮮戦争の影響で朝鮮半島から逃れてきた朝鮮人が流入。現在のような 코리아・タウンが成立した。その後簡易宿所も増え、1960年代には一時東京では山谷と並ぶ寄せ場となっていた。

1970年代頃からエスニック料理店や韓国・朝鮮雑貨店などは少数ながら点在していた。韓国で海外旅行が自由化された1980年代末以降、いわゆるニューカマーの韓国人の住民が増え始め国際化・グローバル化の影響で1990年代以降韓国・中国・フィリピン・タイなど周辺アジア諸国関連の店舗や留学生向けのアパート・日本語学校などが増加した。バブル期には東南アジア出身の「ジャパゆきさん」や出稼ぎのイラン人の姿もよく見られた。

近年の韓流ブームも相まって、エスニック系の店を訪れる日本人も増えているほか、韓国外換銀行新宿出張所も同地にある。マスメディア等では観光名所を紹介する視点から職安通りや大久保通り沿いに軒を連ねる韓国・朝鮮系商店などが紹介されることが多いが、いずれも基本的には大久保界隈の在日朝鮮人が生活物資を手に入れるための店である。1990年代以降のドヤ街の労働力需要の低下により大久保の日雇い労働者・ホームレスは減りつつあるが、現在も簡易宿所は複数存在している。またかつての簡易宿所の中には建物を改築して格安ビジネスホテルやラブホテルに業態変更した宿も多い(木村,p310<sup>58</sup>)。

1946年に都市計画決定された都市計画道路補助72号線の建設が現在も行われているが職安通りから大久保通りまでの区間、つまり山手線・西武新宿線の東側に隣接する百人町一丁目地区のみが未整備である。1972年に百人町三丁目・四丁目地区が東京都から広域避難場所指定を受けたことから1984年、新宿区は「百人町三丁目・四丁目地区整備計画」の構想を発表し1990年に計画決定。防災上の観点から木造住宅の建て替え・建築研究所跡地の防災公園化（新宿区立百人町ふれあい公園）・狭隘な路地を解消し新たに街路やポケットパークを整備する等の都市防災不燃化促進事業が行われた。現在ほぼ完成しているほか、地区計画も新たに定められた（新宿区,2017,pp149:170<sup>59</sup>）。

<sup>58</sup> 『東京山の手昔がたり』 木村梢 1996 世界文化社

<sup>59</sup> 『新宿区まちづくり長期計画 都市マスタープラン』 新宿区 2017

(<https://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000235391.pdf>)



コリアタウンとして著名な大久保・新大久保地区だが、現在は急速に国籍多様化が進行している。JR 山手線の新大久保駅を中心に東側が韓国系、西側が中国系やタイ・ベトナム・ミャンマーなど多国籍な地域になっており日本では未だ珍しいアラブ系・イスラム圏の商店などもみられる。実際、大久保近隣に居住する外国人数に占める韓国・朝鮮系の人々の割合は急激に下落しており、現在はこの地域の半分以上の外国人人口が中国系へと変わってきている(箕面,鈴木,2016,pp2:13<sup>60</sup>)。

歴史全体で見ると、横浜中華街の歴史よりもより低層社会としての側面が強く感じる。現在でも大久保周辺から歌舞伎町にかけては歓楽街と狭隘な住宅街が雑居しており、治安の悪さを感じさせる雰囲気もある。しかしながら、大久保（新大久保）の中心地は常に日本人で賑わっており、特に若い世代からの支持も高い。これには日本における韓流の流行というマクロなトレンドによる部分もあるが、韓国人商人達によるコリアタウンの治安向上やネットワーク形成の影響も大きいだろう。実際、筆者が大久保を訪れた際は、町中の掲示板で韓国人協会によるイベント催しや地域会のお知らせを見ることができた。多国籍化が急激に進む現在、国籍を超えたマイノリティ同士のネットワークを構成できるかどうか、コリアンタウンとしての新大久保のあり方に大きな影響を与えよう。

#### 4-1-4. その他のエスニックタウン

##### ・池袋北口

池袋北西部の繁華街エリアを中心に中華料理店や中国人向けのスーパー、商社、銀行などが広がっており、その数は駅前だけでも二百軒を越すと言われている。居住・事業を行なっているのはここ 10~30 年で移住してきたいわゆる新華僑の人たちであるが、最近はホワイトカラーの技術者や経営者として高い教育水準の中国人が日本に移住してきているが、池袋では主に飲食業や小売業など地元レベルで活動を行う中国人が多い。中国人人口自体は多いが、中華街を形成しているわけではなく、比較的アングラなイメージとともに語られることが多い中国人居住地区である。

##### ・竹塚

フィリピン系のバーや飲み屋が集積している。東京における外国人人口はほとんど新宿区に集積しているのに対し、フィリピン系のみ足立区の割合がかなり高くなっているのは、竹塚を中心としたフィリピン人コミュニティの影響もあるだろう。

#### 4-1-5. 低層地区としての外国人居留地区の現在

今まで紹介してきた外国人居住地区は、多少治安が悪かったり住民の生活レベルが低かったりする事はあるとしても、商業地化しており日本人観光客が訪れることも多いため、ゲットーであると断ずる事はできないだろう。

では、そのようなプラスの側面が存在しない外国人居住地区は存在するのだろうか。筆者は日本にある外国人居住地区について調査を行ってみたが、たいていの外国人居住地区は飲み屋街として商業地化しているか、文化交流などで周辺地域との交流をもっており、完全に孤立した排他的な地区を見つける事はできなかった。

この理由としては、

---

<sup>60</sup> 『新大久保地区における在留外国人住民の多国籍化—都市部の多文化共生を考える前に—』

箕面在弘、鈴木琢磨 2016 (file:///Users/yamanamiryuji/Downloads/shakaigakubu55-2\_049-065.pdf)

- ① 工業の空洞化や工場の郊外化で都市から肉体労働者が大きく減少している。
- ② 外国人居住地と認識されるレベルで特定のエスニシティが集中している地域は、プロモーションに力を入れエスニックタウンに変わろうとする
- ③ 社会改善と民族構造変化による質的均等化

の3点を想定した。

まず、1番目の理由として、都市部において工場地区が減少しているということが挙げられる。まず都市部における仕事として、ブルーカラー、自営、ホワイトカラーの三種類が考えられるが、ブルーカラーの場合低賃金で働く外国人労働者が工場や現場周辺に集住することでゲットー化の恐れがある。自営業の場合も同様に比較的 low賃金な外国人労働者が集住するが、ブルーカラーと違う点はコミュニティ機能と主流社会との接続の必要性だ。ブルーカラー労働者は主に日本の企業に雇われて仕事をしているため、上下のつながりで給料を得ており、横のつながりの発展性が低い。一方自営業の場合、地域住民との商売から金銭を得るため、地域における関係性ができやすい。また同胞相手に商売をするより、より高い所得を持ち人数が多い日本人を相手に商売をすることが商業的に重要となり、日本人社会と接続するために治安の維持や言語、社会慣習上のギャップに対する対策を取る必要がある。そのため、地域住民同士や外部の社会に対してより強固な関係性が築かれる。このような観点からすると、横浜中華街や大久保のコリアタウンが労働者の街から商業の街へと変わっていくにつれ、低層社会的なイメージが払拭されていったのは必然だっただろう。最後にホワイトカラー労働者だが、彼らは比較的所得が高い上、企業の都合から考えてもどうエスニシティの人種をまとめて採用することの合理性が低いいため、そもそも同一人種で集住する可能性が低いと言えるだろう。

日本ではもともと、主流産業である工業の労働者として都市部で大量の労働者を雇ってきた。しかし都市部の再開発、交通利便性の向上、コスト削減など様々な要因によって工場が郊外化されてきた。また国内賃金の高まりを受け、工場の国外移転も多い。このため、ブルーカラー労働者が都市住民の目につかなくなってきたと言える。さらに、産業構造の変化により三次産業の比重が高まったことや、工場の機械化・自動化によってブルーカラー労働者の需要や人数自体が大幅に減少していることもある。

二点目としては、外国人の集住地域におけるエスニックコミュニティや行政の対応がエスニック要素を利用した町おこしという形である程度の方向性を見せているということがある。私はネット上で日本における外国人居住地について相当数を調査したが、外国人が集住しているとネット上で認識されている地域には、私が調査できた限りすべての場所において自治体やエスニックコミュニティによる文化交流や観光の情報が存在したのだ。つまり、自文化の特徴を積極的に利用することが色々な面で利益になるという共通認識が全国的にあり、それがエスニックコミュニティの組織化や地域の日本人との関係改善という結果をもたらしている。また同時に外国人人口の増加やエスニックタウンの一般化により、日本人側も他文化を楽しむという感覚が根付いてきているのではないかと思う。

三点目の社会改善と民族構造変化による質的均等化は、日本における外国人の教育程度が向上したということと、在日外国人の人種構成が変化したことにより問題が見えにくくなったという二点で説明される。例えば、日本における外国人問題として、ブラジル人など工場労働者が集住する地区における治安悪化問題というものがある。これは、日本人との経済格差や文化の違いなどを原因としているが、二世代目以降の日本社会への順応という意味では、言語の差による学習阻害・コミュニケーション不全の影響が大きいだろう。第五章で紹介したポルテスの説明によると、マイノリティが主流文化に合流する際、経済力やコミュニティの結成力次第で選択型文化変容、協和型文化変容、不協和型文化変容といったパターンに分かれる。この時、住民の社会における立ち位置を直接的に決定するのは教育や言語能力である。選択型文化変容においては、主流言語や主流文化を身につけつつ所属エスニシティの言語や文化も吸収すること

で、通常より高い能力を持った子供たちが育つとされている。協和型文化変容では、主流言語や主流文化に完全に吸収され、主流文化と合流する。不協和型文化変容においては、コミュニティによる支援がなく、教育や経済をはじめとし様々な周辺環境が悪いため所属エスニシティの言語しか身につけられないので、結果として再度社会から阻害される。

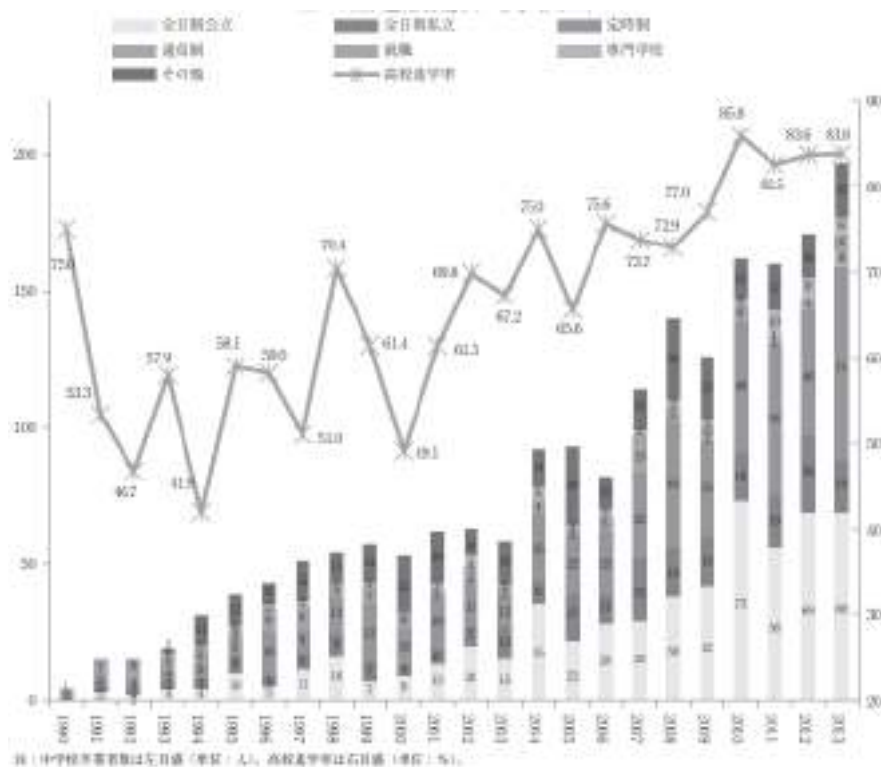


図 37: 浜松市における外国人の高等教育進学率の推移 (林崎,2015,p57<sup>61</sup>)

上の図 37 は、静岡県浜松市における外国人学生の高等教育進学率の推移を表している。浜松市はヤマハを中心に興行が盛んであり、1990 年の入管法改正以降ブラジル人を中心に多くの外国人が移住してきた歴史がある。図を見ると、外国人の流入した 1990 年に外国人進学率が大きく下がるが、そこから毎年振れ幅は大きいものの徐々に上昇し、2009 年ごろに 10%ほど向上してからは高い水準を維持していることがわかる。日本人の高等教育進学率は 95%を超えているため未だ差はあるが、大幅に改善しているように見える。しかし、浜松市における外国人の人種構成の変化を見てみると、別の側面が浮かび上がってくる。

<sup>61</sup> 『移民の子供の教育の現状と課題』 林崎和彦 2015 福岡大学  
<https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2015/09/pdf/054-062.pdf>



図 38: 浜松市の外国人登録者状況 (浜松国際交流教会,2020<sup>62</sup>)

上図 38 は、浜松市における外国人人口の推移である。1990 年の段階では在日韓国人・朝鮮人の割合が最も多かったが、ブラジル人の流入によって急激に外国人人口が増加した。しかしその数は 2008 年頃をピークに急激に減少し 2015 年には最盛期の半分程度の人口となっている。一方、在日韓国・朝鮮人以外の中国人や東南アジア人の人数は緩やかに増加している。

ここで、図 39 に示した国籍別の高校在学状況を確認すると、日本人、中国人、フィリピン人、ブラジル人の中でブラジル人が最も低く入学段階で 80% を切っている状況となっている。またドロップアウトする可能性も比較的高い。一方中国人やフィリピン人の進学率は 90% ほどとなっており、特に中国人のドロップアウト率は低くなっている。

また、図 41 を見ると、2012 年から 2014 年にかけて、二次産業の事業所数は 228 減、従業員数は 3562 人減であるのに対し、三次産業の事業所数は 837 増、従業員数は 7955 人であり、二次産業から三次産業へと緩やかに構造変化していることがわかる。これらを浜松市における進学率の状況と照らし合わせると、以下のようなになる。

1990 年、比較的進学率の高い在日韓国人や朝鮮人が暮らしていた場所に工場での労働力として大量のブラジル人が流入し、進学率は大きく下がった。ブラジル人の人口と進学率は緩やかに上昇して行き、2009 年頃二次産業衰退の影響かブラジル人の人口比率が低下すると、進学率は大きく上がった。

<sup>62</sup> 『浜松市についてのデータ、統計』 浜松国際交流教会 (<http://www.hi-hice.jp/aboutus/statistics.html>)

つまり、浜松市における外国人進学率の向上は、純粹な社会改善だけでなく、人口変化の影響も大きく受けているのだ。中国人や韓国人は漢字文化圏に属するため日本語習得が比較的易しく、全体的に教育熱心であり、文化的にも外見的にも日本人と近いいため、ブラジル人をはじめとした東アジア人以外の人種と比べて日本社会に馴染みやすいと考えられる。また、浜松市は工業都市でありブラジル人家庭の割合が最も大きいのが、日本全体で見るとおよそ半数が東アジア系であり、ブラジル人は7.5%にしか過ぎない（図42参照）。このことから考えると、日本において東アジア系外国住民が多いことが、それ以外の住民の問題を不可視化してしまっている部分があると言える。

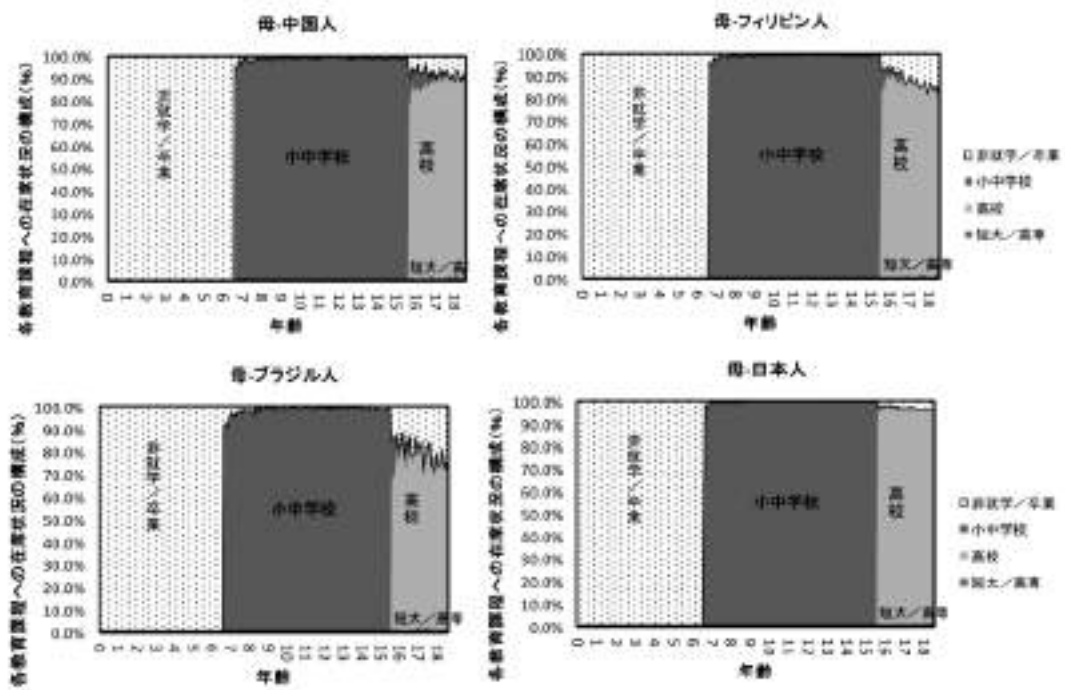


図 39: 母親の国籍別に見た子供の年齢別在学状況 (是川,2018,p16<sup>54</sup>)



図 40: 国籍ごとに見た外国人の両親の学歴 (是川,2018,p15<sup>54</sup>)



	平成24年								平成26年							
	事業所				従業員数				事業所				従業員数			
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計
中区	10	1,834	10,949	12,813	51	23,541	104,444	128,936	10	1,859	11,431	13,300	65	23,355	116,681	139,111
東区	13	1,678	4,621	6,312	85	18,329	44,832	63,246	14	1,631	4,724	6,369	88	18,239	46,467	64,794
西区	43	1,112	3,428	4,183	444	12,199	26,149	38,792	52	1,072	3,099	4,223	533	11,939	27,592	40,164
南区	8	1,288	2,781	4,076	128	27,961	24,360	52,449	7	1,261	2,787	4,055	131	26,457	24,579	51,167
北区	32	1,047	2,171	3,650	514	15,425	25,139	41,078	42	1,015	2,660	3,707	656	14,626	25,541	40,823
浜北区	19	1,173	2,542	3,735	202	14,237	20,543	34,982	18	1,113	2,678	3,809	177	14,136	22,550	36,863
天竜区	27	465	1,184	1,676	449	4,536	6,364	11,349	28	438	1,144	1,610	424	3,913	6,276	10,613
合計	152	8,617	27,476	36,445	1,873	116,228	251,831	369,932	171	8,389	28,513	37,073	2,074	112,665	219,785	374,521

図 41：浜松市の地区別事業所数及び従業者数（浜松市産業部,2017,p2<sup>63</sup>）

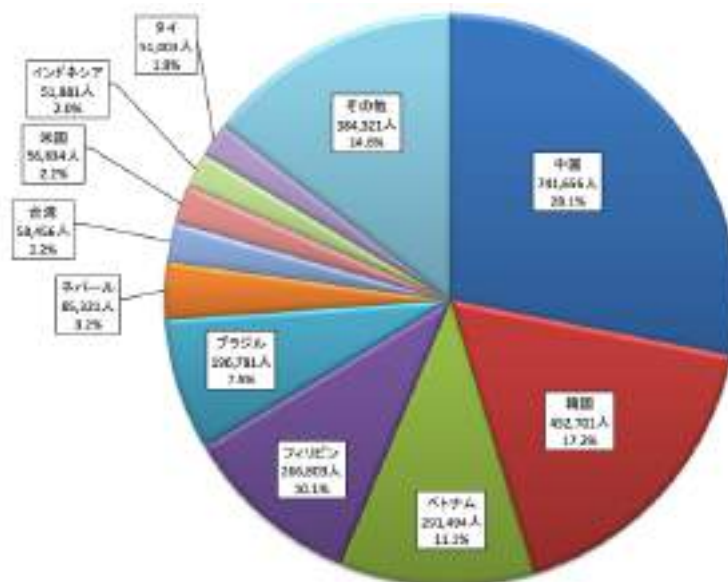


図 42：国籍別在日外国人数（総務省,2018,p5<sup>64</sup>）

これらのことをまとめると、大きく分けて社会的な変化と社会的な不可視化の二つの要素によってゲットー的な外国人居住地を探すことが難しくなっていると思われる。前者の例としては、産業空洞化や産業構造の高度化によるブルーカラー住民の減少・国外移転、外国人居住地をエスニックタウンとして整備する取り組みや社会による外国文化への受容態度の変化、教育の充実や教育技術の高度化による外国住民の高学歴化などがあり、後者の例としては、工場の郊外化により都市部からブルーカラーの外国人が切り離されたことや、ホワイトカラーである可能性が高く平均的な知識水準・学歴の高い東アジア系在日外国人の割合が増加したことにより、在日外国人という括りの中でブルーカラー層が目立たなくなったということが考えられる。

<sup>63</sup> 『浜松の産業 平成 29 年度版』 浜松市産業部 2017  
<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/sangyosomu/intro/shokogyo/documents/h29.pdf>

<sup>64</sup> 『在留外国人の構成比』 総務省 2018 (<http://www.moj.go.jp/content/001269620.pdf>)

## 4-2. 日本における低層地域社会の改善・解消・不可視化

ここからは在日外国人の居住地に限らず、日本の低層地域社会がどのような歴史を持ち、どのように変化してきたかを考えたい。

### 4-2-1. 歴史的階級社会の形成

そもそも、貧富の差や身分の上下というものは、一体どのように形成されてきたのだろうか。

17世紀や18世紀ヨーロッパにおいて、社会契約説に関する研究がカントやルソー、ヘーゲルなどによって盛んに行われた。社会契約説は、国家や王権といった社会の軸となる存在の正統性を裏づけ、あるいは民主主義体制などの新たな政治体制への変革を促す意図を持って研究されたが、当時すでに高度で複雑な関係性を持っていた社会や権力について思考するため、社会学者たちはしばしば自然状態というものを想定した。自然状態とは、原始的な社会において、人々が社会契約を結ばず独立して存在するような状態であり、トマス・ホブズはそのような状態において人は自己保存のため争った結果、“万人の万人に対する闘争”が行われるとし、ジャン・ジャック・ルソーは自然状態において人は自己の欲求を満たす一方、困難に対しては協力して当たるといふより楽観的な前提を置いていた。これらの議論に共通することは、自然状態において人は社会的な力を持たず、独立した状況にあるということだ。しかしながら、類人猿をはじめとした動物は高度な文明を持たないが、社会を形成しその中で権力や財産（獲物）の取り分に差が生じていることからすると、最古の人間の祖先が社会を形成せず、自己欲求のためのみに生きていたという考え方は、聖書的な創生神話に基づいているのではないかと思われる。

このような自然状態という状態が実際の人類史において存在したかどうか、という点については不明だといふしかないが、歴史的に見て原始的な社会よりも現代の方が様々な社会的状態が発生し各人がより高度な社会関係に含まれているということは間違い無いだろう。その相対的な社会化の流れの中で、最も自然状態に近かった原始時代、人は狩猟を行って生計を立てていた。日本では旧石器時代や縄文時代の大半がこのような狩猟社会である。狩猟社会において、人は権力の面でも財産の面でも極めて平等な状態にあったとされている。この根拠は、狩猟社会の生産性は低く、また狩りで得た獲物は貯蓄に向かないため、小規模な集団が同じような自給自足的な生活を続けていたためだとされている。しかし、農耕の発明と貯蓄の開始により、社会の生産は向上し人口は増大、農耕を安定して行うため数学や自然に関する技術を持ったリーダーが生まれた。農耕の余暇や社会的な生産力の余剰は新たな産業を生み出し、社会規模が大きくなるとともに、様々な社会的役割が専門化した職業が生まれた（小松,1986,pp35:38<sup>65</sup>）。

日本の伝統的な身分制度や差別について考える上で、このような原始的な人間関係の形成や職業の専門化は重要だろう。千年以上の間日本の王族として存続している天皇家は、元を正せば農耕社会におけるアニミズム的なシンボルであり、それが同様の集団と抗争し形成したのがヤマト政権である。ヤマト政権の構成員である貴族たちは、～部という形で特定の職業や役割を表す名字を得ている。例えば服部は機織を、物部は鉄器の製造を象徴しており、渡来人というアウトサイダーであっても、技術を持っているものは朝廷で徴用され、その後も日本における権力の中心に残った。このことから古代における職業の専門化が身分に与えた影響は大きいと言えるだろう。

---

<sup>65</sup> 『マルクスの個人的所有概念の意味』 小松善 1986 立教経済学研究第39巻4号

しかしこのような専門化は、同時に被差別集団の根元にもなった。それは、穢れ観による職業差別である。穢れという概念は七世紀後半の歴史書である古事記や日本書紀などにも現れており、古くから日本に存在した考え方である。一般に、穢れの中で重要なのは、“死の穢れ”、“血の穢れ”、“産の穢れ”の三点であり、人の生死や出血に関わる物事が忌避された。この考え方は神道に大陸から殺生を禁忌とする仏教やバラモン教などのインド文化が合流したことに由来しているとされるが、こうした考えに基づいて穢れに携わる人たちを蔑視するような慣習が生まれた。

現存する被差別部落と、古代における差別—被差別関係は直接的な関係はないとされ、江戸時代における身分制度が同和問題を中心とした現代の被差別部落問題の由来だとされる。奈良時代には律令の制定により平民が納税義務のある良民と五色の賤と呼ばれる賤民が生まれたが、朝廷の支配力が落ちるとともに身分制度は解体した。奴婢と呼ばれる奴隷制度も定められていたが、907年までには解体されている。しかし、このような差別感覚が後世に与えた影響は大きかった。

戦国時代末期には、混乱した社会を引き締め、政権の支配能力を高めるため身分制度の確立が進められた。その際たるものが兵農分離であり、豊臣政権や徳川政権により全国の検地や刀狩りが進み、半農半士的な戦国時代から、武士による特権社会へと身分制の引き締めが行われた。また、特権階級である武士の他に農民や商人などの平民、穢多、非人などの賤民が定められた。このような身分制度はかつて土農工商と呼ばれていたが、実際は土農工商の順番による身分差は制度として定められたものではなく、平民は百姓と町人に分けられ並列に扱われていた（上杉,1997<sup>66</sup>）。

日本における差別の起源については様々な議論があるが、江戸時代に形成された賤民階級こそが、現代の部落問題、同和問題の直接的な根源だとされている。賤民階級には穢多、非人をはじめ、最大で五十種類以上の雑種賤民が存在したという。穢多は、その名の通り穢れに関する職業を持った賤民階級であり、皮革産業に従事したカワタをはじめとし、清掃業を行ったキヨメや雪駄・竹細工などの加工業者、井戸掘り業者、歌舞伎などの芸能関係、死刑や拷問、獄卒、町内の治安維持などを担当する刑吏などに従事しているものもあり、河原者と呼ばれることもあった。これらの職業の多くは幕府によって家業として法的に保障され、死牛馬取得権などの排他的権利も持っていた。一方非人は反逆罪に問われた貴族が姓や官位を剥奪されたことを起源にしていると言われ、古くは囚人の世話や死者の埋葬、墓守、清掃業などを行う犬神人や乞胸と呼ばれた芸者、または乞食などを指した。江戸時代には、飢饉によって無宿と呼ばれる非人が急激に増加することもあったほか、犯罪によって平民が非人階級に落とされることもあったという。穢多や非人はそれぞれ穢多頭、非人頭と呼ばれる頭領を持ち、組織化されていた。特に関東では穢多頭である矢野弾左衛門が力を持っており、弾左衛門は非人や芸人、職人、遊女などの指揮権を持っており、支配下の賤民に対しては裁判権も持っていた。皮革産業は軍事産業であり、弾左衛門をはじめとした賤民階級の中には経済的・社会的に成功するものも少なくはなかった（浦本,2004,pp56:63<sup>67</sup>）。

#### 4-2-2. 被差別部落の形成

上で示したように、江戸時代の賤民階級は穢れの観点から差別を受けながらも、産業の独占により一定の繁栄を享受していた。しかし、明治時代に入るとそのような状況が変わる。1871年に明治政府が布告した身分解放令は、穢多・非人などの賤民階級をなくし、平民階級に統合することを宣言していた。また、第日本国憲法により居住移転の自由も保障され、賤民が外部に移転することが可能になった。しかし、身

<sup>66</sup> 『部落史がわかる』 上杉 聡 1997 三一書房

<sup>67</sup> 『江戸・東京の被差別部落の歴史：弾左衛門と被差別民衆』 浦本 誉至史 2004 明石書店

分解放によって賤民階級は職業の独占を失い、政府による保証もなかったため、経済的に困窮した。さらに新平民である賤民階級に対する平民からの反発も根強く、解放令反対一揆なども発生していた。そのような経緯もあり、江戸時代の身分制度の影響は明治時代になっても残存した。これがいわゆる被差別部落の始まりだ。そもそも、現在使われている被差別階級の歴史的居住地区に対する呼称である被差別部落という語句は、歴史学者の井上清が1954年に考案した物で、それ以前は特殊部落と呼ばれることが多かった。被差別部落の中でも差別解消を目的として行政の指定を受けた地区のことは同和地区と呼ばれており（なお、同和対策事業は2001年を持って完遂したとされ、同時に同和地区という名称は公的には消滅した。）、またこうした地区に依然として差別が残っているという考え方に基づいて未解放部落と呼ばれる場合もある。このような呼称の違いは、呼称が差別用語として認識されないように呼び方を変えているケースや、同和問題に対する呼び手のスタンスの違いなど様々な要因が反映されている。

明治時代以降の日本は世界的な産業化の流れに追従し、工業の振興や技術発展に力を入れた。このことは都市部における労働力需要を向上させた。また人口増加により農村部をはじめとした地方で次男や三男などの人あまりが生じ、特にエネルギー革命以降は鉱業地域で多くの失職者が出たことから、急激に整備された鉄道網によって地方から労働者が都市部に集積した。高度成長期には、地方の中卒の若者が集団就職によって上京した。彼らは工業への貢献という形で日本経済を支え、金の卵などとも呼ばれたが、その労働環境は極めて悪く、離職者も多かったという。

社会構造・経済構造の変化により都市人口が急激に増加すると、部落にも変化が起こった。地方から上京した労働者は金銭的な余裕がなく、安価な宿を求めて低層地域に集まった。こうした人口流入は、被差別部落街の人間を被差別部落に同化していった。また松方デフレをはじめ明治時代以降の不況も、社会における貧困層を増加させ、部落への人口流入原因となった。そのほか、在日韓国・朝鮮人やハンセン病をはじめとする持病、身体障害を持った人たちといったマイノリティも流入している。部落の人口調査により、部落として認識されている居住区に住んでいる人の半数以外が部落外出身者であると判明したケースなどもあり（今岡,1991,pp156:162<sup>68</sup>）、部落は江戸時代における賤民集落を基としている場合が多いが、同時に様々な種類の貧困層が集積した多様な貧民窟なのだと考えられる。

部落差別に対する抵抗運動としては、全国水平社や部落解放同盟、共産党などの活動が有名である。部落解放運動の歴史は複雑であり、その歴史の捉え方も同和団体によって大きく異なるため、詳しい説明は避けるが、これらの活動は1922年京都において西光万吉が水平社宣言を発表し、全国水平社を結成したことを由来としているとされる。水平社は翼賛体制の成立により1942年には解消するが、戦後の1946年には部落解放全国委員会として復活した。しかし、その主義主張や政治的スタンスにより分裂し、水平社の後継団体である部落解放同盟から、融和的で自由党に近い全国自由同和会や、共産党系の全国部落解放運動連合会などが離脱している。

#### 4-2-3. 低層地域の改善

1969年に始まった同和対策事業特別措置法に基づく同和政策は、2002年に同法が失効した（時限立法であったため）ことにより終了し、国レベルでの同和事業は無くなった。一方で部落解放同盟などの同和団体は差別が現存していることやそれに対する適切な措置が必要としており、また西日本を中心に部落差別が深刻と思われる地域においては自治体レベルで同和事業が継続しているケースも多い。

---

<sup>68</sup> 『部落の現在・過去・そして…』 今岡順二ほか こべる編集部 1991 阿吽社

そのような意味で、部落は現存すると考えて良いが、著者の考えでは様々な要因により部落を中心とした低層地域は消滅ないし不可視化が進んでいると思われる。このことについて説明したい。

低層地域不可視化の一つ目の要因として、社会改良がある。三章で示したように、ジニ係数や相対的貧困率という観点で日本は国際的に見て不平等度が高く、その推移を見ても年々悪化しつつある。このような観点からすると、社会改良によって低層地域が見えにくくなったというのは不合理な考え方かもしれない。しかし、絶対的貧困について考えると、その理由が説明できる。そもそも絶対的貧困とはどのようなものかという点、金銭的な事情により必要最低限の食糧や生活必需品を購入できない世帯のことを表しており、世界銀行では1日の所得が1.9米ドル以下の場合絶対的貧困であるとしている（デジタル大辞泉<sup>69</sup>）。もちろん、この基準は国や地域ごとに大きく異なっており、日本における最低生活費（生活保護費）は、一般に単身者で月10から13万円ほどである。日本においては途上国や貧困国で見られるような絶対的貧困の割合は極めて低く、そのため一般に語られる日本の貧困問題は相対的貧困にあたる。

実際、日本はバブル崩壊以降失われた10年、20年などという長い不況にあり、GDPや消費者物価指数などマクロな経済は低調であるのに対し、最低賃金は2007年から2017年の10年間で全国平均が20%ほど向上している。また生活保護に関するデータを見ても、2013年から2016年にかけて日本における最低生活費以下の世帯の割合はやや減少しており、生活保護の補足率もやや向上している。

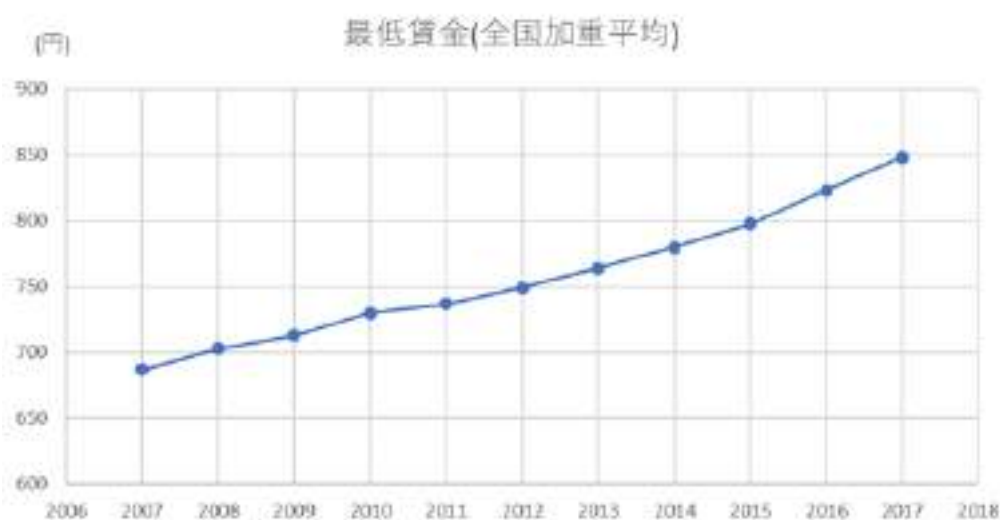


図 43: 最低賃金推移（厚生労働省）

<sup>69</sup> 『絶対的貧困』 デジタル大辞泉

(<https://kotobank.jp/word/%E7%B5%B6%E5%AF%BE%E7%9A%84%E8%B2%A7%E5%9B%B0%E7%8E%87-548314>)





図 44: 消費者物価指数の推移 (総務省)

■2013年と2016年の比較

		総世帯数 (万世帯)	最低生活 費未満の 世帯 (万世帯)	被保護世 帯数 (万世帯)	最低生活 費以下の 世帯割合 (%)	捕捉率 (%)
2013年	総数	5011	639	156	15.9	19.6
	母子世帯	69	48	11	85.5	18.6
2016年	総数	4995	544	159	14.1	22.6
	母子世帯	58	29	9	65.5	23.7

(国民生活基礎調査をもとに作成)

図 45: 生活保護世帯の推移 (厚生労働省<sup>70</sup>)

低層地域不可視化のもう一つの側面は衣食住の低コスト化だ。

食べ物や基本的な生活物資という側面で見ると、日本における庶民的な生活物資を購入できる店舗としてはコンビニやスーパー、ドラッグストア、100円均一商店などがあるだろう。コンビニエンスストアは2020年10月現在全国に55872店あり(日本フランチャイズチェーン協会,2020<sup>71</sup>)、スーパーマーケットは22347店(全国スーパーマーケット協会,2020<sup>72</sup>)、ドラッグストアは20228店(日本チェーンドラッグストア協会,2018<sup>73</sup>)、100円均一は業界10位までで合計8235店舗存在する<sup>74</sup>。日本の人口はおよそ1.27億

<sup>70</sup>

<sup>71</sup> 『JFA コンビニエンスストア統計調査月報』 日本フランチャイズチェーン協会 2020  
(<file:///Users/yamanamiryuji/Downloads/20201120120556.pdf>)

<sup>72</sup> 『スーパーマーケット店舗数』 全国スーパーマーケット協会 2020  
(<http://www.j-sosm.jp/about/policy.html>)

<sup>73</sup> 『日本のドラッグストア実態調査』 日本チェーンドラッグストア協会 2018  
(<https://news.nissyoku.co.jp/news/miyagawa20190412021731352>)

<sup>74</sup> 『実はワッツが業界3位。全国100円ショップ店舗数ランキング』  
([https://new.shuno-oshieru.com/100yen\\_shop\\_ranking/](https://new.shuno-oshieru.com/100yen_shop_ranking/))



人であるということから考えると、およそ千人にあたり一店舗このような生活物資チェーンが存在することになる。服装の観点で言うと、しまむらやユニクロといった安価な服飾店、中古服のリサイクルショップやネットサイトが多く存在する。居住という観点では、ネットカフェや安価なホテルが普及してきている。

このことからわかるのは、現代日本では様々な生活物資が簡単に安く手に入れることができるということだ。特に服や衛生用品など、単純に生きていく上での必要性が低い物資を低所得者が手に入れやすくなったことは大きいだろう。また、低所得者であってもネットカフェやホテル、場合によってはマクドナルドなどの24時間営業飲食店に居住することで、外でホームレスとして暮らすことを回避することができる。

そのほかの変化としては、テレビやインターネットの普及がある。テレビが普及したことによって様々な情報が均等に国民の間に流れるようになった。特に文化やアイデンティティの面でテレビが果たした役割は大きい。例えば同じドラマを見る、同じニュースの議論を見たとしたことにより、人々の間に同一の情報に基づく共通認識が生まれ、それが人と人との関係形成を深め、コミュニケーションを活性化させる機能があった。特にドラマによる“一般家庭”観の流布は、結果として日本の各家庭の状況に大きく影響を与えたのではないと思う。またインターネットの普及は人々を情報にアクセスしやすくし、所得や環境に関わらずいろいろな情報を積極的に手に入れられるようにした。

しかし、このようにいろいろなものが簡単に手に入るようになることは、格差の不可視化の側面から考えると、必ずしも良い影響ばかりではないとわかる。

低層地域の住民とそれ以外の人たちは第一に居住地域によって峻別されていたが、同時に経済的格差による外見や体臭、服装の差が大きかった。また、ガード下に寝泊りする路上生活者などはまさに貧困の象徴であった。それが故に部落やスラムは敬遠され差別を受けていた部分があるが、衣食住の充実によりそういった貧困層の人々を人目で見分けることが難しくなった。貧困層の生活レベル改善という観点では良いことではあるが、このことによって人々が社会の分断を意識することが難しくなっている。日本の格差は先進諸国でもトップレベルであり、その差は開きつつあるが、このような格差は目に見えにくく、普段暮らしていて意識することが難しい。貧困の改善が社会の貧困に対する意識を奪ってしまうという側面があるのだ。特に、居住に関する変化には問題点が多い。先ほどは生活環境の改善という観点を持ってネットカフェや格安ホテルの普及について説明したが、その他にも貧困ビジネスやホームレスの排除作戦によって不可視化されている部分もある。貧困ビジネスとは、一般に貧困層を搾取する形態のグレーなビジネスを指す言葉だが、特に路上生活者に住居を供給する代わりに生活保護費を天引きする業者などが有名である。このことにより路上生活者は生活できるギリギリの金銭を徴収され続け、貧困ビジネスが維持されるように貧困に留められる。住居の居住環境が悪いこともあり、戦前のタコ部屋を想起させるような状況だ。なお、図38から分かるように路上生活者の数は減少しているが、路上生活者にはネカフェ難民のように実質的に居住する場所がある人たちは計上されないため、実際に路上生活をする人は減っていても、それと同じレベルの生活をしている人の数がどれだけいるかはわからない。同じようなことは街の外観向上や再開発によっても起こっており、例えば近年東京では大手ディベロッパーや鉄道会社などが主体となった駅周辺の再開発が進んでおり、新宿や渋谷、池袋といった駅周辺に低所得者層が集まりがちな副都心においても大規模な整備計画が進行している。このようなジェントリフィケーションは開発そのものや開発による地価高騰によって低所得者を街から追いやってしまう。

インターネットの普及もまた、貧困の不可視化の原因になっているきらいがある。ネットコミュニティの最大の特徴としては、その匿名性がある。どのような身分や経済力であっても対等に関係を気づくことができ、趣味や目的ごとにコミュニティが形成されるネット社会は、現代の都市社会とよく似ている。現

実の、視覚をはじめとする様々な体感情報から格差を感じることができるコミュニティが、ネットに移動することによってそのような感覚を失ってしまうのだ。

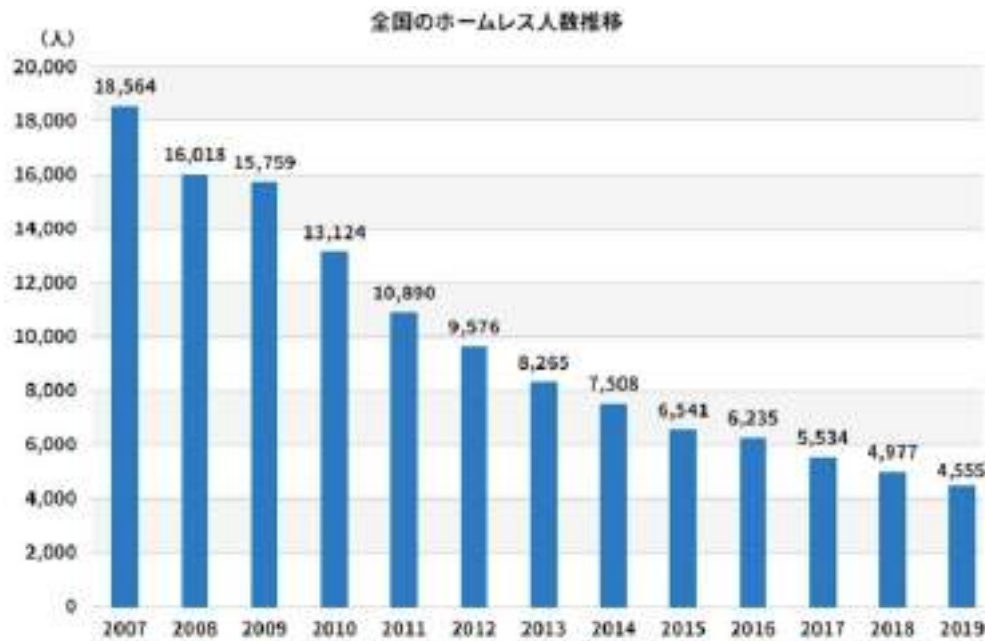
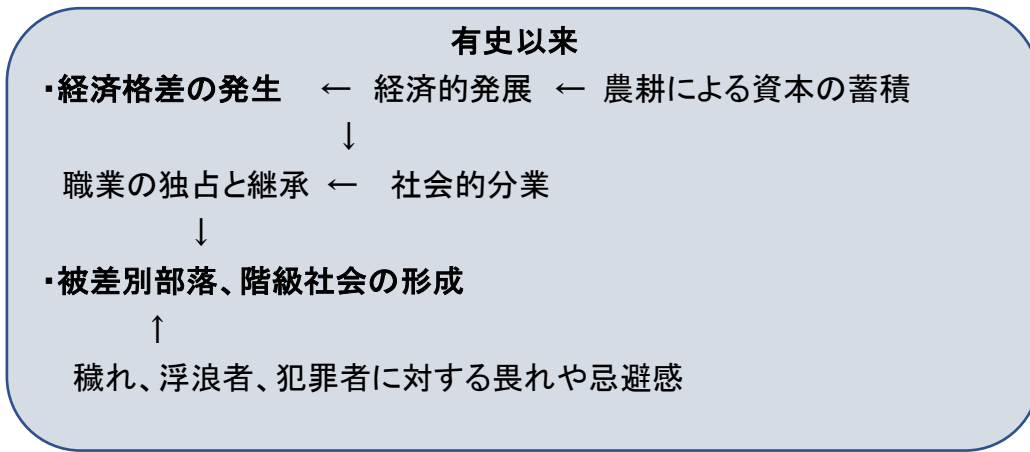


図 46：全国のホームレス人数推移（厚生労働省）

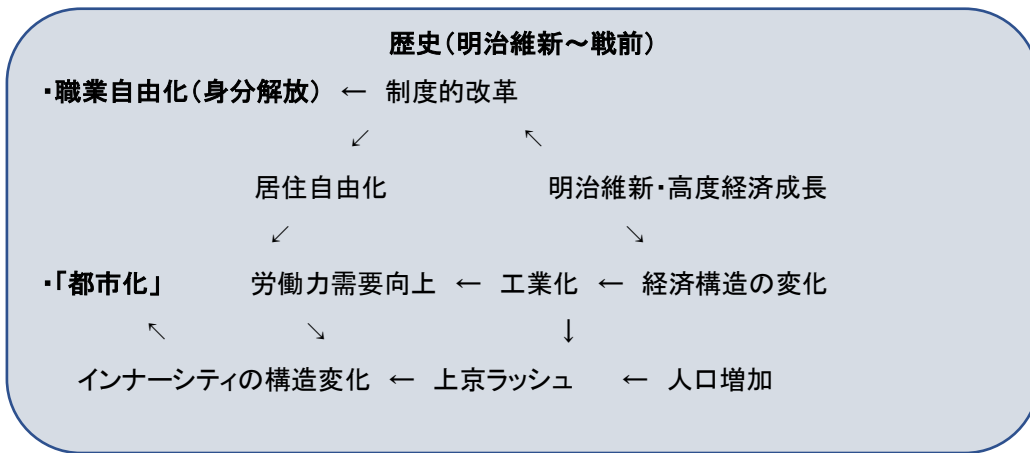
ここまでの内容をまとめると、以下の図のようになる。歴史的に形成されてきた被差別集団や被差別地域は、工業化や不況による低層人口の発生や在日外国人をはじめとしたマイノリティの流入によって多様な属性を併せ持った貧民窟（部落）となってきた。その後、①空洞化などによる工場地帯の移転や都心回帰に伴う再開発や自治体の清掃作戦などによって街の中で低層地域が不可視化ないし消滅し、②絶対的貧困者の減少や生活物資・インフラの廉価化、テレビやネットの普及により住民の均質化が進んだ。さらに、③人口増や人口流動の活発化、伝統的規範の弱体化、ネットの発達などによる現実のコミュニケーション減少などにより都市化が進んだことにより都市における匿名性は向上したことで、②の住民の均質化と合わせて、都市における低層社会の住民も不可視化されるようになった。

またこの不可視化は日本人の低層社会にのみ関わるのではなく、東アジア系移民の存在も、外見や習慣の問題で日本人と視覚的に峻別しにくいこともあり、日本における外国人差別や格差問題を不可視化させてしまう要因になっていると考えることができる。

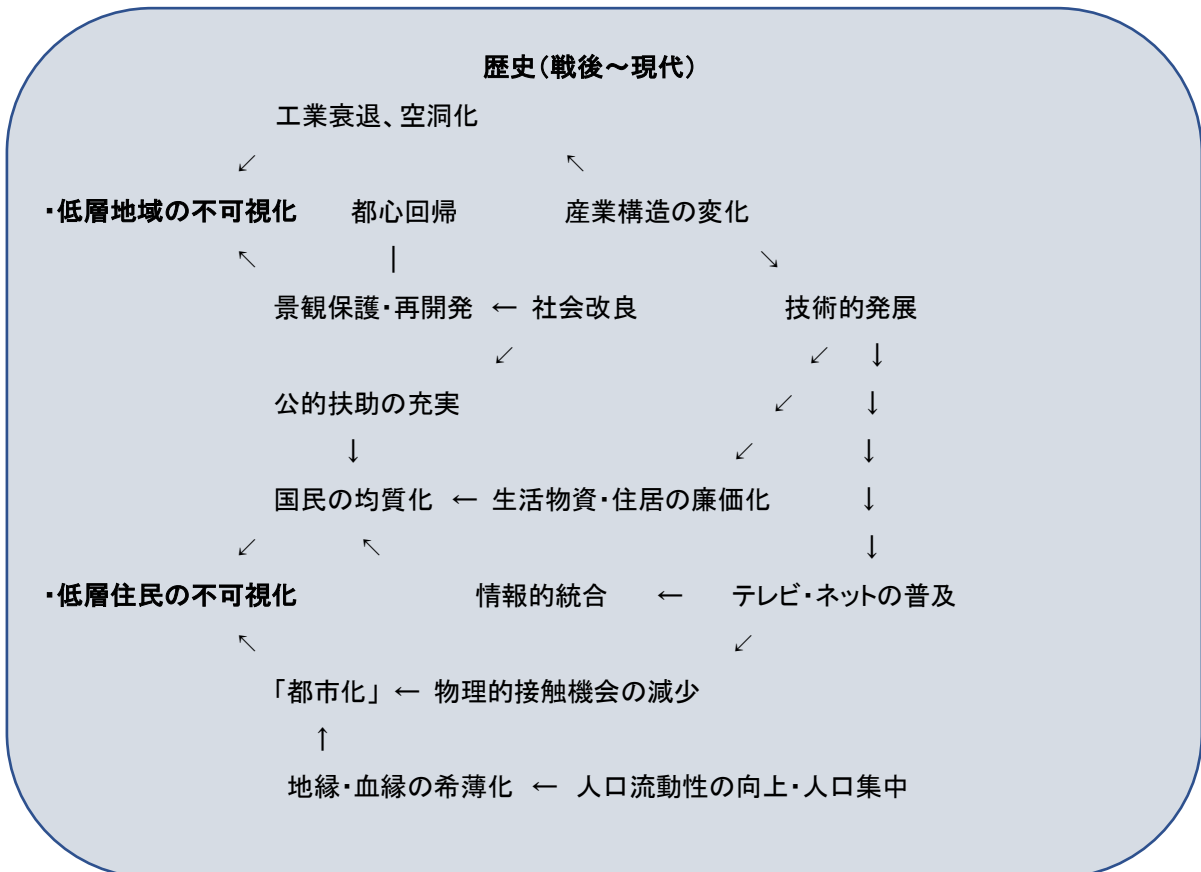
① 歴史的部落



② 部落の形成



③ 地域性の不可視化



## 第五章：まとめと提言

本稿では、日本とアメリカにおける様々な社会的事象は、その社会構造の特性からある程度説明できるとした。この考え方の大元にあるのは、アメリカにおいて差別や格差は目に見えやすいものであるのに対し、日本においては差別や格差が実態よりも過小評価されがちであるという実態がある。差別や格差が目に見えやすい社会において、人種間の直接的な対立は深刻化し、治安は悪化し、人々は構造的な不平等さを感じやすくなる。一方で、社会問題に対する意識が高まり、社会運動や慈善行為がより活発に行われるようになる。もちろん、アメリカの民間において様々な問題意識が存在し、活発に社会活動が行われているのには、アメリカの歴史や宗教などの影響があるだろう。しかし、どのように立派な志があったとしても、差別や格差の存在を認知することができなければ行動に移すことはできない。アメリカと比較した時極めて社会の同質性が高く、差別や格差の存在を知ることができない、極めて平和な日本社会において、社会に潜む問題に対処しようという人が生まれにくいのはそういった意味で言えば論理的な結果と言える。

日本において在日外国人問題や貧困問題は漸進的に改善しつつある。このような社会において差別問題や格差問題について訴えることは、日本社会は平等で差別的要素が少ないと考える人たちにとっては違和感のあるものになり、結果的に社会運動を行うことが却ってマイノリティや弱者に対する世間の風当たりを強めてしまうという側面があるだろう。では、日本においては世間に強く問題を訴えるより、漸進的な改善活動に任せるべきなのだろうか。

ここで紹介したいのは「寝た子を起こすな」という考え方である。この考え方は長らく同和問題に付随して語られてきた言葉であり、部落差別のような差別問題は、教育や啓蒙活動によりその問題を知らないような若い世代などに周知され、結果としてこういった活動が差別の存続に一役買っているという考え方である。実際のところ同和教育が盛んでない東日本においては同和差別を日常的に意識する人は少なく、結婚や就職といった部落差別が問題になりやすいような機会においてもあまり部落出身かどうかということに気にしない傾向にあるという。

こうした考え方に対して部落解放同盟を中心とする同和団体は、以下のように反論している。曰く、寝た子を起こすなという考え方は現状の差別を消極的に容認しているのであり、このような差別は徹底的に失くされなければならない、公的主体による情報発信が減ることにより、部落差別に対する抑制力が減少し、部落差別がまかり通るようになる、インターネットの普及により部落を差別する考え方が流行してしまう、また部落出身者の特定が容易になる恐れがあり、このような事態を防ぐためにもきちんとした教育が必要である、部落差別を知らないことにより、知らないうちに差別をしてしまう、などである。私は基本的にこのような考え方に賛成だが、一方で寝た子を起こさないという方法によっても現行の部落差別という単一の 이슈に限っては解決可能な余地があるのではないかと思う。実際のところ、部落教育が珍しい東日本において部落という概念自体があまり知られていないということを考えて、現在部落差別という概念を知っている人が皆後の世代に何も伝えずに世代交代し、部落に関する情報を全て消せば部落という概念自体が消え去るのである。だが、そういった解決方法による完全な差別の抹消は極めて不可能に近い上、仮に現行の部落差別が解消されたとしても同和教育を大きなフレームで見た場合でいう学びが社会に還元されないという問題があると思う。部落問題に関する啓蒙活動は、それ自体が高い拡張性を持ち、人がなぜ差別し、差別されるのか、そのような状態の固定化がどうして起こるか、差別によって人はどのような状態におかれるのか、そのような問題に対してどのような解決法があるかなどという様々なこ

とを教えてくれる。そしてその成果を得た社会は、外国人問題や宗教問題、未来に起こり得るまだ誰も知らないような差別問題に対する抵抗力を持つことができると思う。

同じことを現在の日本社会に当てはめて考えたい。私たちの社会は人種構成や経済発展の歴史により人々の間に確かに存在する違いが不可視化されやすくなった社会である。様々な社会福祉や治安の良さは、格差や差別の是正の働きを持つと同時にそれらを不可視化する働きを持ってきた。これは政治学的な視点で言うと、漸進的な社会改善により社会における平等感や社会福祉に対する評価が高まった結果、人々が保守化し、それ以上の改善を望まなくなってきたことになる。しかしながら、本稿の内容に即して言えば、日本における差別や格差は不可視化が進んだだけで実際は様々な問題が残っている。工業地帯の郊外化により、都市部の人に格差が見えにくくなったとしても、ブルーカラーの労働者自体が減ったわけではない。街中で在日韓国人を見分けて差別することはなくとも、ネット上での彼らに対する誹謗中傷がなくなるわけでもない。もちろん、実際に環境が改善されていることもあるが、同時に環境は改善されず単に目につかなくなっただけの差別や格差も多いのである。

一方で、アメリカのような格差や差別の度合いが大きい国になることで、社会意識を高めるべきかと言うと、これは当然違うだろう。では、どのようにして日本における社会意識を高めることができるだろうか。

筆者はこの点について、地域コミュニティの機能を高め、また地域における居住者の多様性を高めることによって、様々な社会層の人たちが直接に連携することができる機会を設けるべきだと思う。本稿では、都市化による個人の匿名化が人を外見だけで判断するような状況を作り上げ、結果として外見が取り繕われた社会において人々は格差や差別を知覚できなくなっていると説明した。福祉の充実などの社会運動は格差そのものの縮小、同和教育などは差別に対する認識を高めることで上記のような問題を解決しようとしているが、筆者が提案する方法は、都市における個人の匿名性を少なくし、人々が互いのことを理解し合っている状態を作り出すことによりこうした問題を解決しようとしている。都市化の進行は人々の連帯を綻ばせ、合理的な目的別の社会組織や、ネットコミュニティの発達によってフラグメンテーション化された社会集団において、人々は自分と異なる立場や社会層に属する他者と接触する機会を喪失する。その点、ある程度の規模がある地域コミュニティにおいては、自分と異なる立場の人と触れ合うことができる。

そして、地域コミュニティの機能を高めるために必要なことが、地域の魅力を高めることなのだ。地域の魅力を高めることというのは、都市のブランディングを意味するわけではなく、むしろその対極にある。都市のブランディングは、勿論地域自体の魅力を高めるという意味合いもあるが、それ以上に住民の選好が行われるという意味を持っている。例えば青山や六本木などの高級開発地は、ブランディングにより住民の上品感を演出することに成功し、セレブリティを中心に多大な人気を誇っている。しかし、多様なコミュニティという観点からすると、このようなブランディングは低層社会を排除した一種の機能集団であり、それ自体が都市の匿名性を高める性質を持っているものとなる。地域の魅力の向上は、そのように一部の人が一部の楽しみを享受するのではなく、様々な社会層の人が様々な社会層が持つ楽しみをシェアし、地域という枠組みに沿って一体感を高めるところに肝がある。それは例えば夏祭りであり、商店街の抽選会であり、街の歴史を学ぶ授業である。いずれにしても、このような行事は特定の社会層ではなく、街の住民であるという地域的なつながりを中心に行っている。

地域コミュニティの充実、結果として様々な社会層の人たち同士に相識関係を築く。互いの状況を知ったところで、すぐに何か運動につながるということはないかもしれない。しかし、主流社会の人たちが社会的マイノリティと交流することにより、弱い立場の人たちの気持ちを理解し彼らに寄り添う考えが生まれると考えられるし、また経済格差をはじめとした社会の構造的な歪みが大きくなった時、地域交流を

通して人々が様々な社会層の状況を知っているということ自体が、草の根の社会運動という形で社会のいわばビルトインスタライザーとしての働きをするのではないかと思う。

最後になるが、近年の国際化やコロナウィルスの蔓延による社会の変化は、社会の構成員である人々の関係性を大きく変えるものだと考えられる。コロナウィルスの蔓延などといった時、人は病気自体の問題やそれが経済に与える影響などを心配しがちだが、人々の関係性が変わることは、人々の精神にも、経済などの社会全体の問題に対しても影響することである。社会の変化による人々の関係性の変化を無視してしまうと、それが歪みとなって将来大きな問題に発展してしまうかもしれない。であるからして、社会の変化をしっかりと捉えて、それが様々な側面でどのような意味を持つか考えていくことが大切だろう。



## 参考文献リスト

- 『ニューレフト運動と市民社会―「六〇年代」の思想のゆくえ』 安藤丈将著 2013 世界思想社
- 『都市社会学』 藤田弘夫・吉原直樹著 1999 有斐閣ブックス
- 『新しい都市地理学』 高橋伸夫・菅野峰明・村山祐司・伊藤悟著 1997 東洋書林
- 『マックスウェーバー都市論の再検討』 小笠原真 2001  
([http://kiyou.lib.agu.ac.jp/pdf/kiyou\\_02F/02\\_21F/02\\_21\\_336.pdf](http://kiyou.lib.agu.ac.jp/pdf/kiyou_02F/02_21F/02_21_336.pdf))
- 『岩波哲学思想辞典』 大澤真幸、他著 2003 岩波書店
- 『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト：純粹社会学の基本概念』 F.テンニース著 1998 岩波書店
- 『一橋論業 第95巻 第3号 ジンメルの個人概念に関する一考察』 池田光義 1986
- 『感覚統合における視・聴・触覚の重要度』 岡村友俊 2012 金沢工業大学大学院
- 『視覚は人間の情報入力のおよそ80% 説の来し方と行方』 加藤宏 2017 筑波技術大学
- 『What is discrimination?』 United Nations CyberSchoolBus  
([http://cyberschoolbus.un.org/discrim/id\\_8\\_ud\\_print.asp](http://cyberschoolbus.un.org/discrim/id_8_ud_print.asp))
- 『US population 1940 to 2010』  
US Census Bureau 7p ([https://www.census.gov/newsroom/cspan/1940census/CSPAN\\_1940slides.pdf](https://www.census.gov/newsroom/cspan/1940census/CSPAN_1940slides.pdf))
- 『The racial dot map』 University of Virginia Weldon Cooper Center for Public Service 2010  
(<https://demographics.virginia.edu/DotMap/>)
- 『アメリカ合衆国における人口移動と都市化の形態』 村山健一 1983 人文科学論集  
([file:///Users/yamanamiryuji/Downloads/Humanities\\_17-05.pdf](file:///Users/yamanamiryuji/Downloads/Humanities_17-05.pdf))
- 『American Indians and Alaska Natives』 American census government 2009  
([https://www2.census.gov/geo/maps/special/aian\\_wall/us\\_wall100.htm](https://www2.census.gov/geo/maps/special/aian_wall/us_wall100.htm))
- 『マニフェスト・デスティニーの時空間 環大陸的視座から見るアメリカの変容』  
下河辺美知子著 2020 小鳥遊書房
- 『SELECTED POPULATION PROFILE IN THE UNITED STATES』  
2018 American community survey  
(<https://data.census.gov/cedsci/table?t=002%20-%20White%20alone%3A003%20-%20White%20alone%20or%20in%20combination%20with%20one%20or%20more%20other%20races&tid=ACSSPP1Y2018.S0201&hidePreview=true>)
- 『黒人暴行死が訴える 貧困率2倍、格差の現実』 2020年6月11日 日本経済新聞  
(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60150710Z00C20A6I00000/>)
- 外国人登録者数及び在留外国人数の推移 総務省 2017  
(<http://www.moj.go.jp/content/001237697.pdf>)
- 『国籍・地域別在留外国人数の推移』 法務省 2020  
(<http://www.moj.go.jp/content/001308162.pdf>)
- 『帰化許可申請者数、帰化許可者数及び帰化不許可者数の推移』 2020 法務省民事局  
(<http://www.moj.go.jp/content/001180510.pdf>)
- 東京都 HP 2020 (<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/gaikoku/2019/ga19ff0100.pdf>)
- 『日本で就労する外国人のカテゴリー』 厚生労働省 2020  
([https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/gaikokujin16/category\\_j.html](https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/gaikokujin16/category_j.html))

- 『在日朝鮮人、歴史と現在』 水野直樹、文京珠著 2015 岩波新書
- 『移民と日本人 ―ブラジル移民 110 年の歴史から―』 深沢正雪著 2019 無明舎出版
- 『外国人労働者の賃金、平均月 22 万 3100 円 厚労省初調査』 日本経済新聞 2020 年 3 月 31 日
- 『外国人労働者の実態について』 厚生労働省 2020
- 『中流崩壊』 pp126-130 橋本健二 2020 朝日新書
- 『中流意識の推移』 社会実情データ図録 2017 (<https://honkawa2.sakura.ne.jp/2288.html>)
- ジニ係数 参考図  
(<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%B8%E3%83%8B%E4%BF%82%E6%95%B0#:~:text=%E3%82%38%1%84%E3%81%99%E3%81%86,%E3%81%AA%E3%81%A9%E3%81%AB%E5%BF%9C%E7%94%A8%E3%81%95%E3%82%8C%E3%82%8B%E3%80%82>)
- 『所得格差』 内閣府 経済社会総合研究所 大竹文雄、小原美紀 2015  
([http://www.esri.go.jp/jp/others/kanko\\_sbubble/analysis\\_06\\_08.pdf](http://www.esri.go.jp/jp/others/kanko_sbubble/analysis_06_08.pdf))
- 『国際社会から見た日本社会の特徴』 厚生労働省 2019  
(<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/12/dl/1-05.pdf>)
- 『Poverty』 OECDiLibrary (<https://www.oecd-ilibrary.org/sites/8483c82f-en/index.html?itemId=/content/component/8483c82f-en>)
- 国民生活基礎調査 よくあるご質問 厚生労働省 2020  
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/20-21a-01.pdf>)
- 『相対的貧困率の長期的動向：1985-2015』 子供・若者貧困研究センター 2017  
(<http://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/5th/sidai/pdf/anzen/01/04.pdf>)
- 『Emergent Ghettos: Black Neighborhoods in New York and Chicago, 1880–1940』  
John R. Logan, Weiwei Zhang and Miao David Chunyu 2015  
(<https://www.jstor.org/stable/10.1086/680680?seq=1>)
- 『Toward a New Macro-Segregation? Decomposing Segregation within and between Metropolitan Cities and Suburbs』 Daniel T. Lichter, Domenico Parisi, Michael C. Taquino 2015  
(<https://journals.sagepub.com/doi/abs/10.1177/0003122415588558>)
- 『Percentage of persons living with less than 50% of median equivalised disposable income, by gender, in 2016 (or nearest year)』 OECDiLibrary (<https://www.oecd-ilibrary.org/sites/8483c82f-en/index.html?itemId=/content/component/8483c82f-en>)
- 『国際比較で見た日本の安全』 nippon.com 2014  
(<https://www.nippon.com/ja/features/h00068/#note-1-2>)
- 『警察白書 平成 3 年』 警察庁 (<https://www.npa.go.jp/hakusyo/h03/h03index.html>)
- 『CAF WORLD GIVING INDEX 2019』 Charities Aid Foundation, 2019  
([https://www.cafonline.org/docs/default-source/about-us-publications/caf\\_wgi\\_10th\\_edition\\_report\\_2712a\\_web\\_101019.pdf](https://www.cafonline.org/docs/default-source/about-us-publications/caf_wgi_10th_edition_report_2712a_web_101019.pdf))
- 『日本の若者意識の現状～国際比較からみえてくるもの～』 内閣府 2018  
([https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r01honpen/s0\\_1.html](https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r01honpen/s0_1.html))
- 『ゲッター』 デジタル大辞泉  
(<https://www.weblio.jp/content/%E3%82%B2%E3%83%83%E3%83%88%E3%83%BC>)
- 『スラム』 同上 (<https://www.weblio.jp/content/%E3%82%B9%E3%83%A9%E3%83%A0>)
- 『インナーシティ』 ブリタニカ国際大百科事典

- 『アメリカ北部都市の居住区における「人種」隔離—ミルウォーキー、ニューヨーク、シカゴ、デトロイトを事例都市として』 塚本江美 2017 南山大学大学院
- 『エスニック・アメリカ民族のサラダ・ボウル、文化多元主義の国から』 越智道夫 1995 明石書店
- 『How the U.S. Hispanic population is changing』 PEW Research center 2017  
(<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2017/09/18/how-the-u-s-hispanic-population-is-changing/>)
- 『Total Fertility Rates by Race in the USA, 1980-2013』 CDC's National Vital Statistics Reports  
([https://www.cdc.gov/nchs/data/nvsr/nvsr64/nvsr64\\_01.pdf](https://www.cdc.gov/nchs/data/nvsr/nvsr64/nvsr64_01.pdf))
- 『The 10 Largest Hispanic Origin Groups: Characteristics, Rankings, Top Counties』 PEW Research center 2012 (<https://www.pewresearch.org/hispanic/2012/06/27/the-10-largest-hispanic-origin-groups-characteristics-rankings-top-counties/#:~:text=Overall%2C%20the%2010%20largest%20Hispanic,of%20the%20U.S.%20Hispanic%20population.>)
- 『Mexican-Born Population Over Time, 1850-Present』 Migration Policy Institute  
(<https://www.migrationpolicy.org/programs/data-hub/charts/mexican-born-population-over-time?width=1000&height=850&iframe=true>)
- 『改革・開放以降の中国からアメリカへの人口移動—政策背景、規模と特徴—』 戴 二彪 2003
- 『Income inequality has increased the most among U.S. Asians』 Pew Research Center  
(<https://www.cnn.co.jp/business/35122505-2.html>)
- 『移民第二世代の教育達成に見る階層的地位の世代間変動—高校在学率に注目した分析—』 2017 是川夕 国立社会保障・人口問題研究所  
([https://www.jstage.jst.go.jp/article/jps/advpub/0/advpub\\_1801002/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jps/advpub/0/advpub_1801002/_pdf))
- 『移民の子供の教育の現状と課題』 林崎和彦 2015 福岡大学  
(<https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2015/09/pdf/054-062.pdf>)
- 『浜松市についてのデータ、統計』 浜松国際交流教会 (<http://www.hihice.jp/aboutus/statistics.html>)
- 『浜松の産業 平成 29 年度版』 浜松市産業部 2017  
(<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/sangyosomu/intro/shokogyo/documents/h29.pdf>)
- 『在留外国人の構成比』 総務省 2018 (<http://www.moj.go.jp/content/001269620.pdf>)
- 『部落史がかわる』 上杉聡 1997 三一書房
- 『江戸・東京の被差別部落の歴史：弾左衛門と被差別民衆』 浦本誉至史 2004 明石書店
- 『部落の現在・過去・そして…』 今岡順二ほか こぺる編集部 1991 阿吽社
- 『絶対的貧困』 デジタル大辞泉  
(<https://kotobank.jp/word/%E7%B5%B6%E5%AF%BE%E7%9A%84%E8%B2%A7%E5%9B%B0%E7%8E%87-548314>)
- 『JFA コンビニエンスストア統計調査月報』 日本フランチャイズチェーン協会 2020  
(<file:///Users/yamanamiryuji/Downloads/20201120120556.pdf>)
- 『スーパーマーケット店舗数』 全国スーパーマーケット協会 2020  
(<http://www.j-sosm.jp/about/policy.html>)
- 『日本のドラッグストア実態調査』 日本チェーンドラッグストア協会 2018  
(<https://news.nissyoku.co.jp/news/miyagawa20190412021731352>)
- 『実はワッツが業界 3 位。全国 100 円ショップ店舗数ランキング』

([https://new.shuno-oshieru.com/100yen\\_shop\\_ranking/](https://new.shuno-oshieru.com/100yen_shop_ranking/))